

令和7年度  
小樽市労働実態調査

小 樽 市

## はじめに

小樽市では、毎年、今後の本市労働行政を進める上での基礎的な資料とするため、前年9月末日を基準日として市内事業所の賃金や諸制度・労働条件などについての調査を行い、その結果を「小樽市労働実態調査」として取りまとめています。

調査方法や調査内容については、限られたものではありませんが、労働実態を把握するための参考資料として御活用いただき、職場の環境づくりや労働条件の改善に向けて少しでもお役立ていただければ幸いに存じます。

本調査に御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年6月

小樽市長 迫 俊 哉

# 目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果	5
1	今年度の調査対象の従業員について	6
(1)	市内在住者	6
(2)	年齢階層別男女別正規従業員構成	7
2	採用について	7
(1)	令和7年度の採用	7
(2)	令和8年度の採用予定	8
(3)	中途採用について	9
(4)	令和7年度採用なしの理由	10
(5)	新規学卒者の採用状況（令和5年度採用）について	10
(6)	離職者の状況（令和5年度～令和7年度）	11
3	各種手当について	12
(1)	家族・通勤手当	12
(2)	住宅・燃料手当	14
(3)	夏季・年末・決算手当	15
4	外国人労働者の内訳	17
5	外国人労働者の雇用に関する課題	19
6	賃金について	20
(1)	基本給	20
(2)	初任給	22
7	休日・休暇について	22
(1)	週休2日制実施状況	22
(2)	年次有給休暇	23
(3)	各種休暇制度	24
8	研修制度の状況	28
9	仕事と家庭の両立支援制度について（育児）	30
(1)	育児休業	30
(2)	育児休暇	31
(3)	産前産後休暇	31
(4)	子の看護休暇	32
(5)	育児のための残業の免除・制限	33
(6)	育児のためのテレワーク	34
(7)	育児のための部署異動・転勤の配慮	34

(8) 育児のための家事代行サービス利用料の助成	35
(9) 保育・ベビーシッター等の経費の助成	35
10 仕事と家庭の両立支援制度について（介護）	36
(1) 介護休業	36
(2) 介護休暇	37
(3) 介護のための残業の免除・制限	38
(4) 介護のためのテレワーク	39
(5) 介護のための部署異動・転勤の配慮	40
(6) 介護のための家事代行サービス利用料の助成	40
11 仕事と家庭の両立支援制度について（育児・介護共通）	41
(1) 他の従業員への手当等	41
(2) その他の制度	41
12 ストレス・メンタルヘルスについて	42
(1) 職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況	42
(2) メンタルヘルス不調者が出た場合の対応	44
13 「小樽ジョブナビ」について	45
(1) 「小樽ジョブナビ」の認知状況	45
(2) 「小樽ジョブナビ」の掲載状況	46
(3) 「小樽ジョブナビ」へ掲載しない理由	47
14 雇用に関する自社の課題	48
Ⅲ 調査結果集計表	49
別表1 全従業員構成	50
別表2 男女別・年齢階層別正規従業員構成	51
別表3 採用情報（新規学卒者採用・中途採用）	52
別表4 今年度（令和7年度）採用なしの理由	52
別表5 採用情報（新規学卒者採用）	53
別表6 採用情報（離職状況）	53
別表7 各種手当導入状況	54
別表8 外国人労働者の在留資格内訳（産業別）	54
別表9 外国人労働者の国籍別内訳（産業別）	55
別表10 外国人労働者の国籍別内訳（産業別）※「その他国籍」の内訳	56
別表11 外国人雇用に関する課題【外国人労働者を雇用している事業所】	57
別表12 外国人雇用に関する課題【外国人労働者を雇用していない事業所】	57
別表13 基本給	58
別表14 初任給	59
別表15 定期昇給又はベースアップ	60
別表16 週休制度	60

別表17	年次有給休暇制度	61
別表18	各種休暇制度	61
別表19	研修制度	62
別表20	仕事と家庭の両立支援制度の導入状況（育児）	62
別表21	仕事と家庭の両立支援制度の導入状況（介護）	63
別表22	仕事と家庭の両立支援制度の導入状況（育児・介護共通）	64
別表23	ストレス・メンタルヘルス対策実施状況	64
別表24	メンタルヘルス不調者が出た場合の対応	65
別表25	「小樽ジョブナビ」の認知状況	65
別表26	「小樽ジョブナビ」の掲載状況	66
別表27	「小樽ジョブナビ」へ掲載しない理由	66
別表28	雇用に関する自社の課題	67
IV	調査票	68

## I 調査の概要

## 1 調査目的

小樽市内の企業における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめとする労働条件について調査し、労働条件の改善、労働力の確保・定着を図るための資料とすることを目的としました。

## 2 調査項目

- (1) 従業員（性別、年齢別、雇用形態別）
- (2) 採用
- (3) 各種手当（家族・住宅・通勤・燃料・夏季・年末・決算・その他）
- (4) 外国人（在留資格区分、国籍内訳）
- (5) 正規従業員の賃金（基本給、初任給）
- (6) 休日・休暇（週休2日制、年次有給休暇、各種休暇）
- (7) 研修制度
- (8) 仕事と家庭の両立支援（育児・介護）
- (9) ストレス・メンタルヘルス
- (10) 小樽ジョブナビ
- (11) 雇用に関する自社の課題

## 3 調査基準日

令和7年9月30日現在

## 4 調査産業（11産業）

建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、他に分類されないもの

## 5 調査対象

本市に所在する従業員5人以上の規模の事業所から600事業所を層化有意抽出法により抽出しました。加えて、令和6年度調査時に、「令和7年度はメールによる回答を希望する」と回答した51事業所にメールにて回答依頼をしました。（合計651事業所）

## 6 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収しました。

## 7 調査回答状況

651事業所のうち、280事業所から有効回答を得ることができました。

(回答率43.0%)

産業別回答状況は次のとおりです。

	抽出 事業所数	メールに よる回答 を希望し た事業所 数	合 計	有効回答 事業所数	回答率 (%)
総 数	600	51	<b>651</b>	280	43.0
建 設 業	45	3	<b>48</b>	30	62.5
製 造 業	79	12	<b>91</b>	43	47.1
運 輸 業	40	7	<b>47</b>	23	48.5
卸売・小売業	166	7	<b>173</b>	54	31.2
金融・保険業	12	1	<b>13</b>	5	38.7
不 動 産 業	12	0	<b>12</b>	8	68.9
飲食店・宿泊業	66	5	<b>71</b>	16	22.5
医療・福祉	107	9	<b>116</b>	63	54.3
教育、学習支援業	14	2	<b>16</b>	10	61.1
生活関連サービス業・娯楽業	23	0	<b>23</b>	9	39.2
その他	36	5	<b>41</b>	19	46.2

	有効回答 事業所数	割合 (%)
総数	280	100.0
5～9人	70	25.0
10～19人	74	26.4
20～29人	40	14.2
30～49人	38	13.6
50人以上	58	20.7

## 8 用語の説明

本調査に用いられている主な用語の意味は、次のとおりです。

### (1) 年齢

調査基準時(令和7年9月30日)の満年齢(1歳未満の端数切捨て)

### (2) 基本給

基本給・年齢給・学歴給・勤続給・技能給等

(手当を除いた基本的賃金をいいます。)

- \* 基本給に含まれないもの：役付手当及び管理職手当・特殊勤務手当・能力手当(営業手当、生産報奨金、生産手当、販売奨励歩合給等)・生活補助的手当(家族手当、

住宅手当、通勤手当、寒冷地手当、燃料手当、物価手当)・超過勤務手当(深夜勤務手当、時間外勤務手当、休日出勤手当)・賞与・精皆勤手当・宿日直手当等

(3) 初任給

企業が新規学校卒業者を卒業年次に雇い入れる際、労働条件の一つとして定めている基本給をいいます。

(4) 年次有給休暇

労働基準法に基づく、雇入れ日から6か月以上継続して勤務し、その間の全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続勤務年数に応じて付与される休暇をいいます。

(5) 育児休業

育児・介護休業法に基き、子が1歳になるまで取得できる休暇のことを言います。

(6) 育児休暇

法律による規定はなく、企業が任意に設ける休暇制度のことを言います。

(7) 介護休業

育児・介護休業法に基き、対象家族1人につき93日まで取得できる休暇のことを言います。

(8) 介護休暇

育児・介護休業法に基き、対象家族1人につき年5日まで取得できる休暇のことを言います。

## 9 その他

(1) 本調査は、対象事業所を層化有意抽出していることから、集計事業所は毎年同一ではなく、また、設問内容に変更を加えている場合もあり、各数値に連続性を欠いている場合があります。

(2) 回答件数の少ない設問もあるため、必ずしも平均を表しているとは限らないので、他の資料と併せて御利用ください。

(3) 数字の単位未満は、原則として四捨五入しているため、総数及び内訳の計が必ずしも100%にならない場合があります。

## II 調査結果

## 1 今年度の調査対象の従業員について

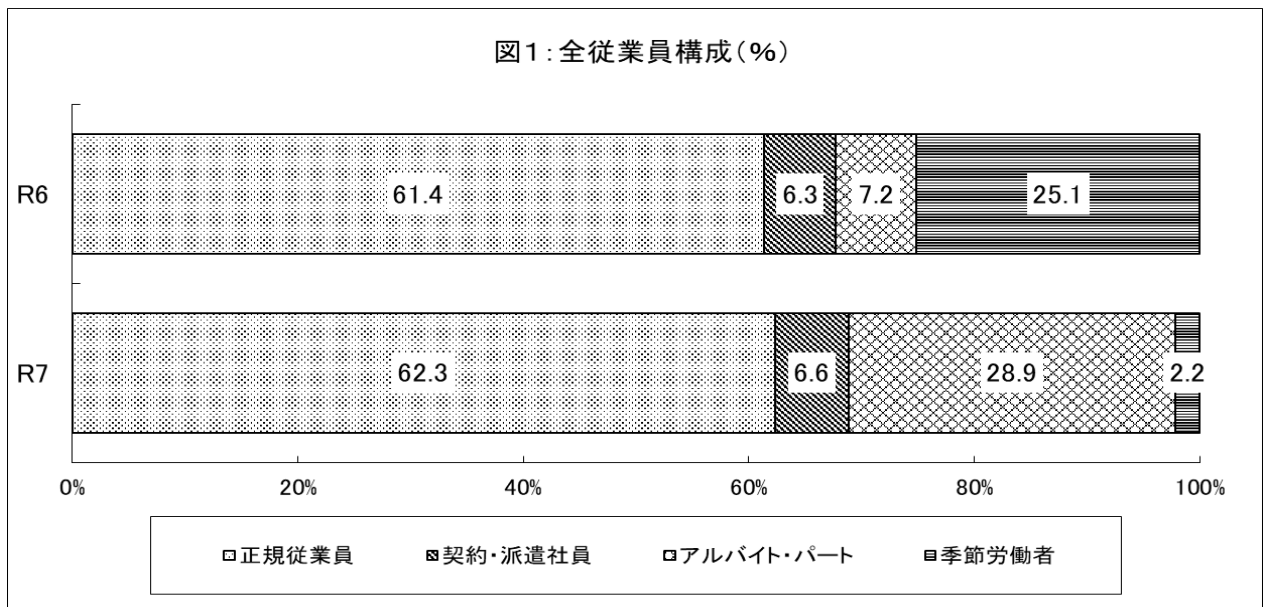
本調査の集計対象となった280事業所の全従業員数は12,414人であり、その内訳は正規従業員が7,736人(62.3%)、契約・派遣社員が821人(6.6%)、アルバイト・パートが3,586人(28.9%)、季節労働者が271人(2.2%)となっています。

産業別では、正規従業員は、金融・保険業で89.3%、次いで建設業で86.7%とそれぞれ割合が高くなっています。

規模別では、5~9人規模で正規従業員の占める割合が高い傾向にあります。

正規従業員数の内訳は、男性5,002人、女性2,734人となっています。

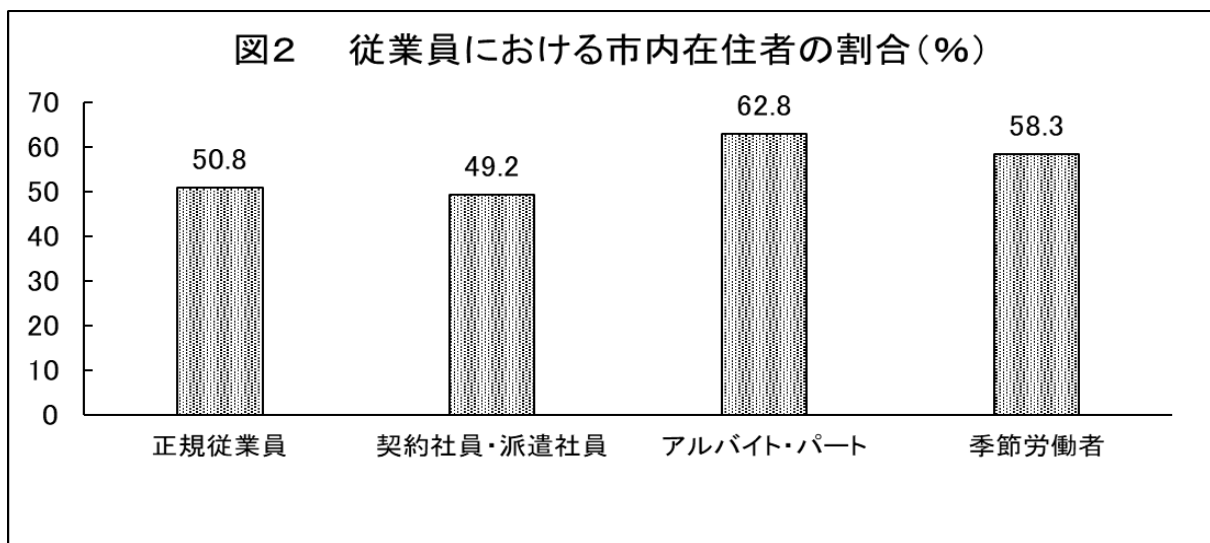
(図1、別表1)



### (1) 市内在住者

雇用形態別の市内在住者のうち、最も多いのはアルバイト・パートの62.8%で、正規従業員のうち市内在住者が占める割合は50.8%となっています。

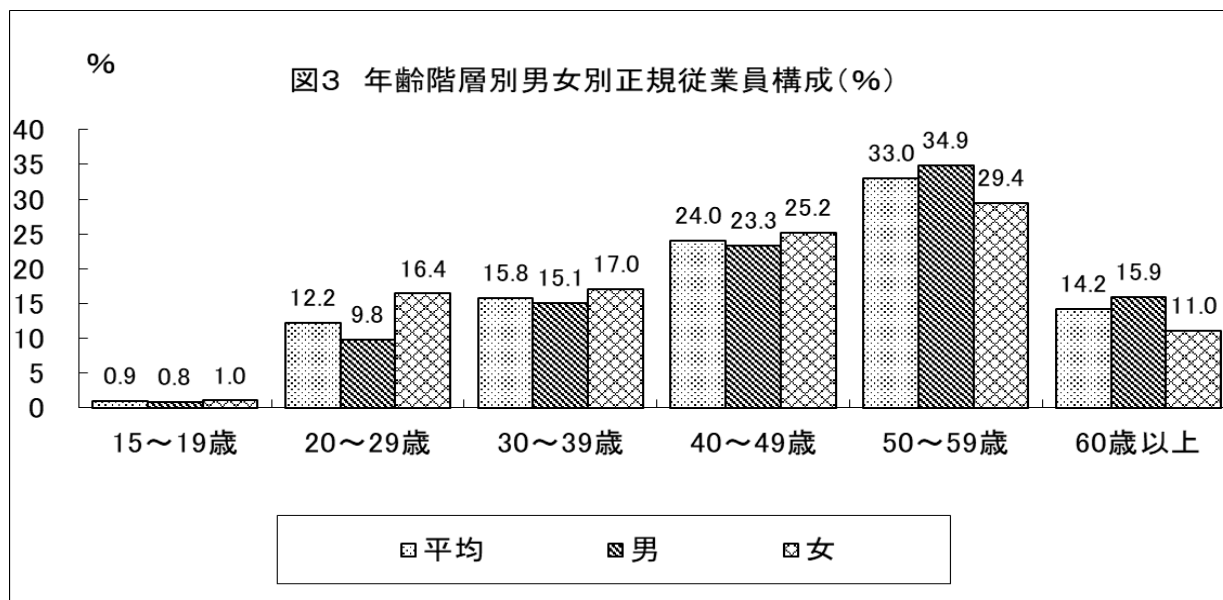
(図2、別表1)



## (2) 年齢階層別男女別正規従業員構成

正規従業員の年齢階層別構成は、50歳代が33.0%と最も多く、40歳代が24.0%、30歳代が15.8%の順となっています。

(図3、別表2)



## 2 採用について

### (1) 令和7年度の採用

令和7年4月～9月に新規学卒者を採用した事業所は、全体の37.1%となっています。産業別では不動産業が50.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で62.1%が採用予定となっています。

学歴別採用率は、高校卒43.6%、専門・短大卒28.2%、大卒28.2%となっています。

(図4・5、別表3)

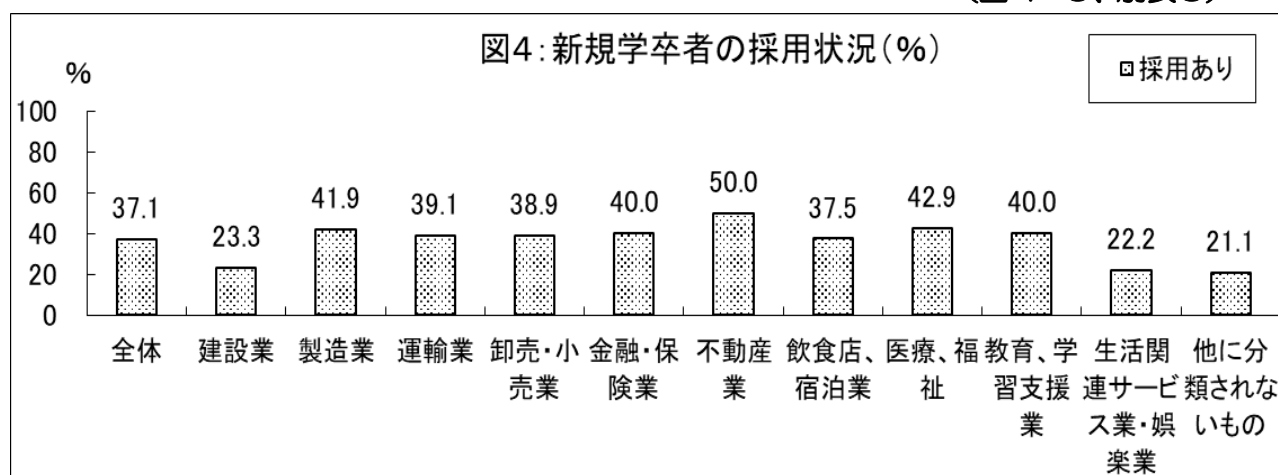
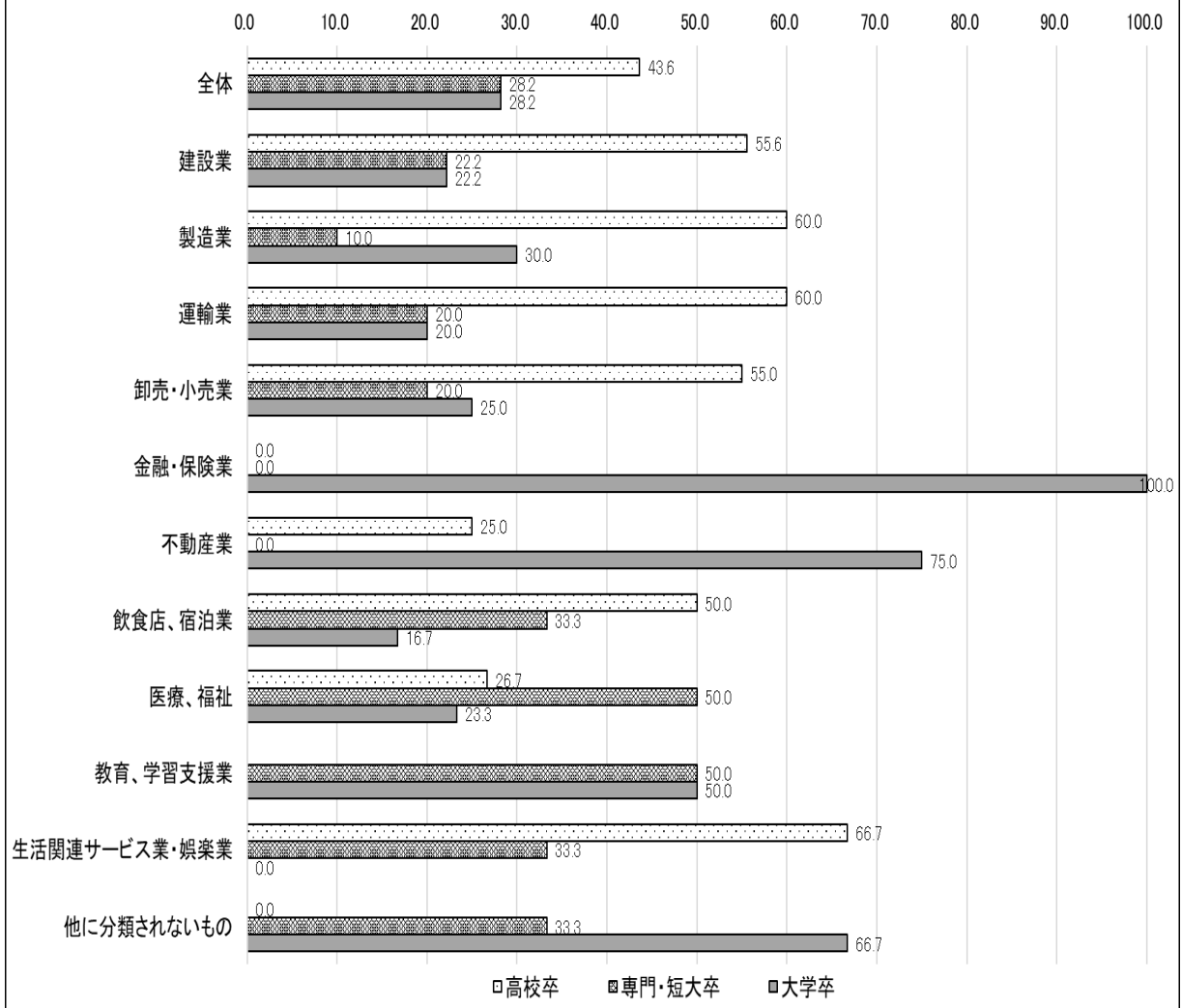


図5: 産業別新規学卒者採用状況(%)



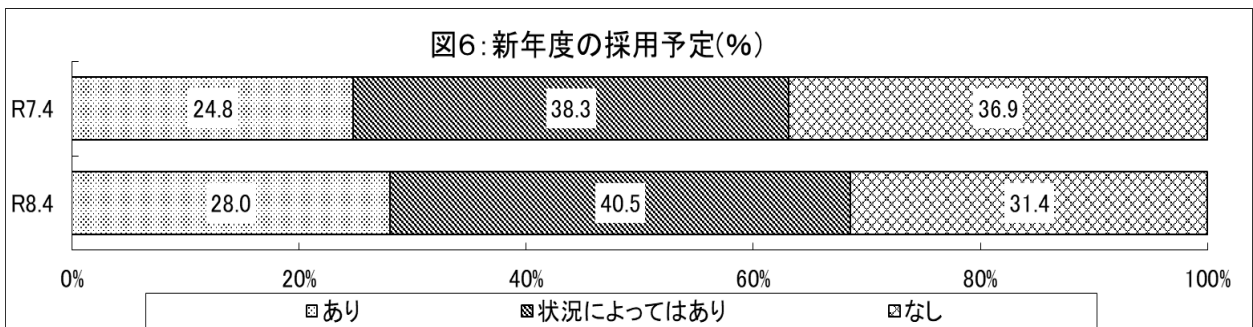
(2) 令和8年度の採用予定

令和8年4月に採用予定のある事業所は、全体の28.0%です。

産業別では、運輸業が45.5%となっており、規模別では、20~29人以上の規模で43.2%が採用予定となっています。

採用予定「なし」と回答している事業所は、全体では31.4%となっています。

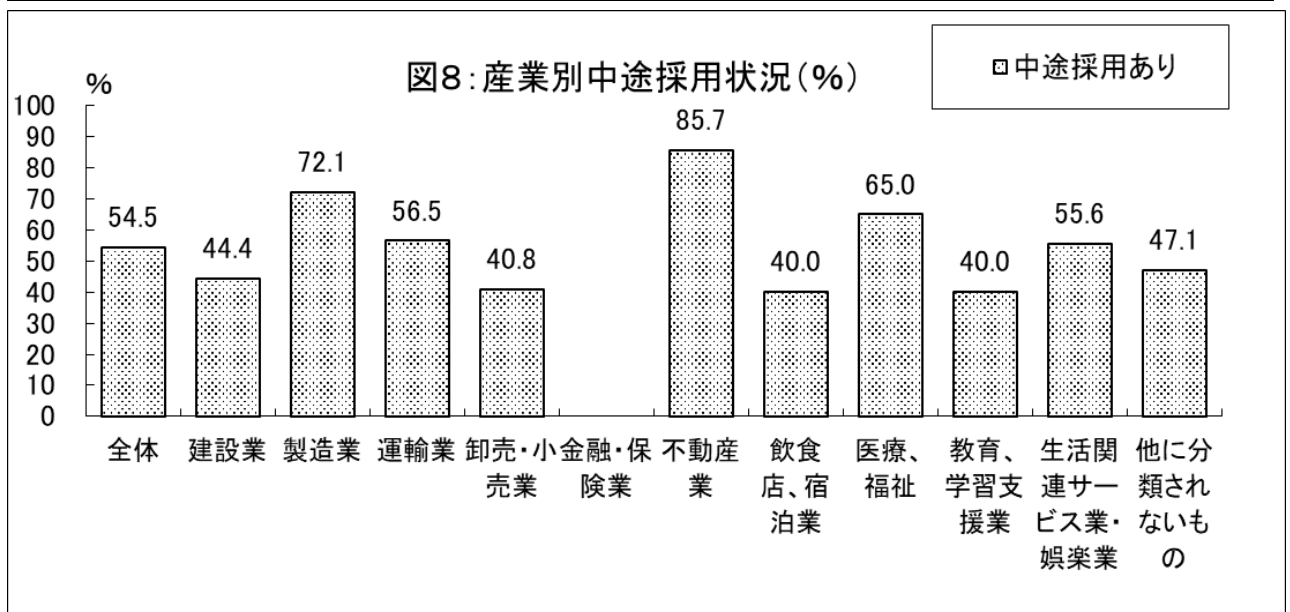
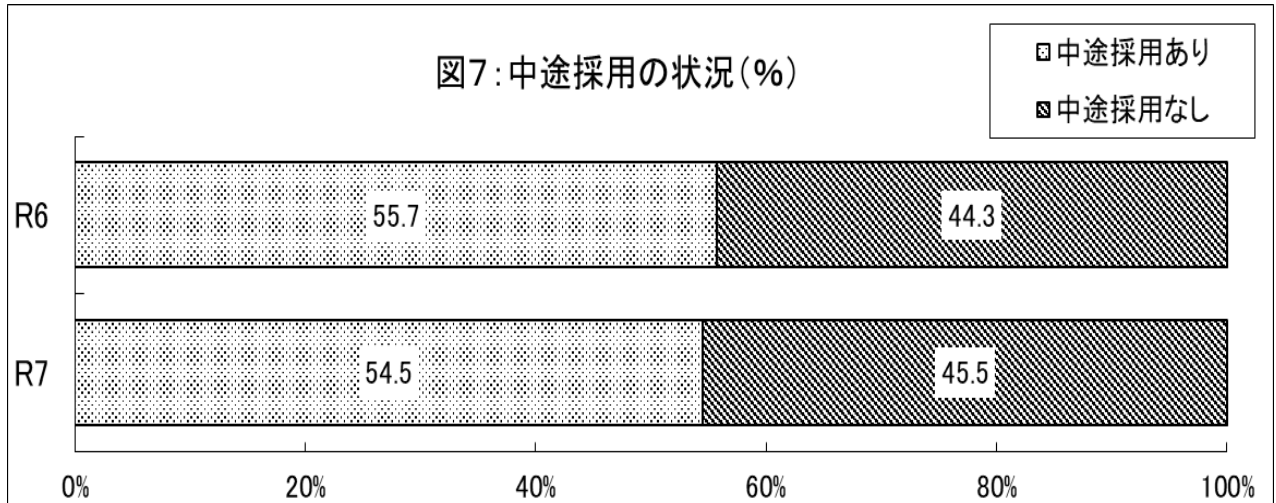
(図6、別表3)



### (3) 中途採用について

過去1年間に中途採用の実績がある事業所は、全体の54.5%です。産業別では、不動産業が85.7%となっており、規模別では、50人以上の規模で78.9%と高くなっています。

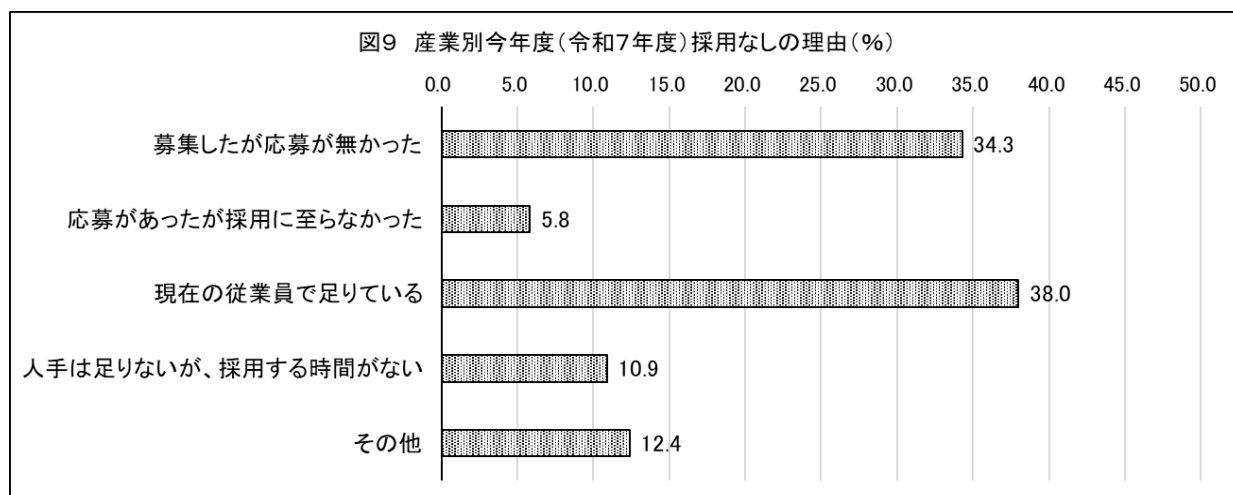
(図7・8、別表3)



#### (4) 令和7年度採用なしの理由

令和7年度に新規学卒者を採用しなかった事業所のうち、「現在の従業員で足りている」と回答した事業所は、全体の38.0%で、「募集したが応募が無かった」と回答した事業所は、全体の34.3%となっています。「その他」の理由としては、「即戦力である中途採用を希望するため」「経験者を希望するため」「(募集しても) 応募がないと思うため」などがありました。

(図9、別表4)

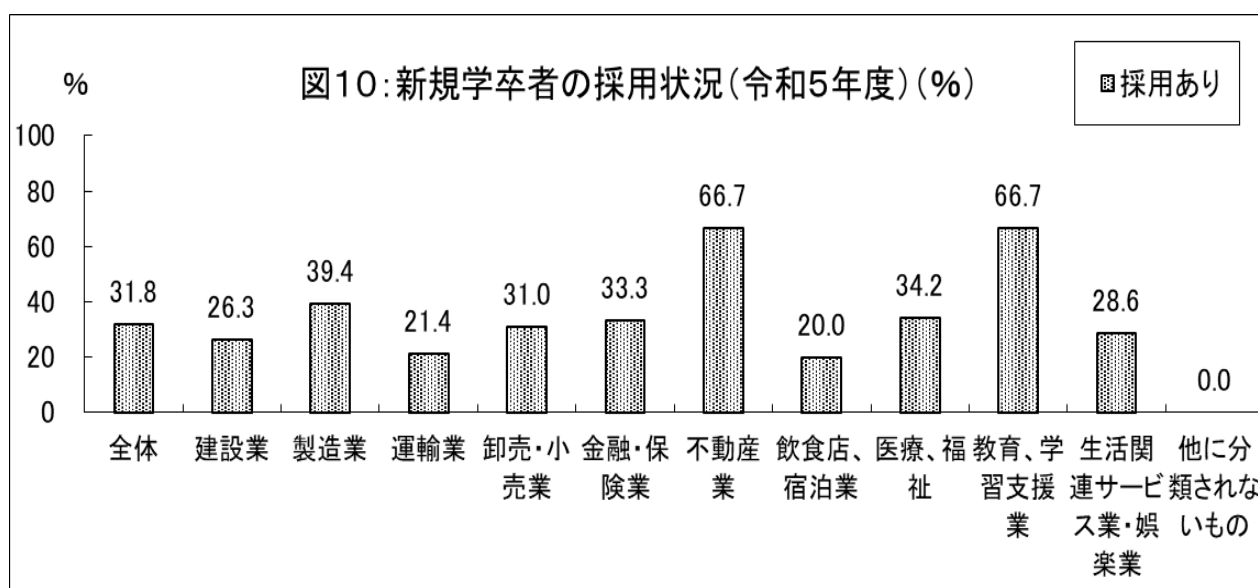


#### (5) 新規学卒者の採用状況(令和5年度採用)

令和5年度に新規学卒者を採用した事業所は、全体の31.8%で、採用者数は高卒59人、専門・短大卒50人、大卒48人となっています。

産業別では、不動産業及び教育、学習支援業が66.7%となっており、規模別では、50人以上の規模で59.6%が採用ありとなっています。

(図10、別表5)



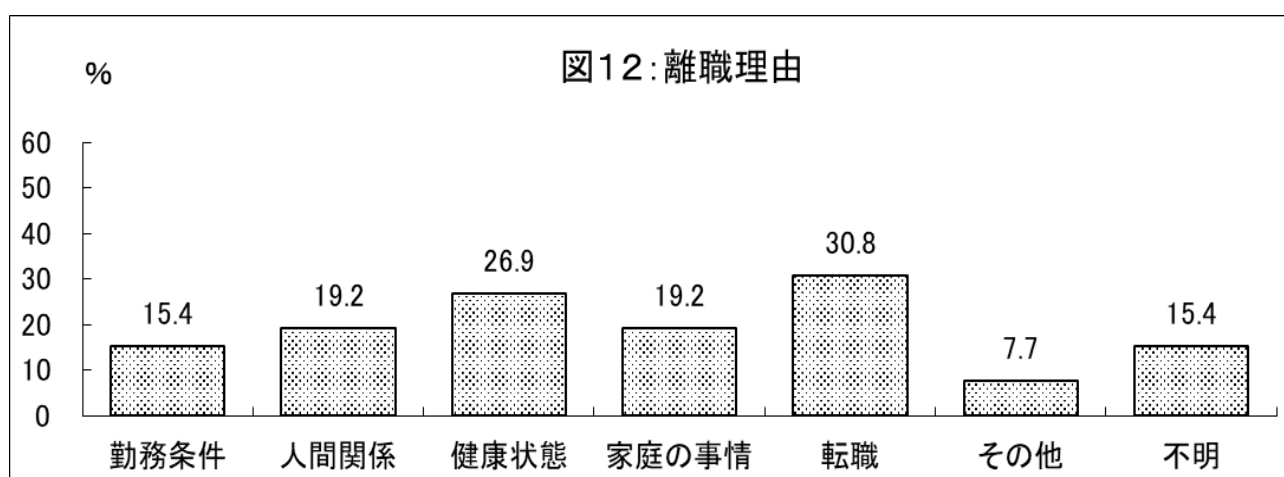
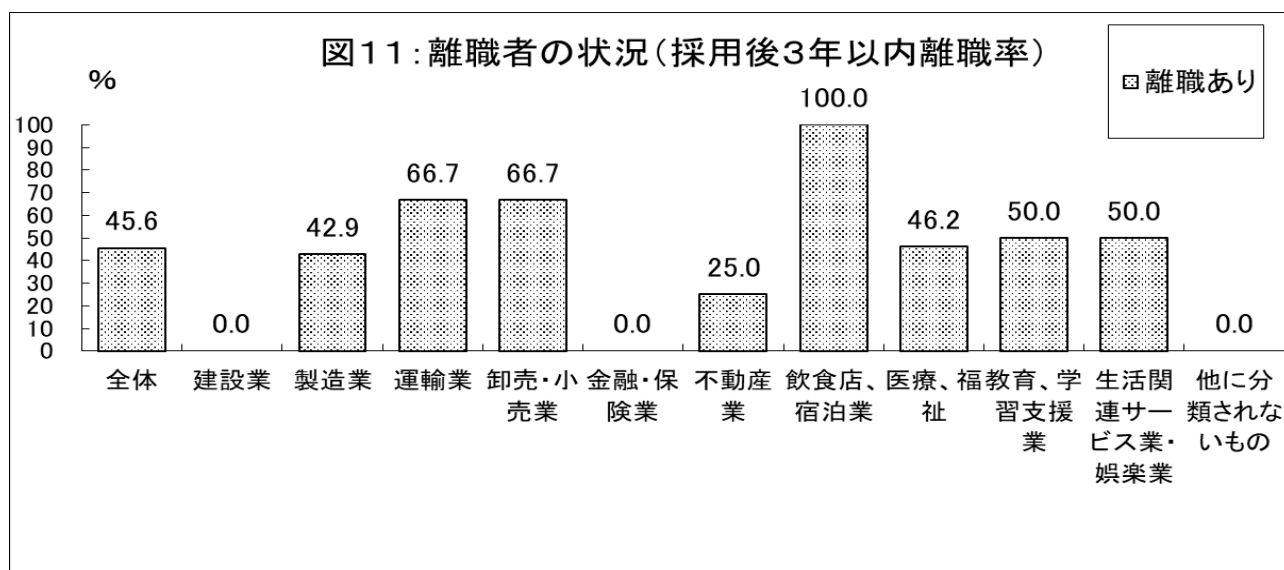
## (6) 離職者の状況（令和5年度～令和7年度）

令和5年度から令和7年度の間には新規学卒者を採用した事業所で、3年以内の離職者ありの割合は、全体の45.6%で、離職者数の合計は高卒21人、専門・短大卒10人、大卒12人となっています。

産業別では、飲食店、宿泊業が100.0%となっており、規模別では、10～19人の規模で75.0%となっています。

離職理由は「転職」が30.8%で最も多くなっています。「その他」の理由としては、「転籍」「適性の不一致」などの回答がありました。

(図11・12、別表6)

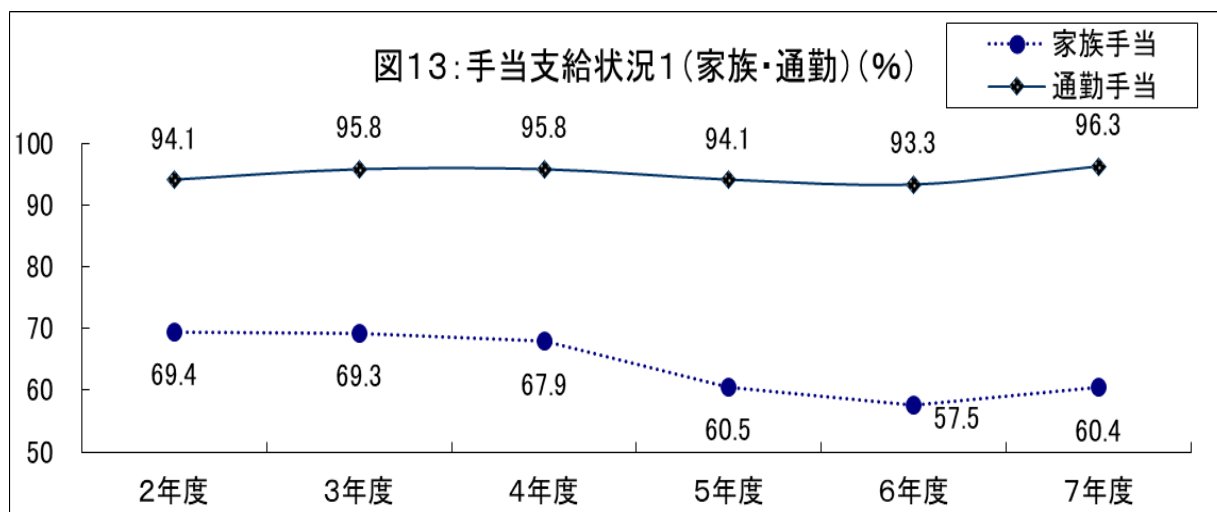


### 3 各種手当について（複数回答）

#### (1) 家族・通勤手当

全体では、「家族手当」が60.4%、「通勤手当」が96.3%の事業所が「支給あり」となっています。

(図13、別表7)

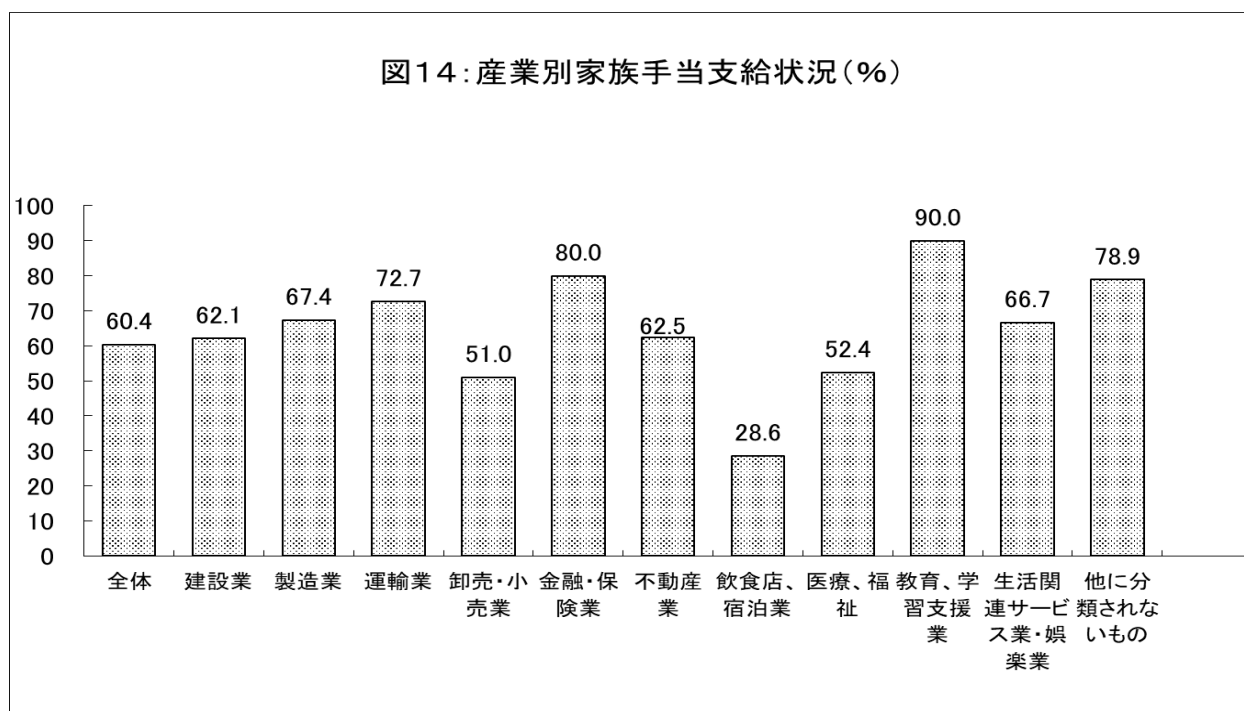


#### (家族手当)

家族手当を支給している事業所は、全体の60.4%となっております。

産業別支給率では、教育、学習支援業で90.0%となっており、規模別では、30~49人の事業所が最も高く、78.4%となっております。

(図14、別表7)



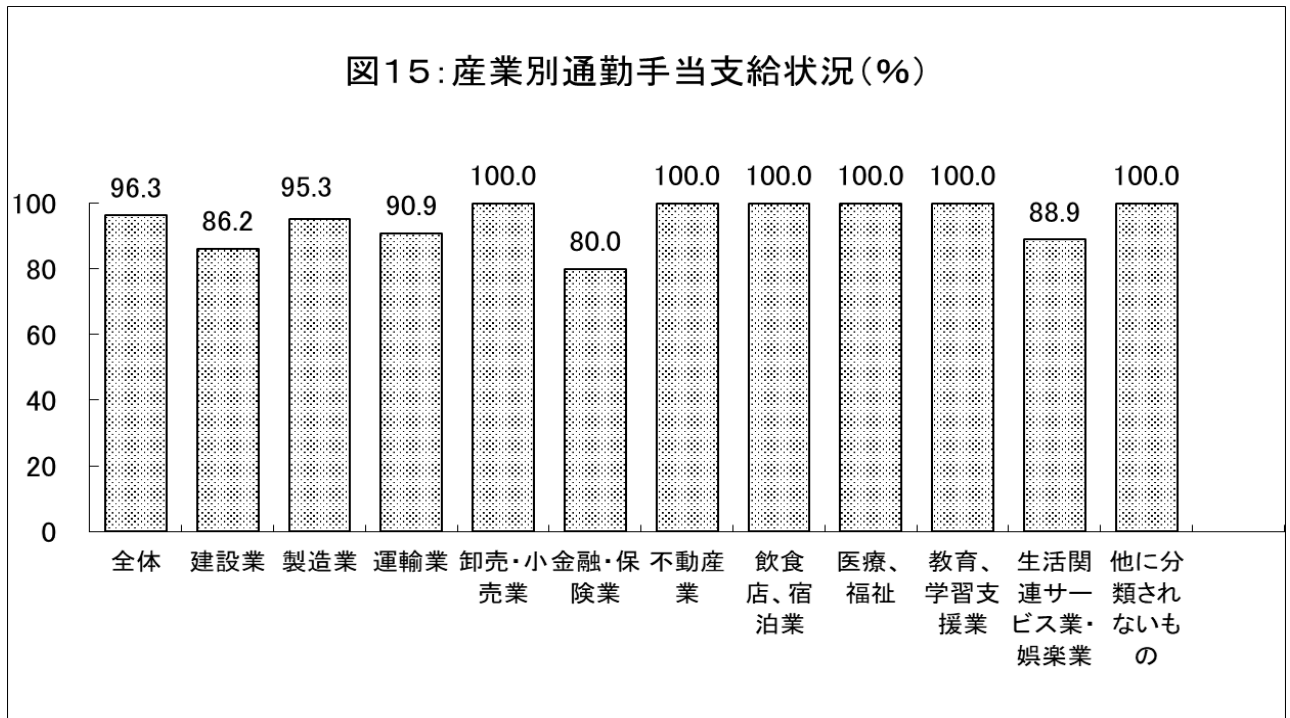
**(通勤手当)**

通勤手当を支給している事業所は、全体の96.3%となっており、例年同様、各種手当の中では最も支給率が高くなっています。

産業別支給率では、卸売・小売業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、他に分類されないもので100.0%となっています。

規模別では、全ての規模で90%以上となっています。

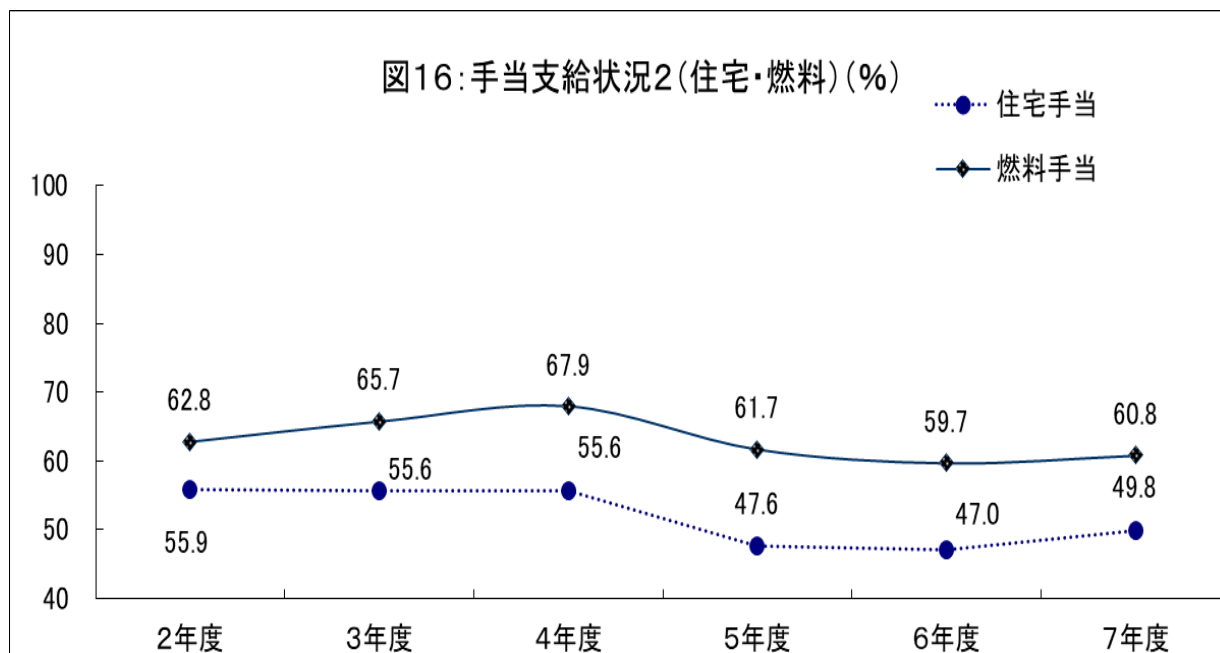
(図15、別表7)



## (2) 住宅・燃料手当

全体では、「住宅手当」が49.8%、「燃料手当」が60.8%の事業所が「支給あり」となっています。

(図16、別表7)

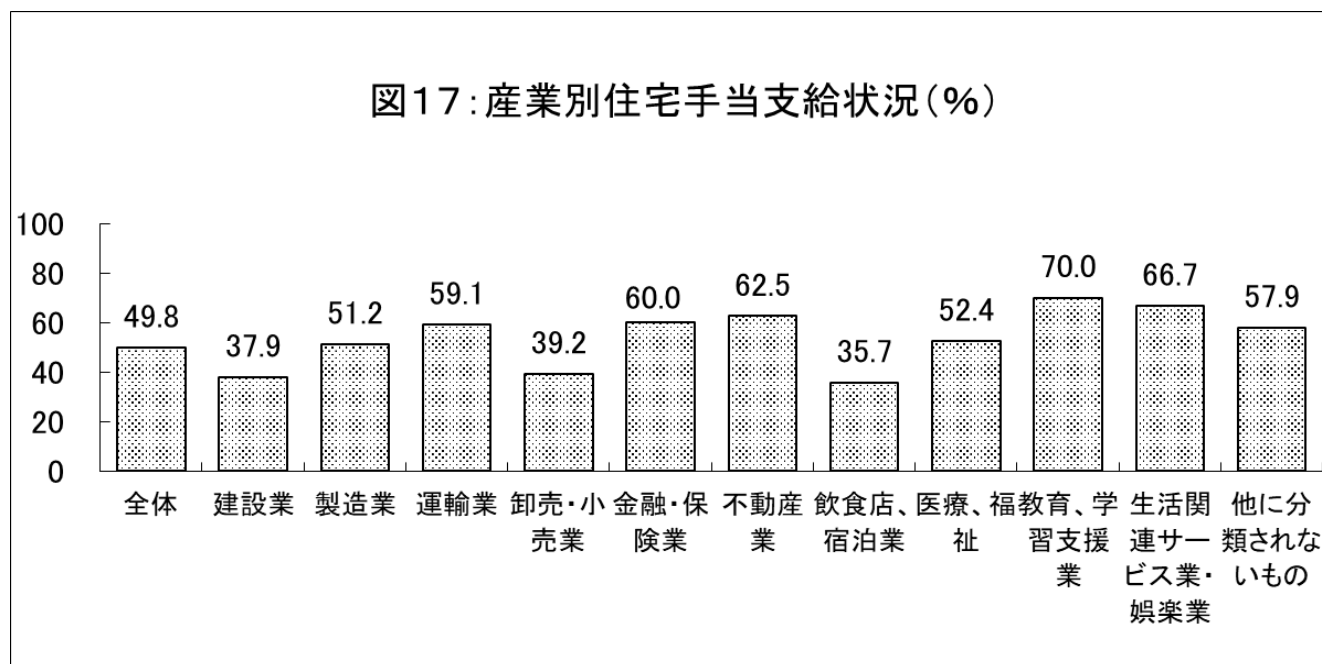


## (住宅手当)

住宅手当を支給している事業所は、全体の49.8%となっております。

産業別支給率では、教育、学習支援業が70.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、50人以上の規模で69.6%と最も高くなっています。

(図17、別表7)

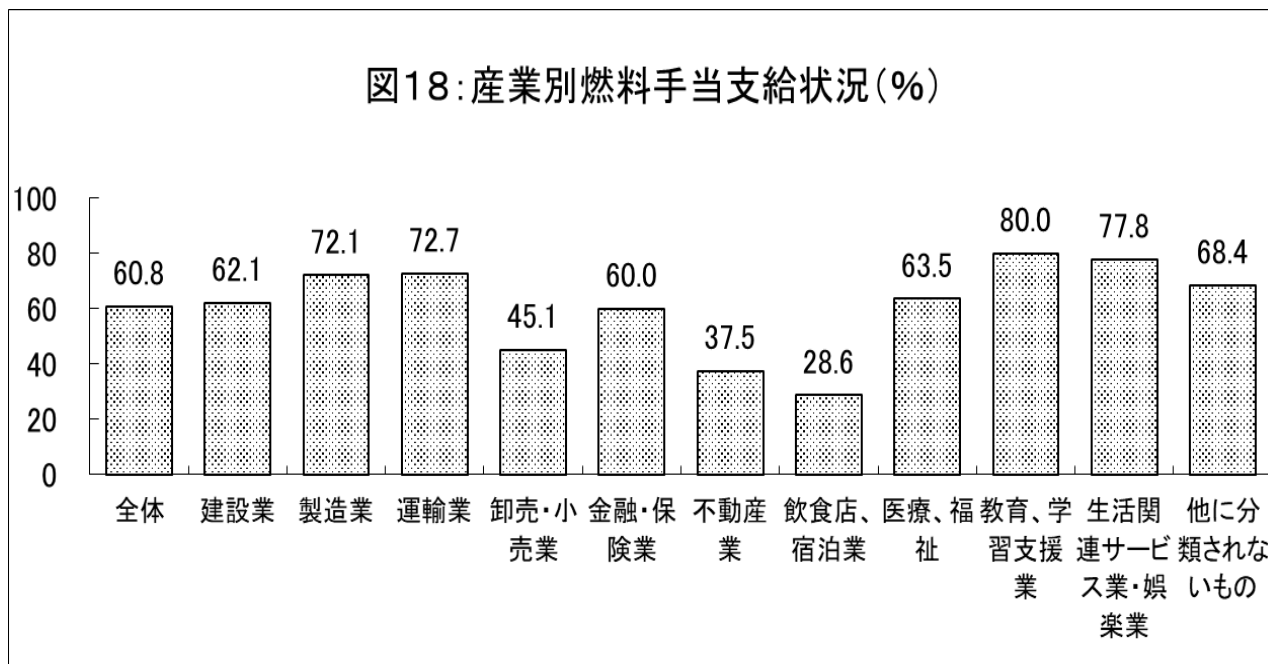


(燃料手当)

燃料手当を支給している事業所は、全体の60.8%となっております。

産業別支給率では、教育、学習支援業が80.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、5～9人の規模で63.8%と最も高くなっています。

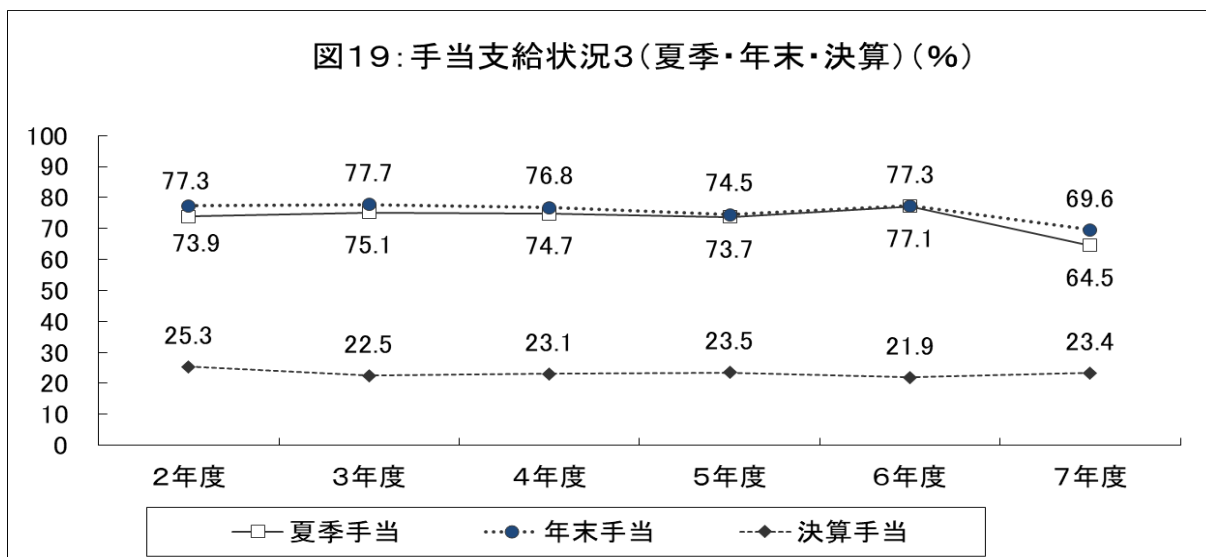
(図18、別表7)



(3) 夏季・年末・決算手当

全体では、「夏季手当」が64.5%、「年末手当」が69.6%、「決算手当」23.4%の事業所が「支給あり」となっています。

(図19、別表7)

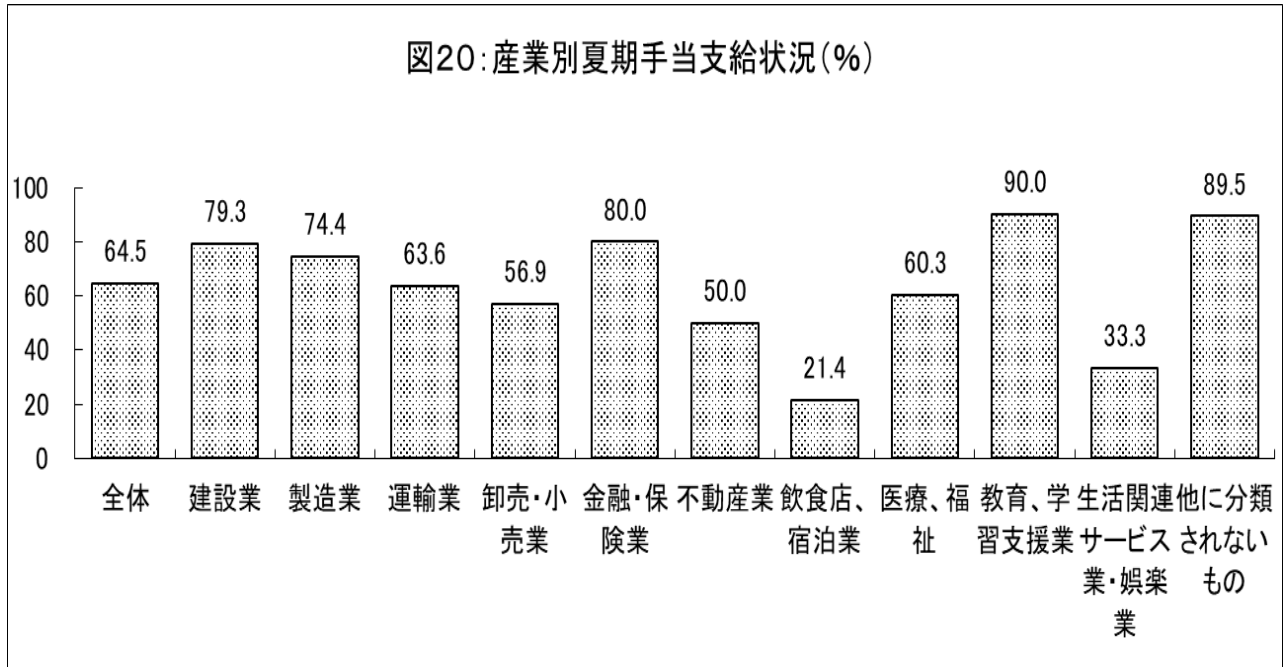


**(夏季手当)**

夏季手当を支給している事業所は、全体の64.5%となっております。

産業別支給率では、教育、学習支援業が90.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、10～19人以上の規模で74.6%と最も高くなっています。

(図20、別表7)

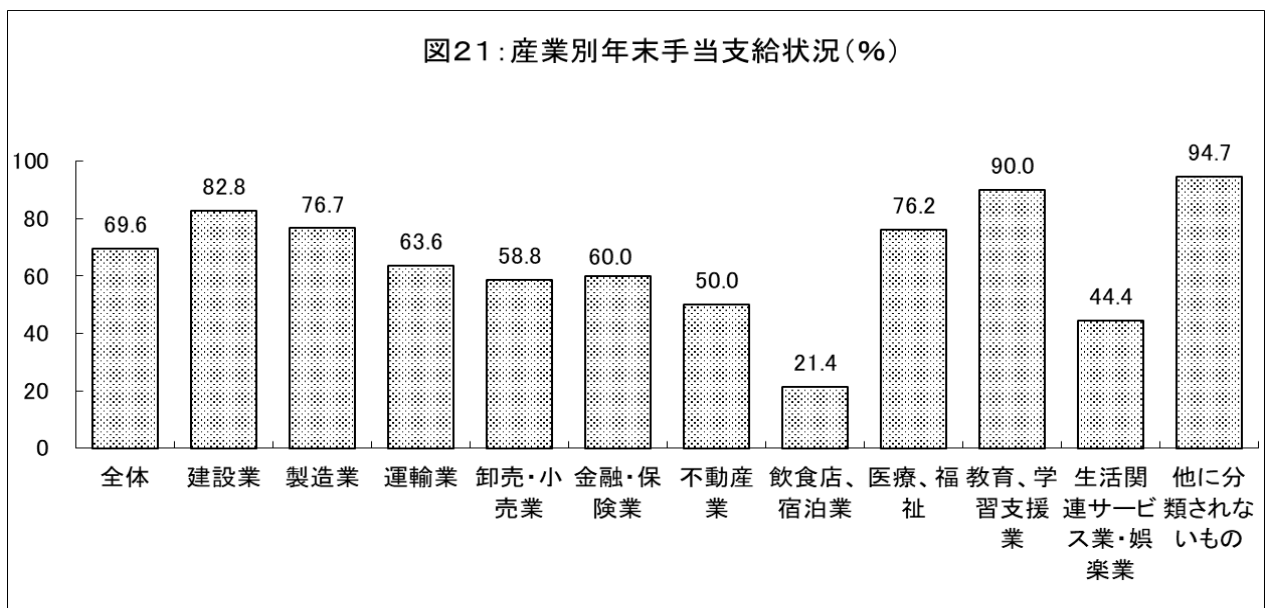


**(年末手当)**

年末手当を支給している事業所は、全体の69.6%となっております。

産業別支給率では、他に分類されないものが94.7%と最も高くなっており、規模別支給率では、10～19人以上の規模で77.5%と最も高くなっています。

(図21、別表7)

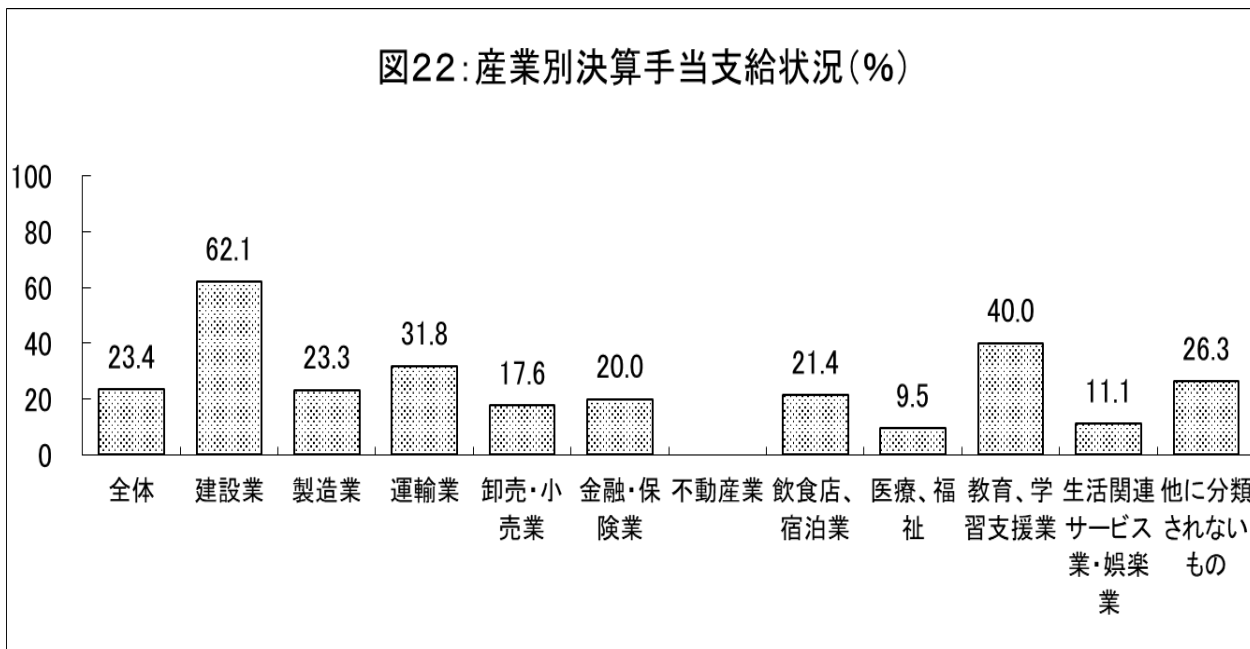


**(決算手当)**

決算手当を支給している事業所は、全体の23.4%となっております。

産業別支給率では、建設業が62.1%と最も高くなっており、規模別支給率では、10~19人以上の規模で28.2%と最も高くなっています。

(図22、別表7)

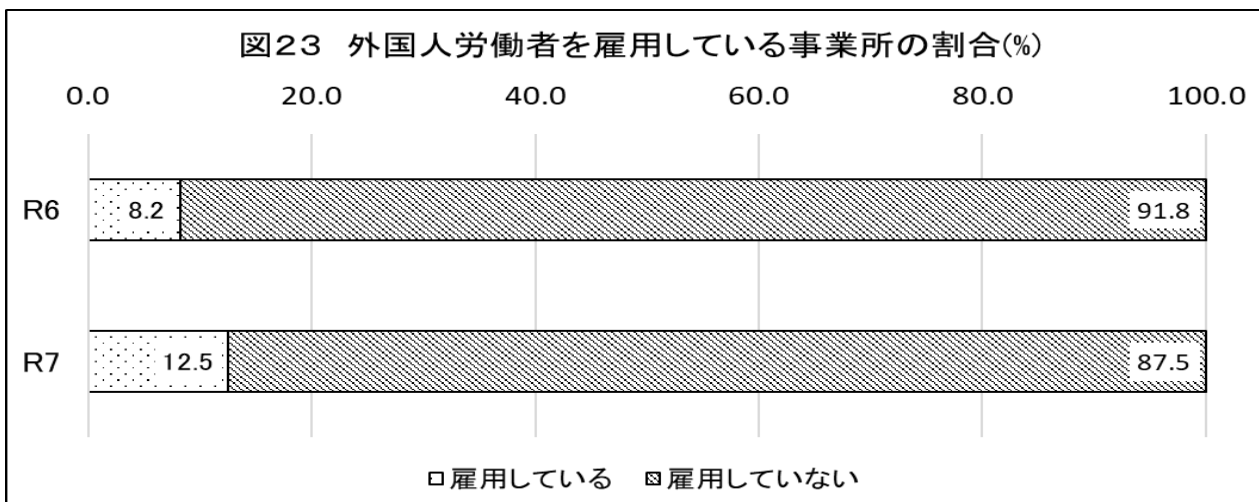


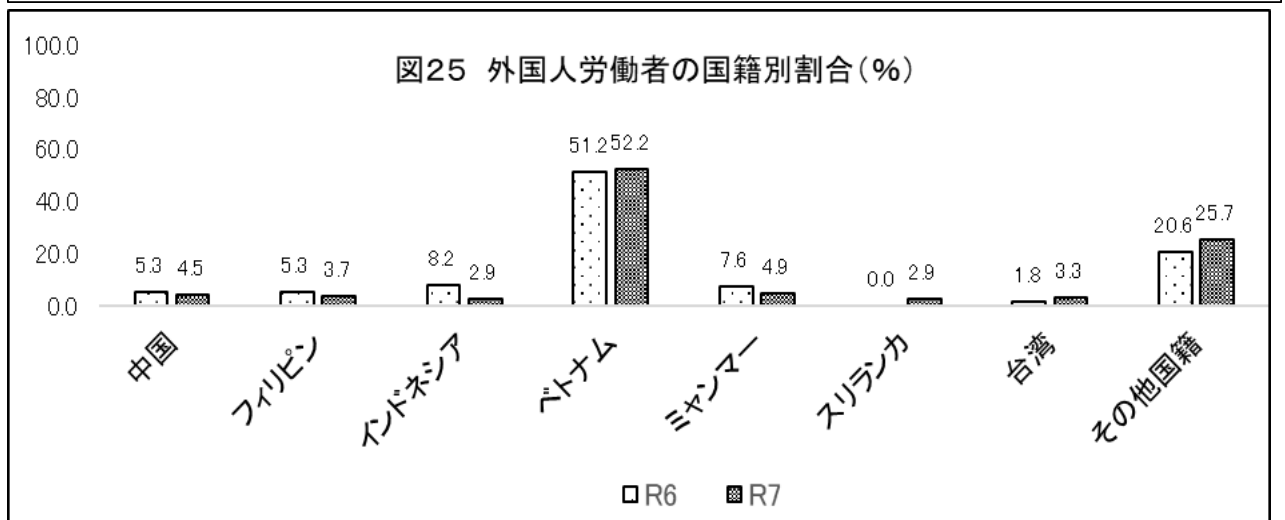
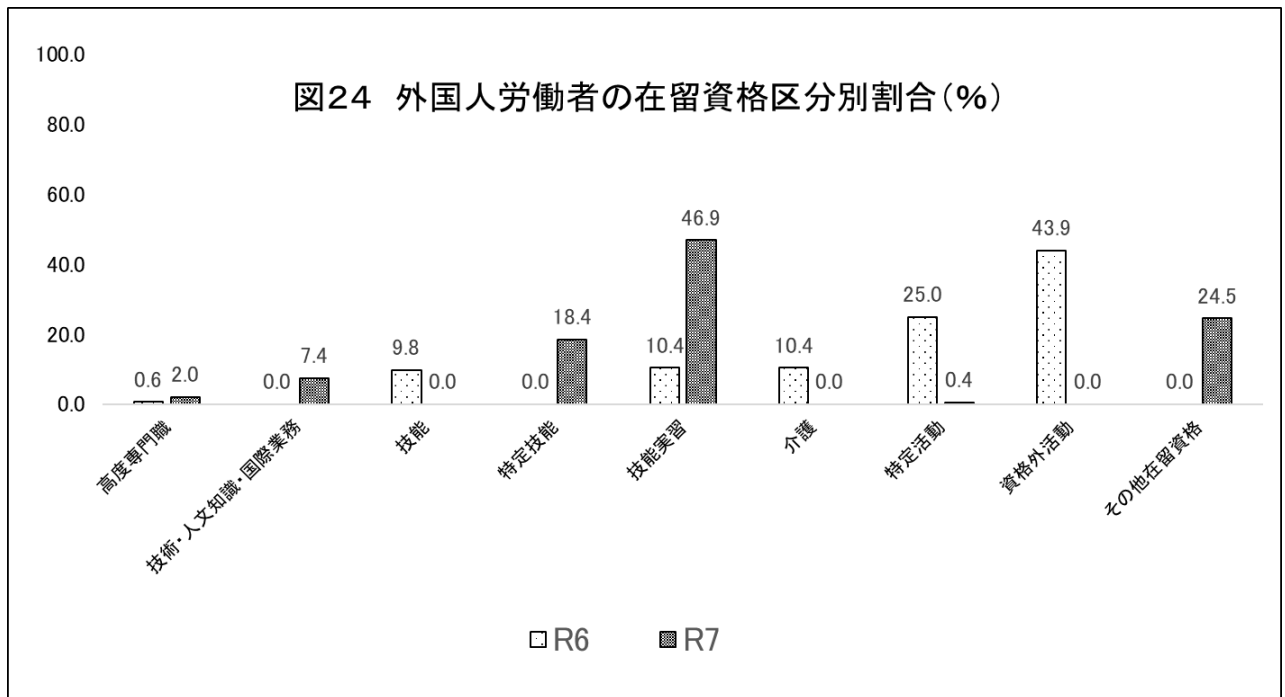
**4 外国人労働者の内訳**

本調査の集計対象となった280事業所のうち、外国人労働者を雇用している事業所は35事業所(全体の12.5%)あり、外国人労働者の人数は全体で245人となっております。

在留資格別では技能実習が46.9%、次いでその他在留資格が24.8%となっております。その他在留資格の内訳としては、日本人の配偶者がいることなどです。国籍別では、ベトナムが52.2%、次いでその他国籍が25.7%となっております。その他国籍は、主にネパール、カンボジア、韓国です。

(図23・24・25、別表8・9・10)

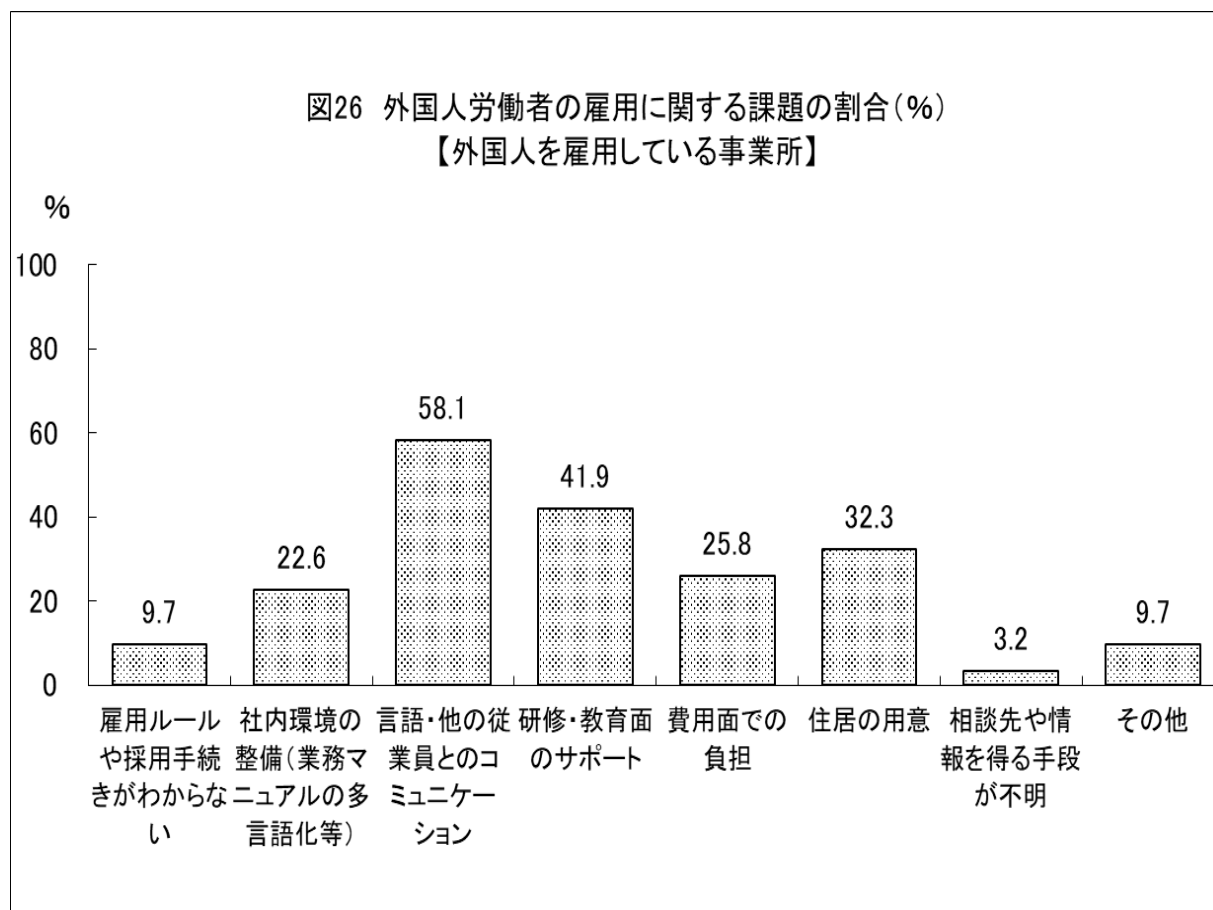




## 5 外国人労働者の雇用に関する課題

外国人労働者を雇用している事業所のうち、外国人労働者の雇用に関して最も課題と感じているのは「言語・他の従業員とのコミュニケーション」で58.1%、次いで「研修・教育面のサポート」で41.9%となっております。

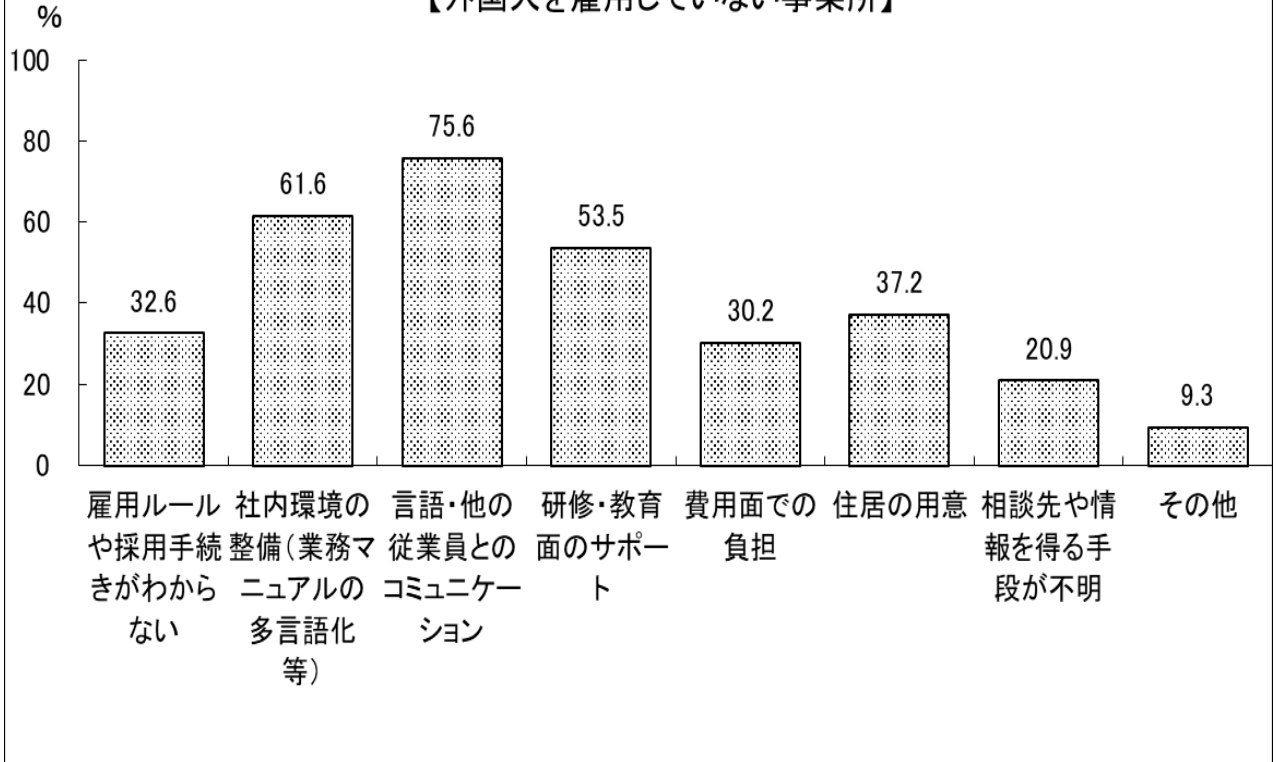
(図26、別表11)



外国人労働者を雇用していない事業所のうち、外国人労働者の雇用に関して最も課題と感じているのは「言語・他の従業員とのコミュニケーション」で75.6%、次いで「社内環境の整備(業務マニュアル多言語化等)」で61.6%となっております。

(図27、別表12)

図27 外国人労働者の雇用の課題の割合(%)  
【外国人を雇用していない事業所】



## 6 賃金について

### (1) 基本給

正規従業員の平均基本給は、男性 236,169 円、女性 211,376 円であり、その差は 24,793 円で、男性に対し女性は 89.5%の水準となっています。なお、60 歳以上では、男女間較差は 39,775 円と最も大きく、男性に対し女性は 84.7%の水準となっています。

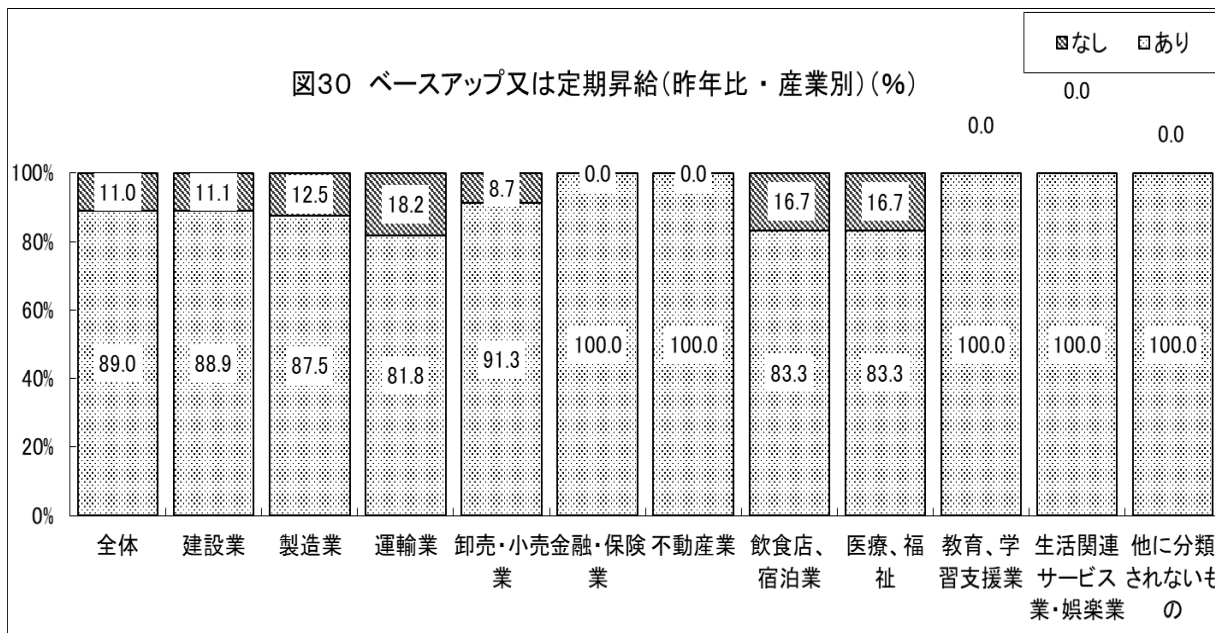
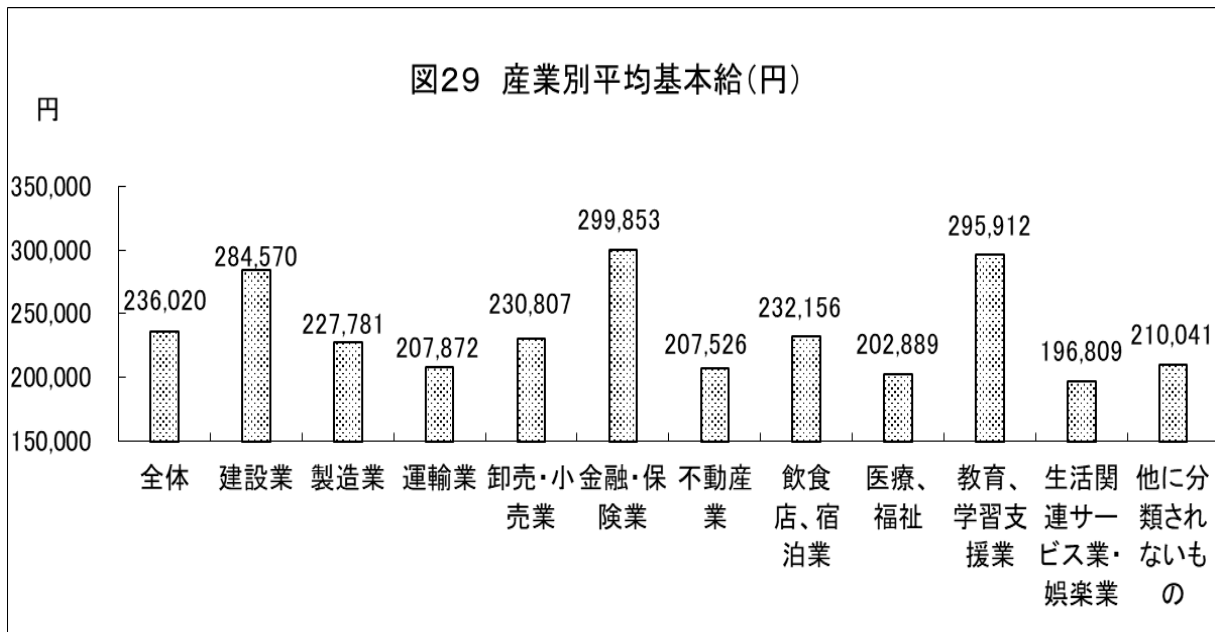
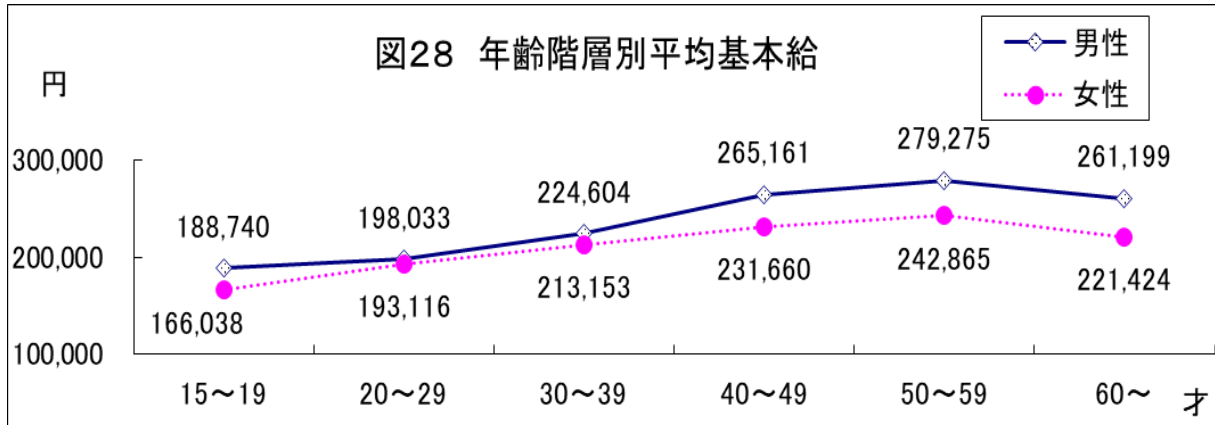
産業別では、金融・保険業の 299,853 円が最も高く、生活関連サービス業・娯楽業が 196,809 円で最も低くなっており、その差は 103,044 円です。

賃金の定期昇給又はベースアップのあった事業所は、89.0%です。

産業別では、金融・保険業、不動産業、教育、学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、他に分類されないもので「昇給あり」が 100.0%となっている一方、最も低い運輸業では 81.8%となっています。

規模別では、50 人以上の規模で「昇給あり」が 91.2%となっています。

(図28・29・30、別表13・15)



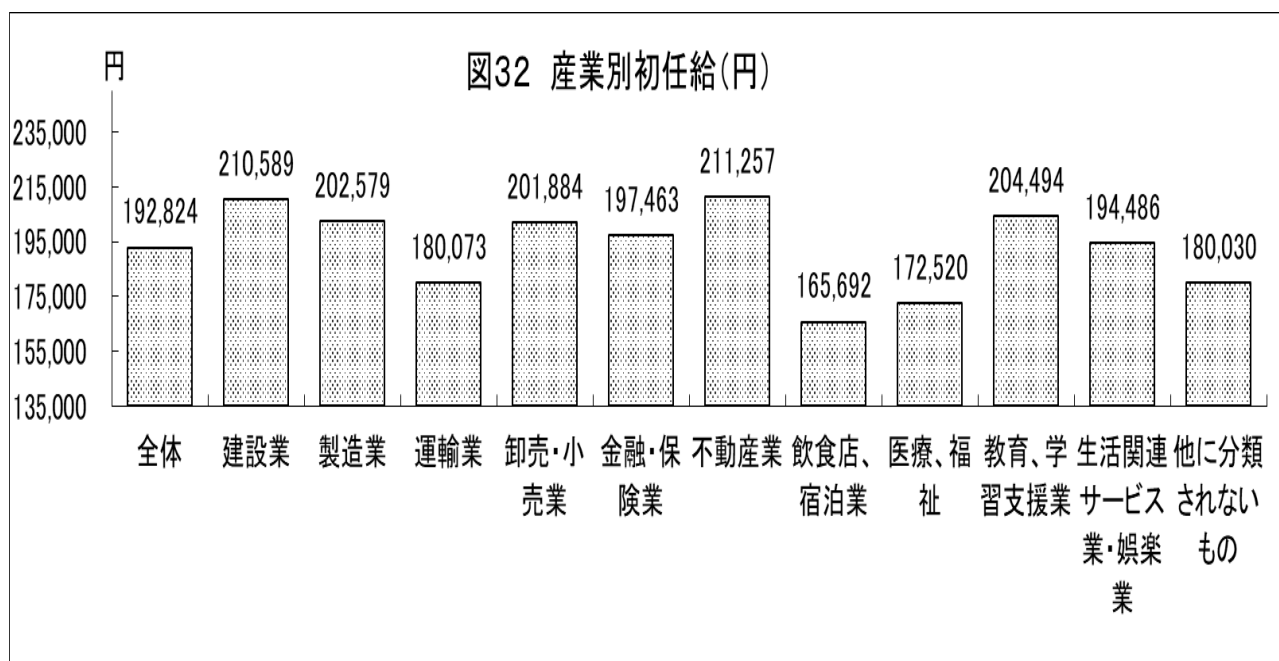
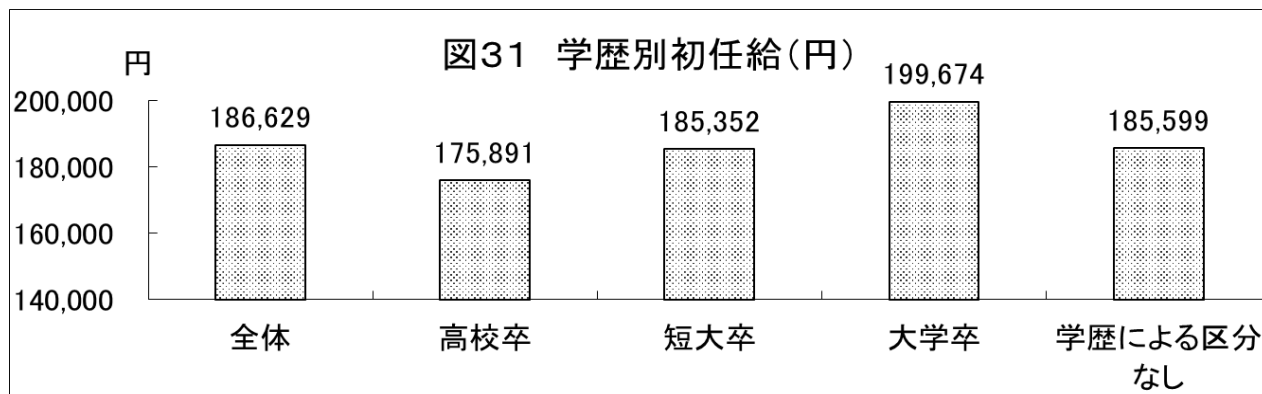
## (2) 初任給

初任給平均額は、高卒 175,891 円、短大卒 185,352 円、大卒 199,674 円で、全体平均では 186,629 円です。

産業別では、不動産業が 211,257 円で最も高く、飲食店、宿泊業が 165,692 円で最も低くなっており、その差は 45,565 円です。

規模別では、20～29 人以上の規模が 200,354 円で最も高く、10～19 の規模が 178,995 円で最も低くなっており、その差は 21,359 円です。

(図31・32、別表14)



## 7 休日・休暇について

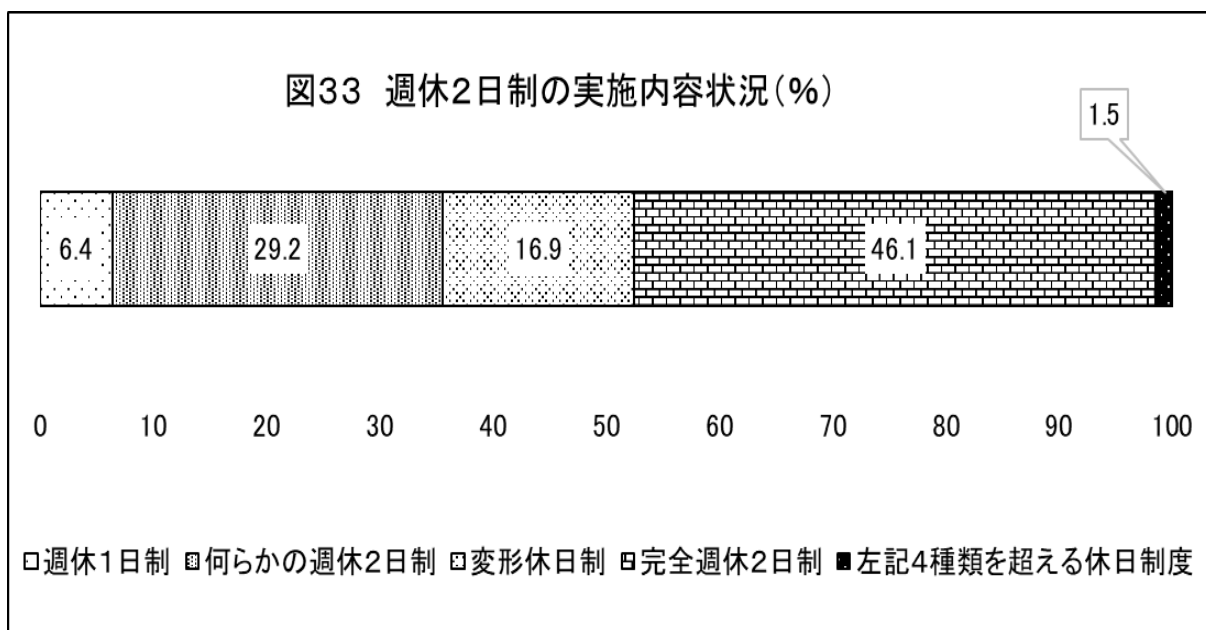
### (1) 週休2日制実施状況

「完全週休2日制」を実施している企業が最も多く、全体の 46.1%であり、次いで「何らかの週休2日制」が、29.2%となっております。

また、「週休1日制」「何らかの週休2日制」「変形休日制」「完全週休2日制」を超える休日制度を実施している企業は全体の 1.5%となっております。

産業別では、金融・保険業の100.0%が「完全週休2日制」を実施しており、規模別では5～9人、20～29人、30～49人の規模で50%以上となっております。

(図33、別表16)



## (2) 年次有給休暇

年次有給休暇を導入している事業所は全体の99.0%であり、建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業、医療、福祉、教育、学習支援業、他に分類されないもので100.0%となっております。

平均取得率は全体で53.1%であり、金融・保険業で最も高い68.6%、生活関連サービス業・娯楽業が最も低く40.3%となっております。

規模別では、20～29人の規模が最も高く、64.5%となっております。

(図34・35、別表17)

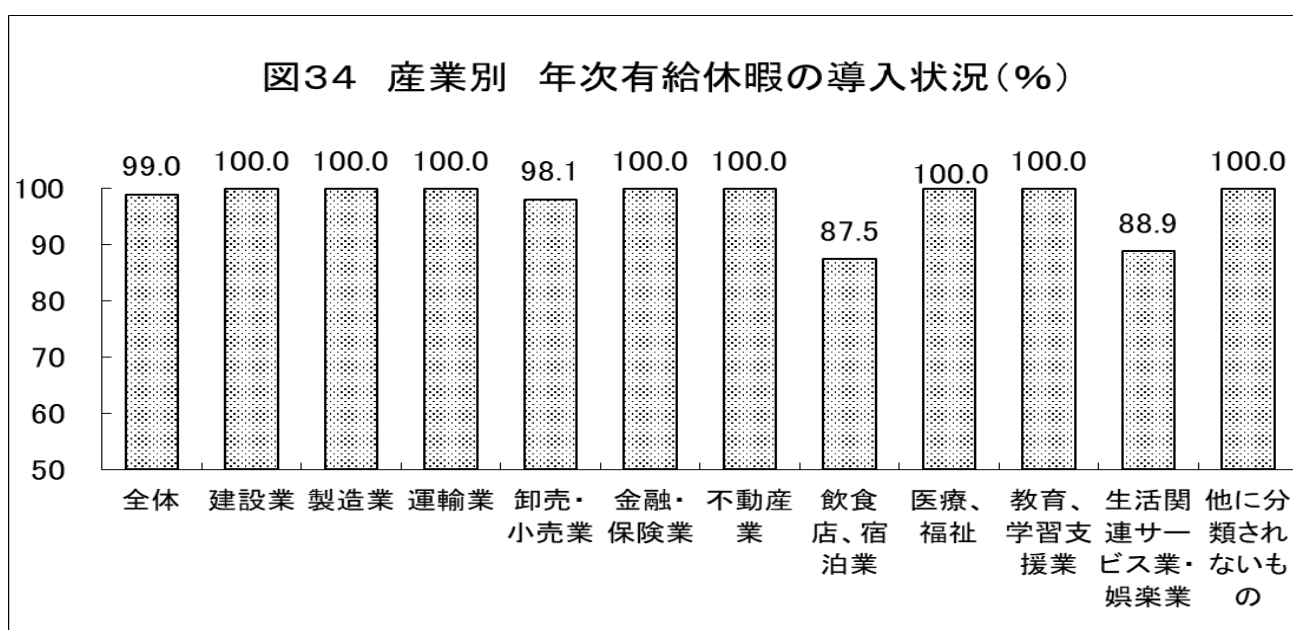
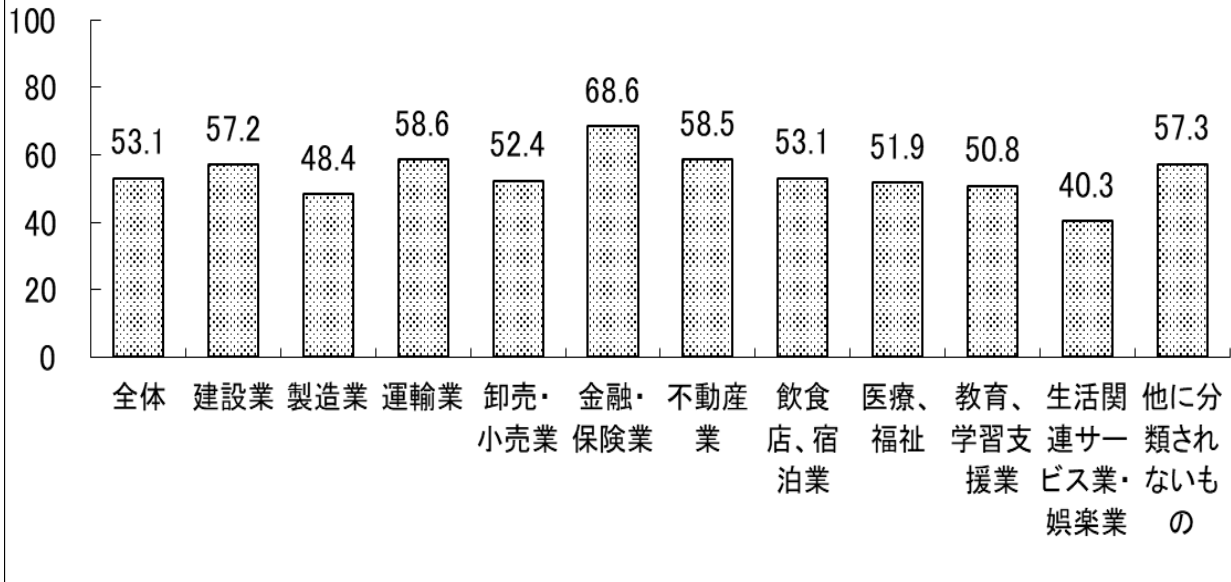


図35 産業別 年次有給休暇の取得率(%)

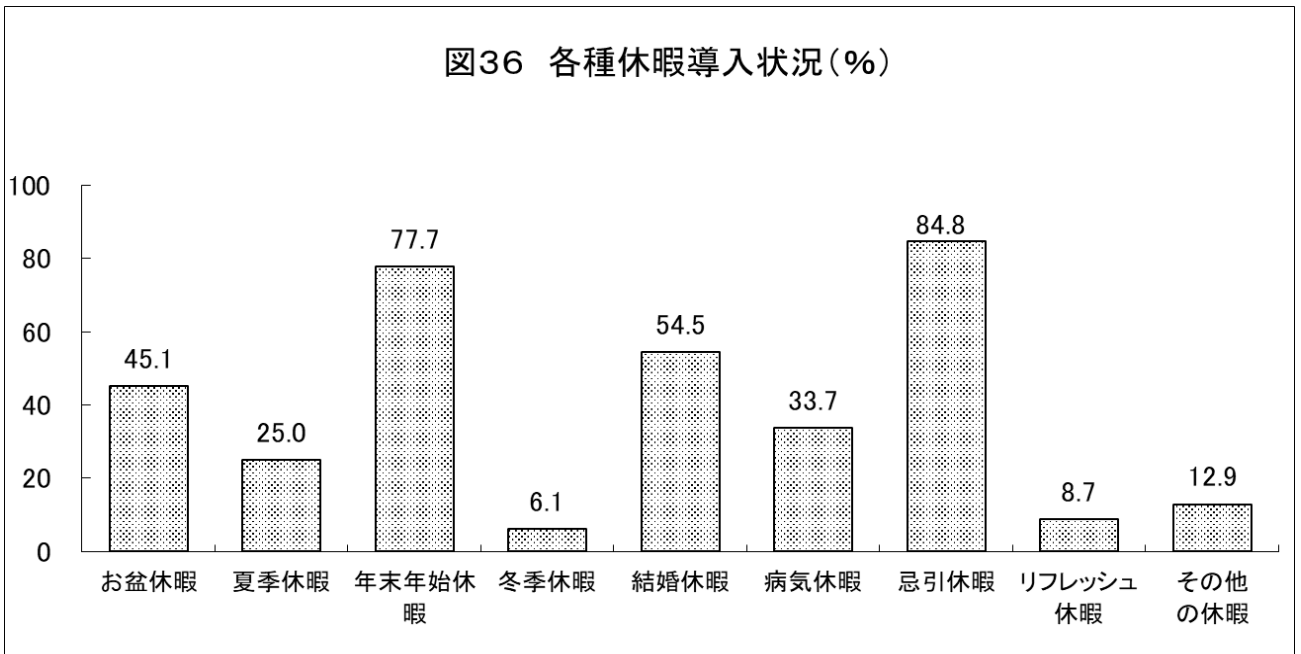


(3) 各種休暇制度（複数回答）

各種休暇のうち、最も導入率が高いのは忌引休暇で、回答事業所のうち 84.8%が導入しております。

(図36・37・38・39・40・41・42・43・44・45、別表18)

図36 各種休暇導入状況(%)



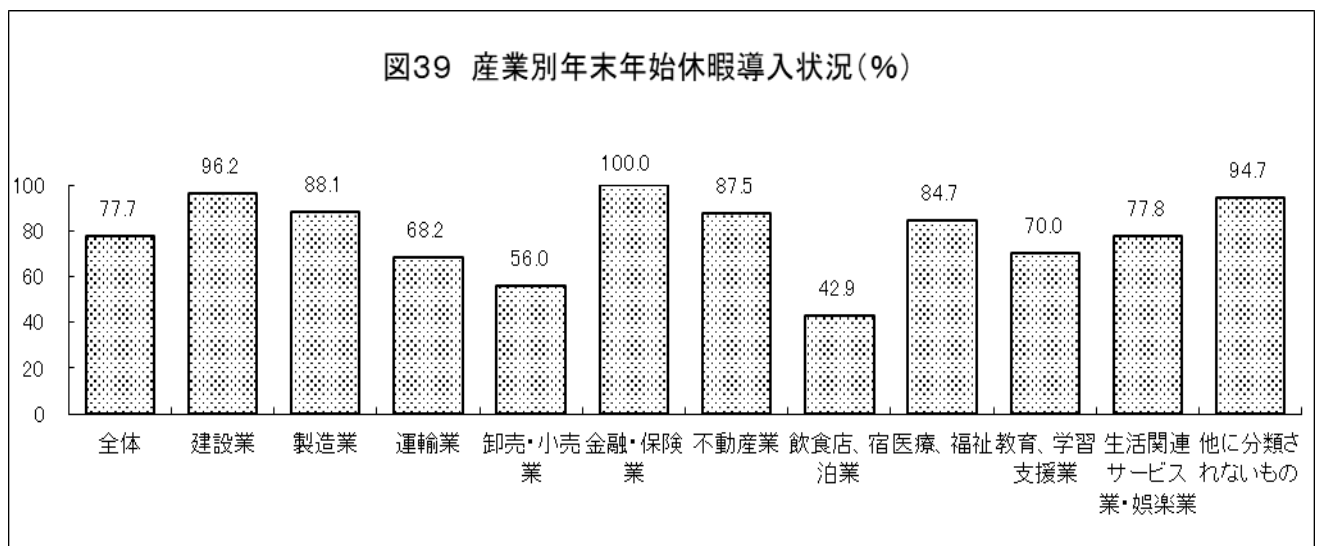
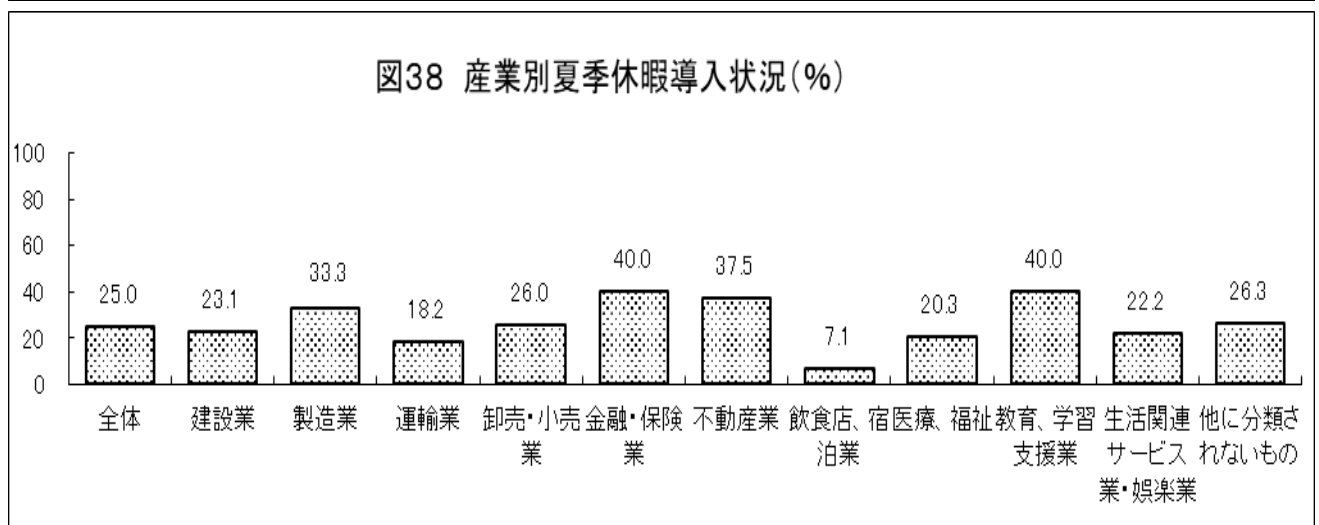
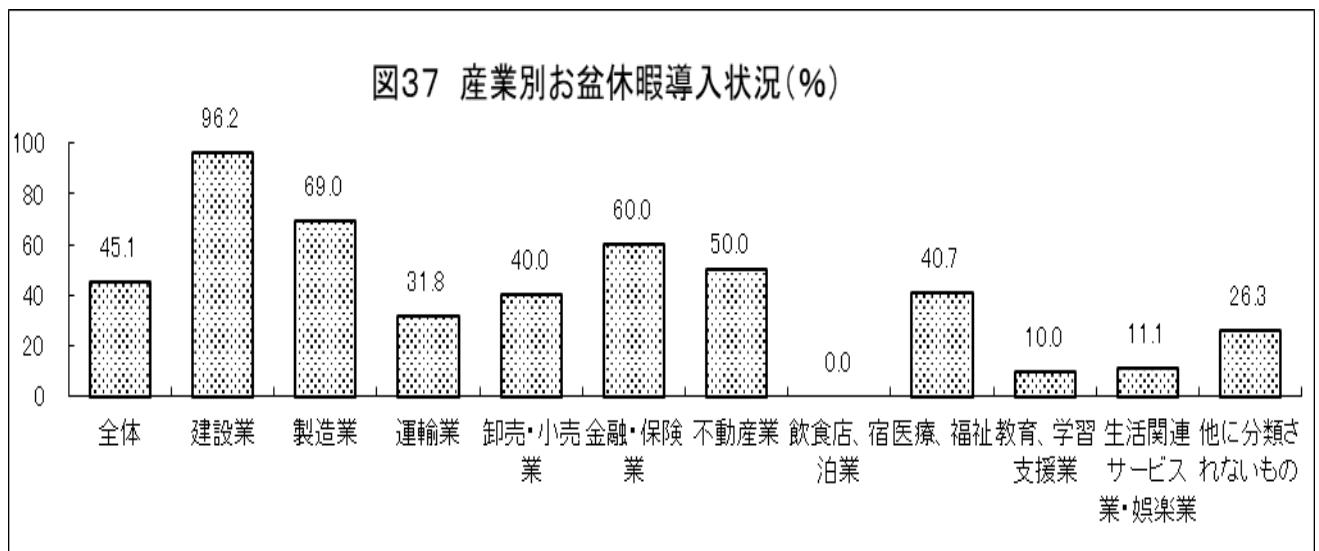


図40 産業別冬季休暇導入状況(%)

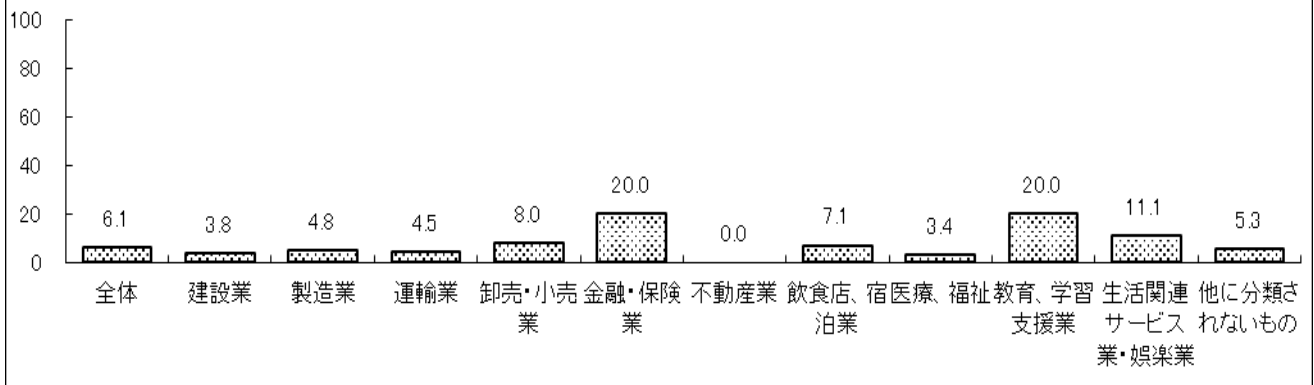


図41 産業別結婚休暇導入状況(%)

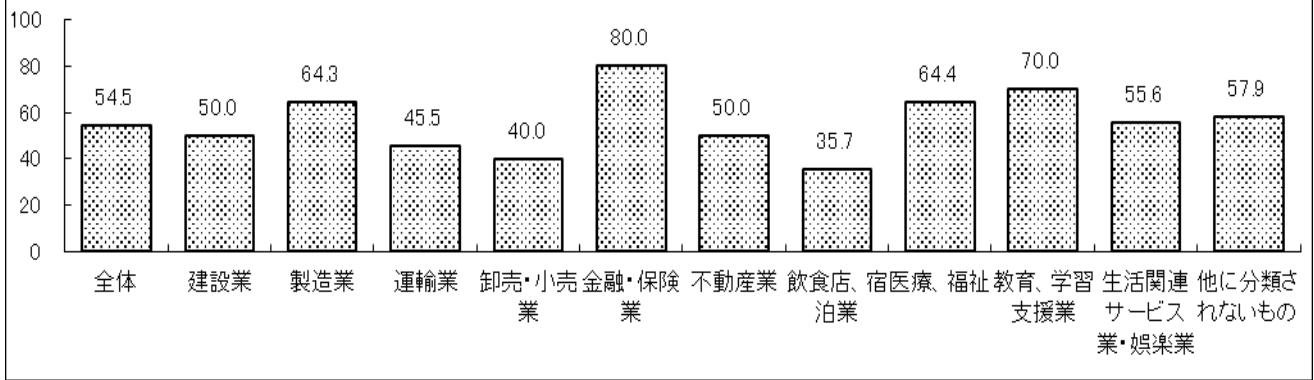
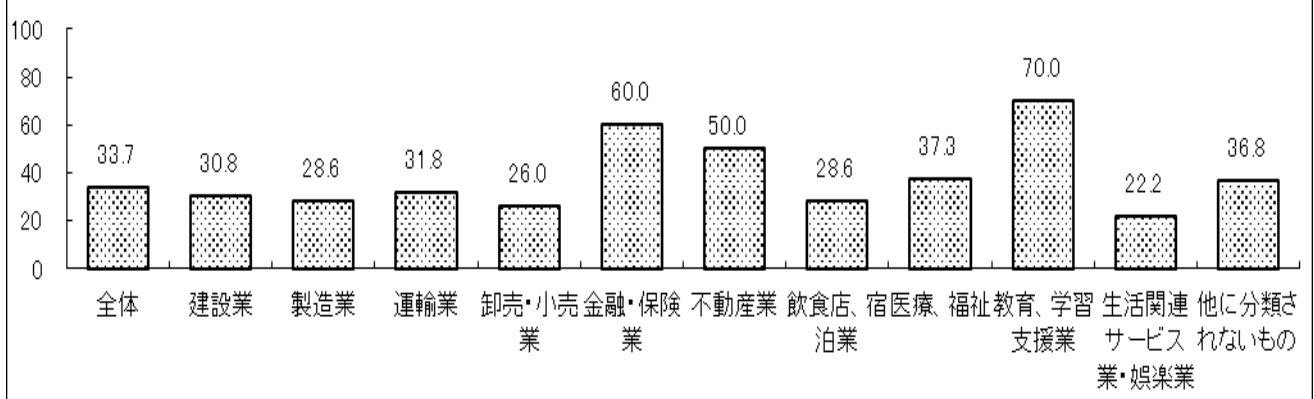
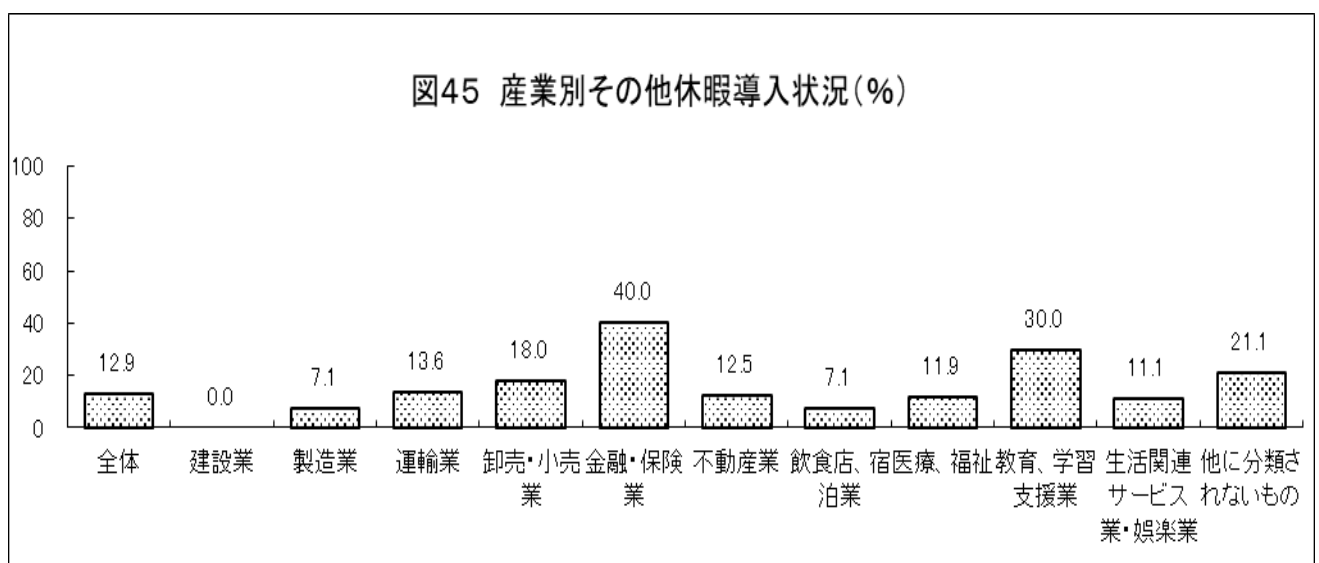
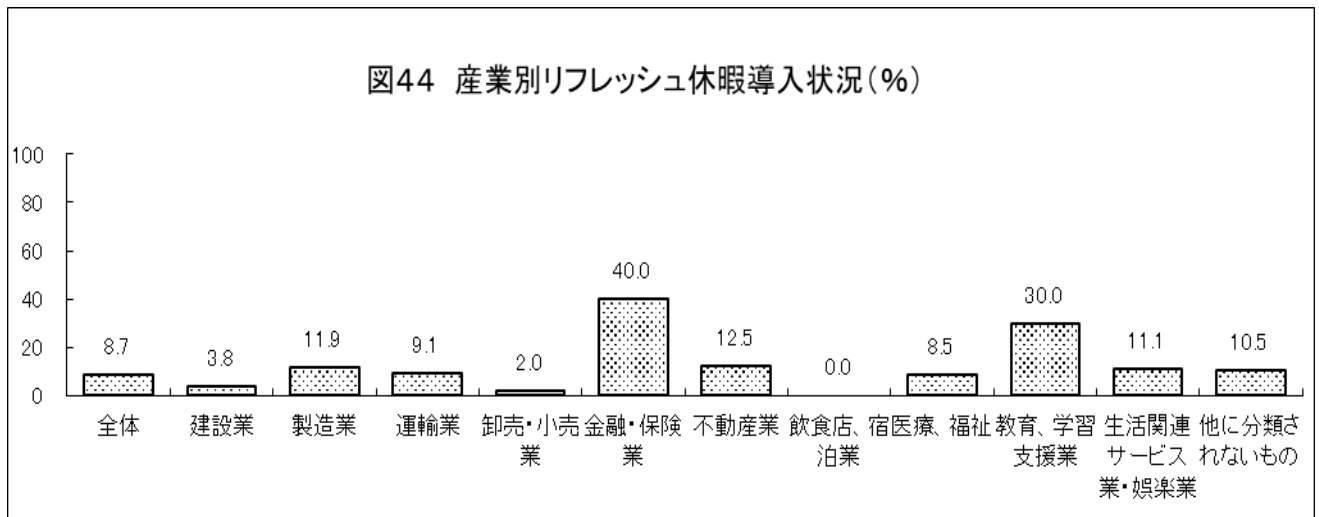
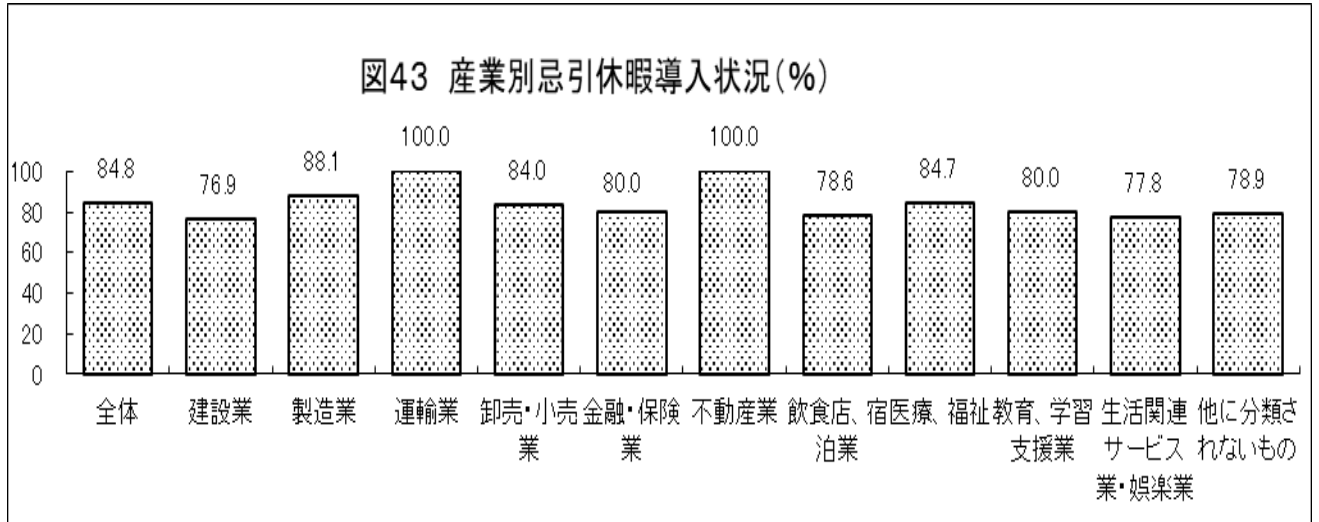


図42 産業別病欠休暇導入状況(%)





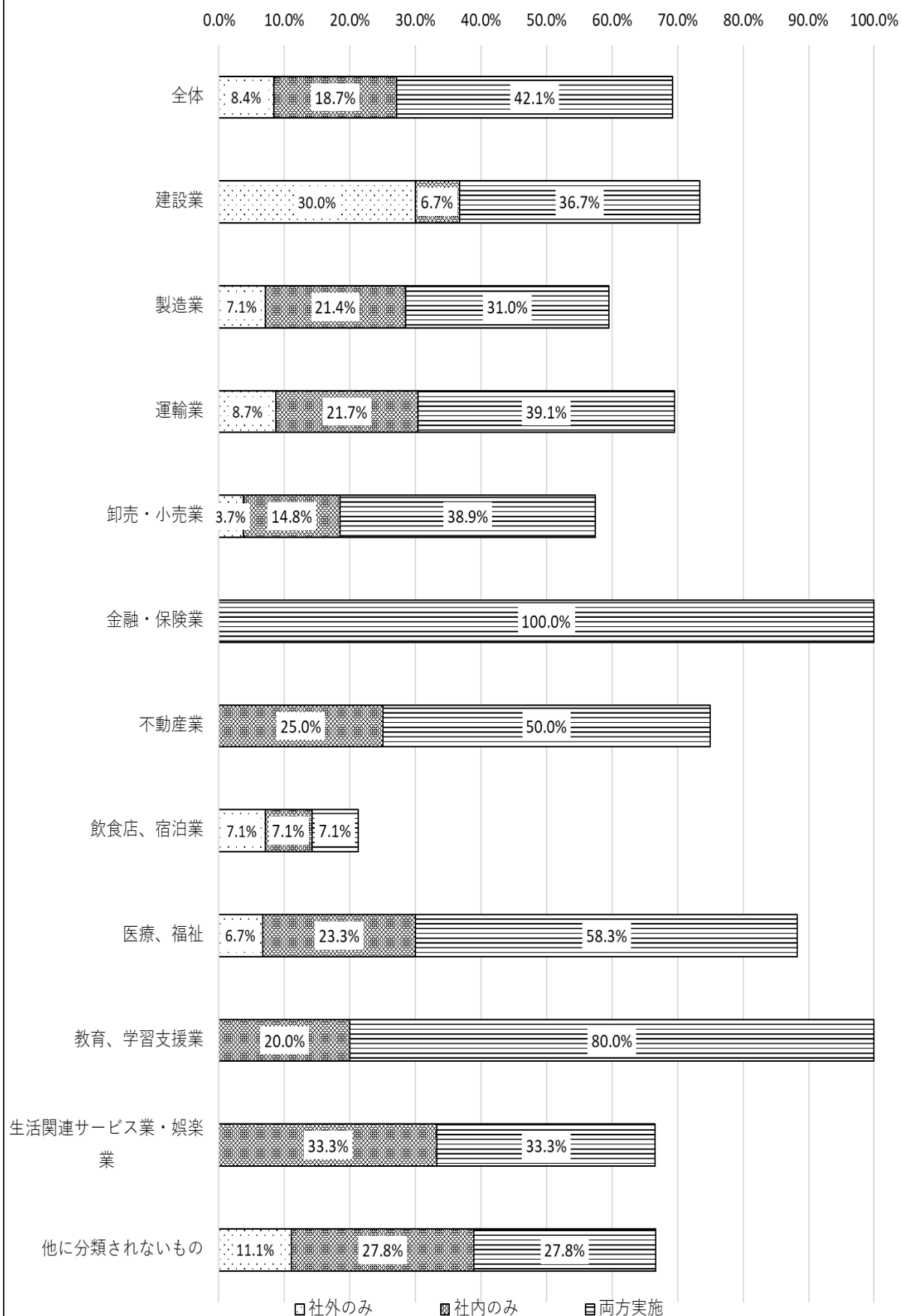
## 8 研修制度の状況

従業員への研修については、全体の69.2%で実施しており、その内訳は8.4%が社外研修のみ、18.7%が社内研修のみ、42.1%が社内・社外両方の研修を実施となっております。

産業別では金融・保険業と教育・学習支援業で100.0%が「実施あり」となっており、規模別では50人以上の規模で86.0%が「実施あり」となっています。

(図46、別表19)

図4-6 新規学卒者新人社員研修実施状況 (%)



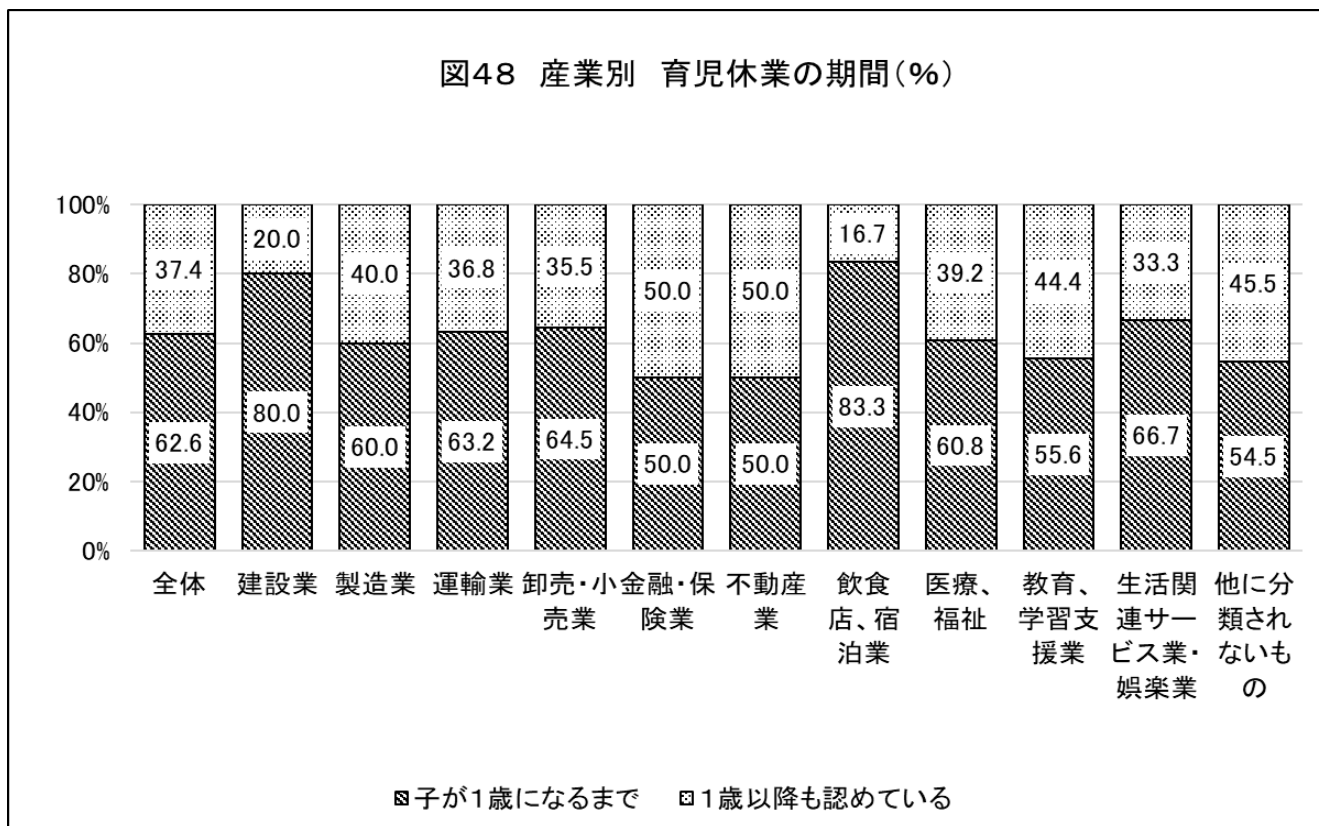
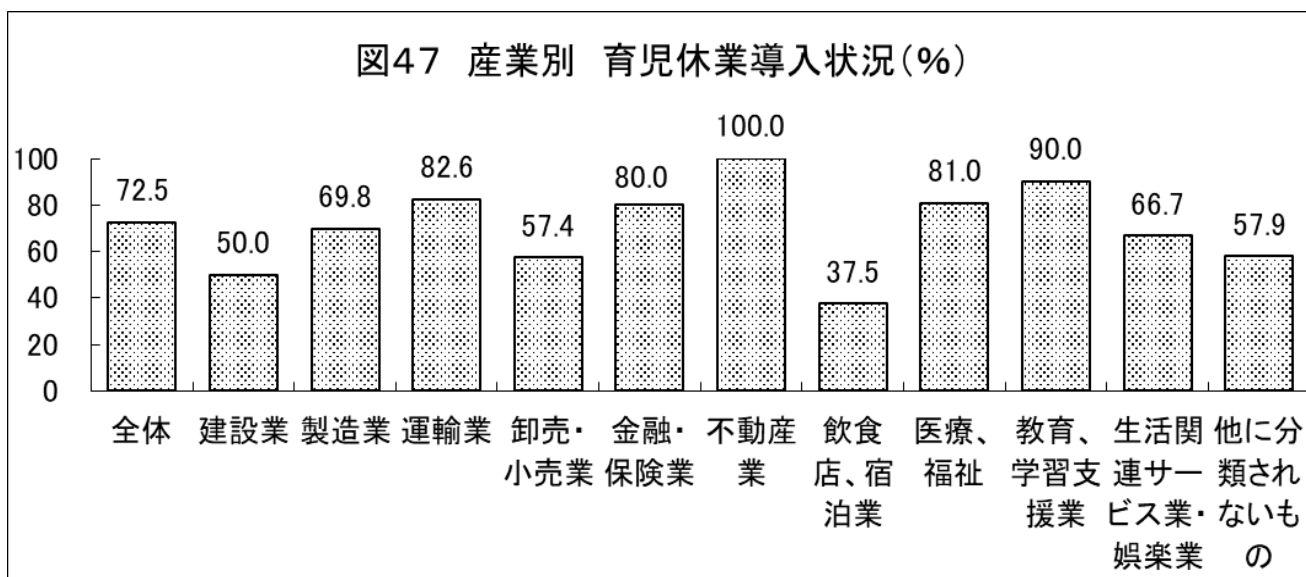
## 9 仕事と家庭の両立支援制度について（育児）

### （1）育児休業

育児休業制度を導入している事業所は72.5%で、子が1歳以降も取得を認めている事業所は37.4%となっています。

産業別では不動産業が100.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で91.4%となっています。

（図47・48、別表20）

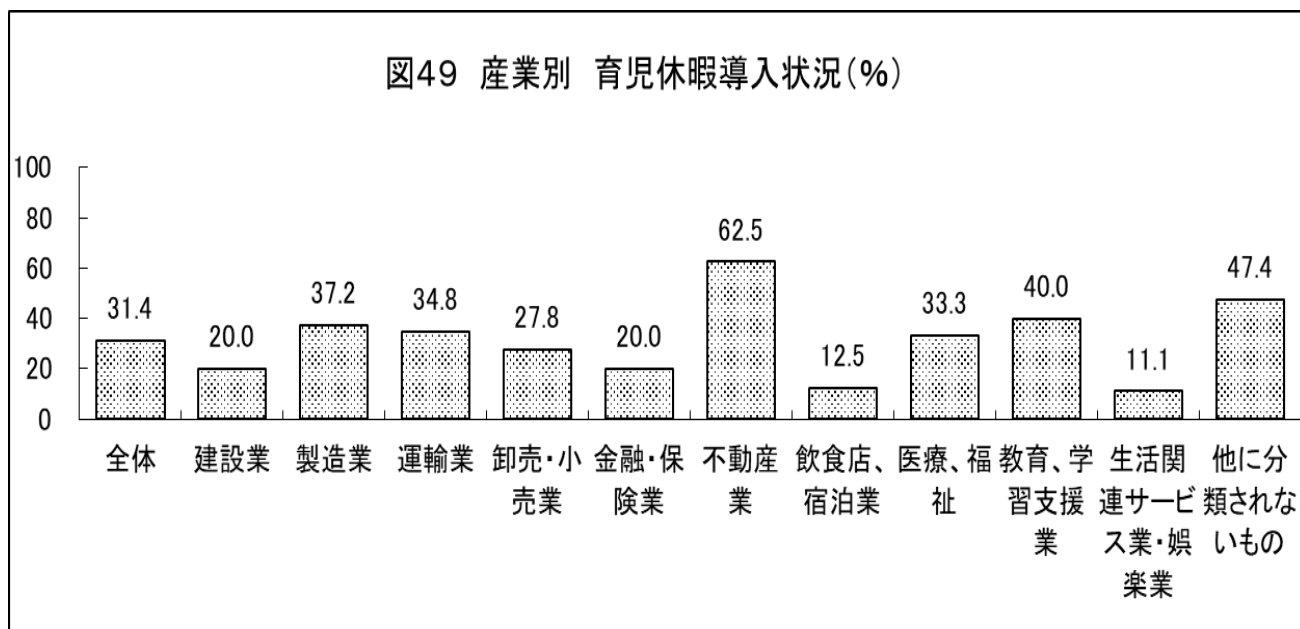


## (2) 育児休暇

育児休暇制度を導入している事業所は31.4%となっています。

産業別では不動産業が62.5%となっており、規模別では、50人以上の規模で43.1%となっています。

(図49、別表20)

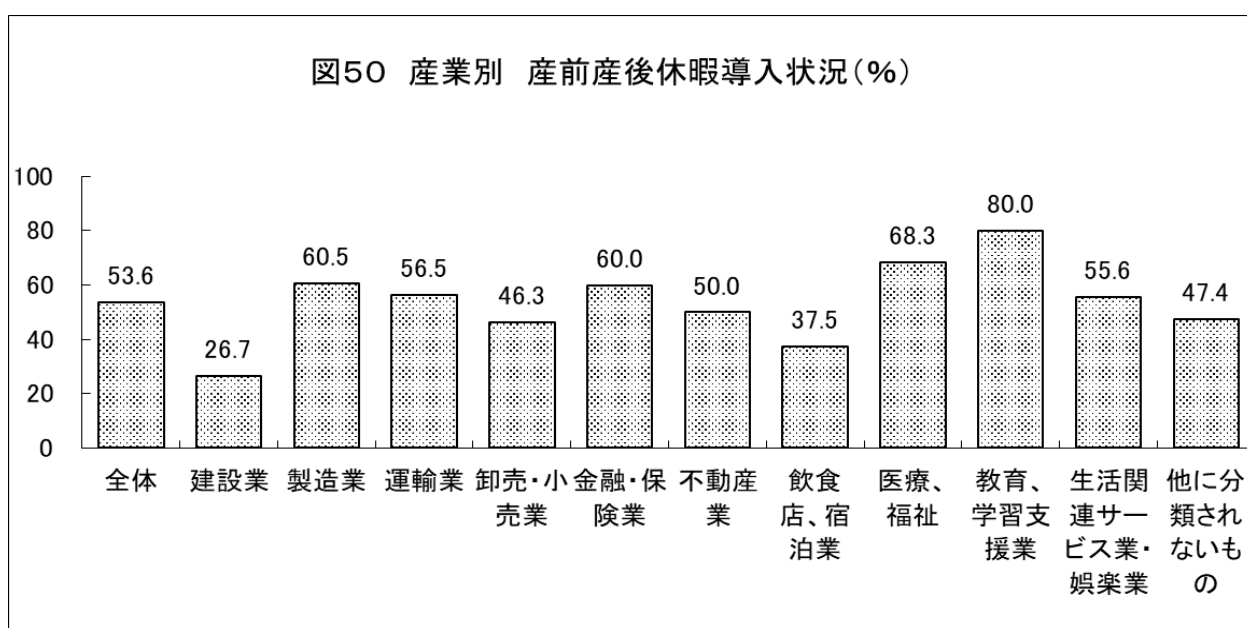


## (3) 産前産後休暇

産前産後休暇制度を導入している事業所は53.6%となっています。

産業別では教育、学習支援業が最も高く80.0%となっており、規模別では、30~49人の規模で65.8%となっています。

(図50、別表20)

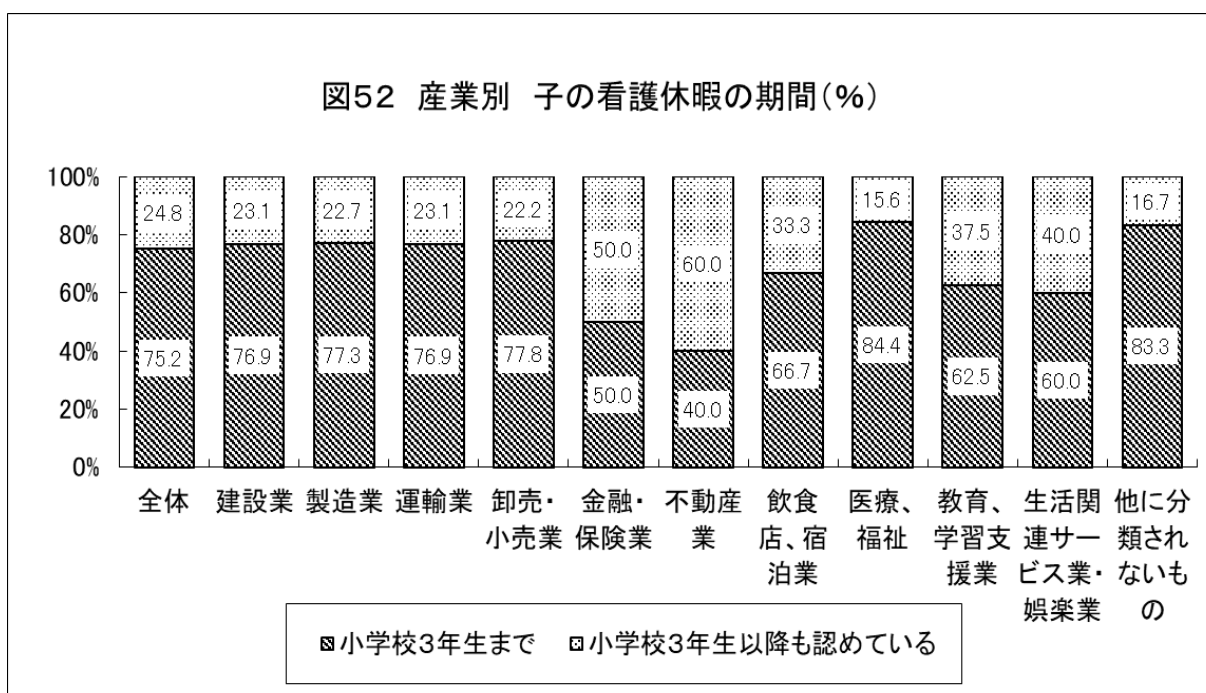
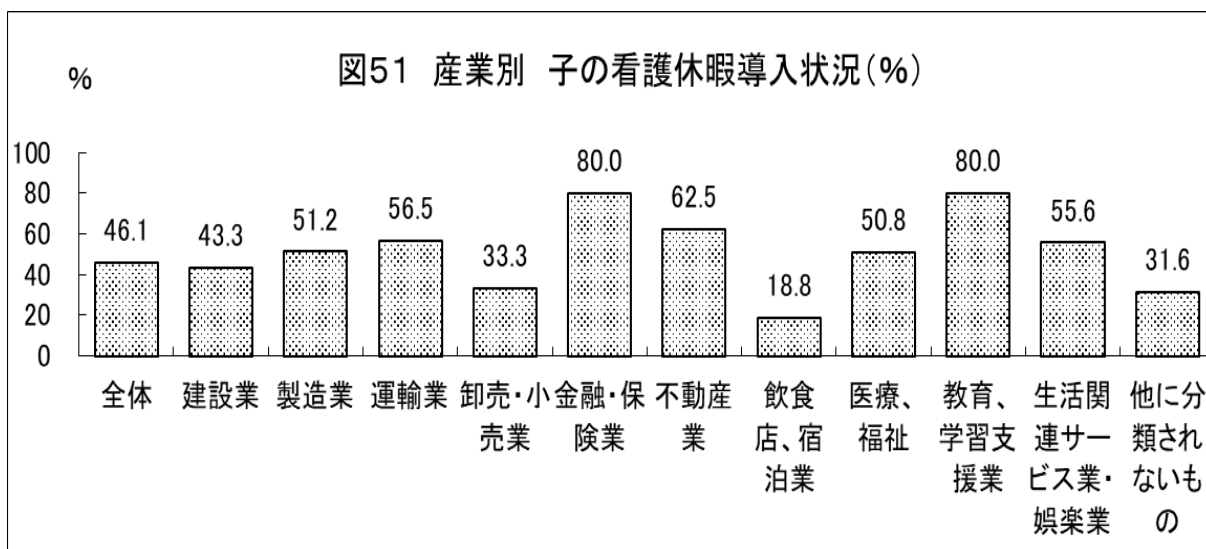


#### (4) 子の看護休暇

子の看護休暇制度を導入している事業所は46.1%となっており、子が小学校3年生以降の場合も認めている事業所は24.8%となっています。

産業別では金融・保険業と教育、学習支援業が最も高く80.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で70.7%となっています。

(図51・52、別表20)

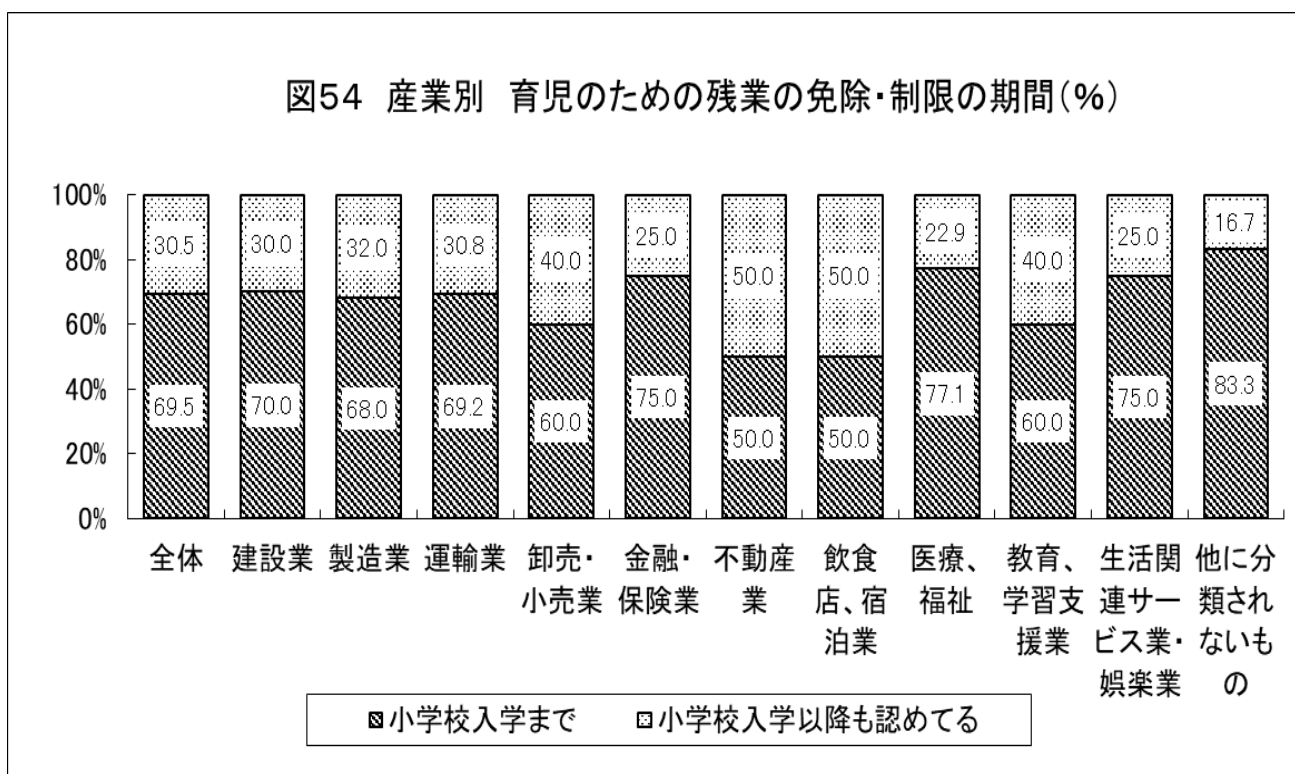
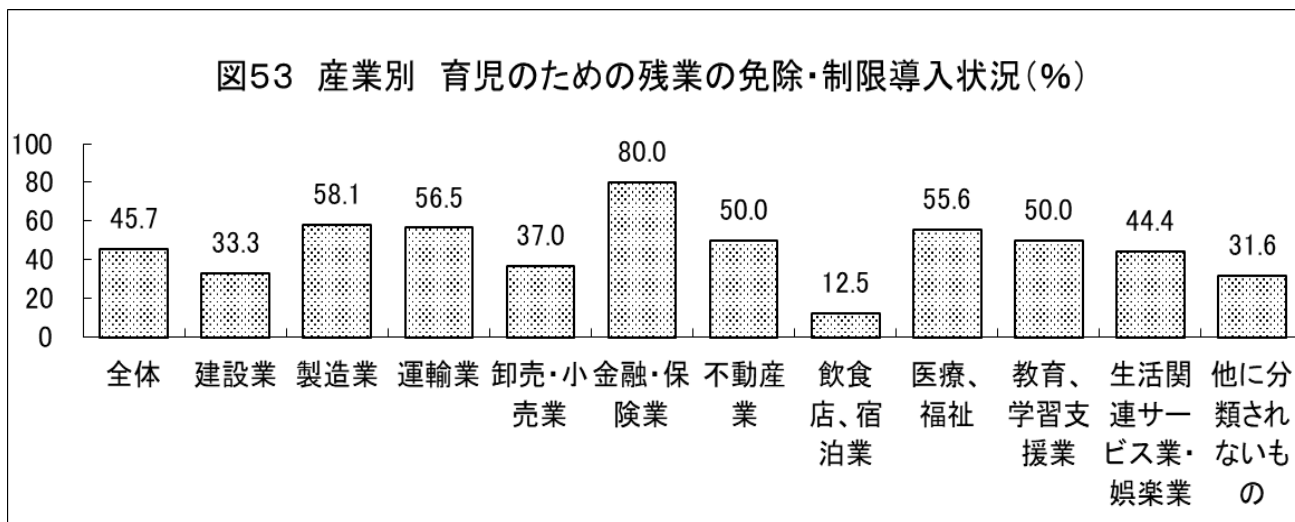


### (5) 育児のための残業の免除・制限

育児のための残業の免除・制限の制度を導入している事業所は45.7%となっており、子どもが小学校入学した以降も認めている事業所は30.5%となっています。

産業別では金融・保険業が最も高く80.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で70.7%となっています。

(図53・54、別表20)

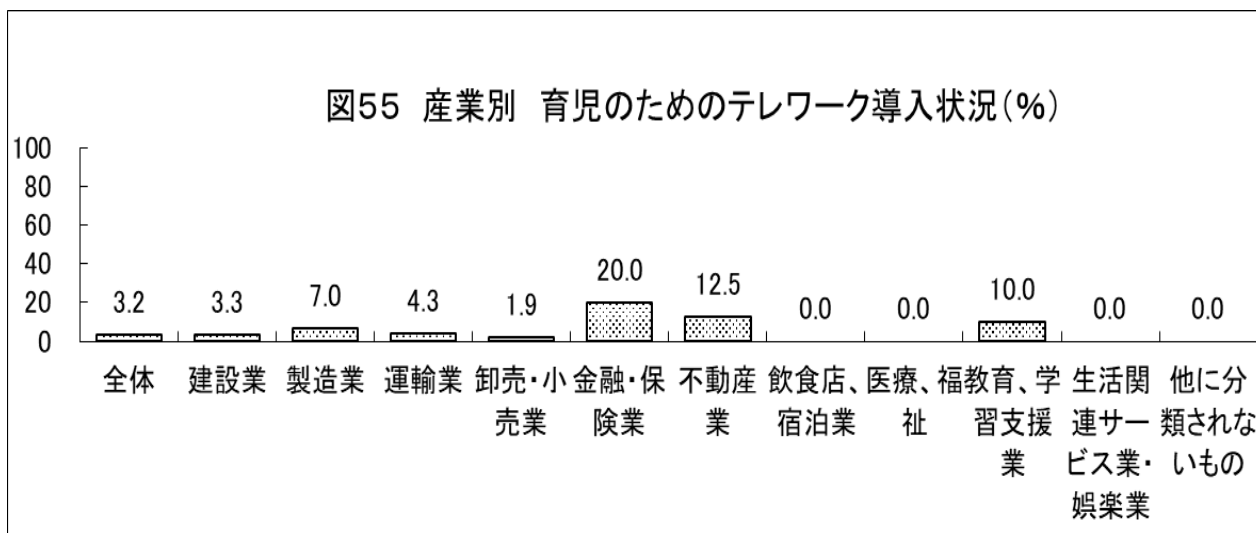


### (6) 育児のためのテレワーク

育児のためのテレワークを導入している事業所は3.2%となっています。

産業別では金融・保険業が最も高く20.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で6.9%となっています。

(図55、別表20)

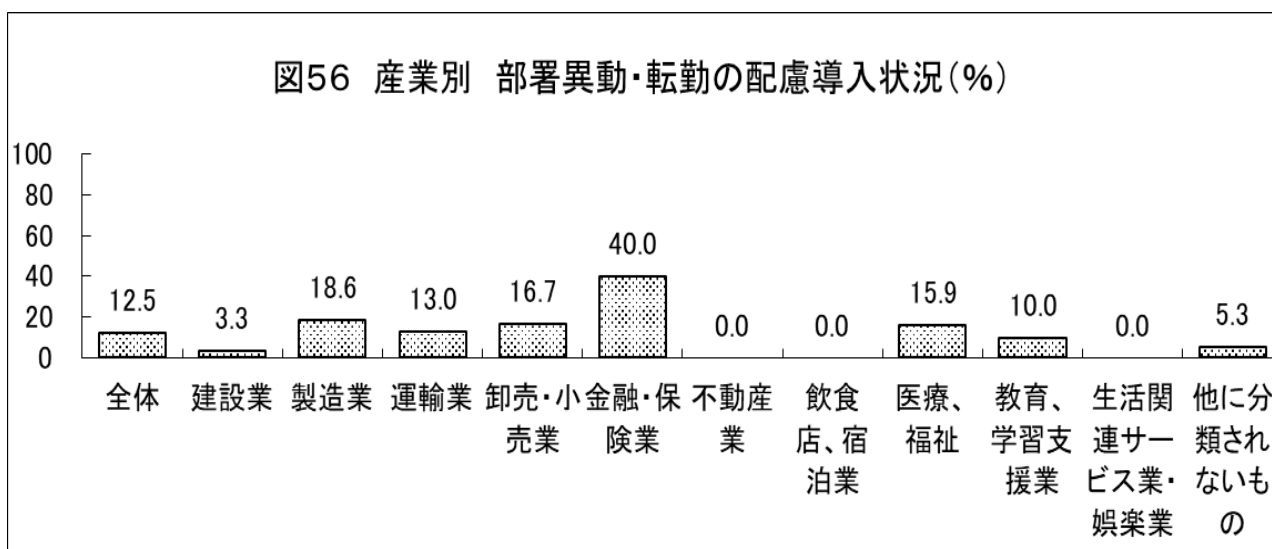


### (7) 育児のための部署異動・転勤の配慮

育児のために従業員の部署異動・転勤を配慮している事業所は12.5%となっています。

産業別では金融・保険業が最も高く40.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で51.7%となっています。

(図56、別表20)

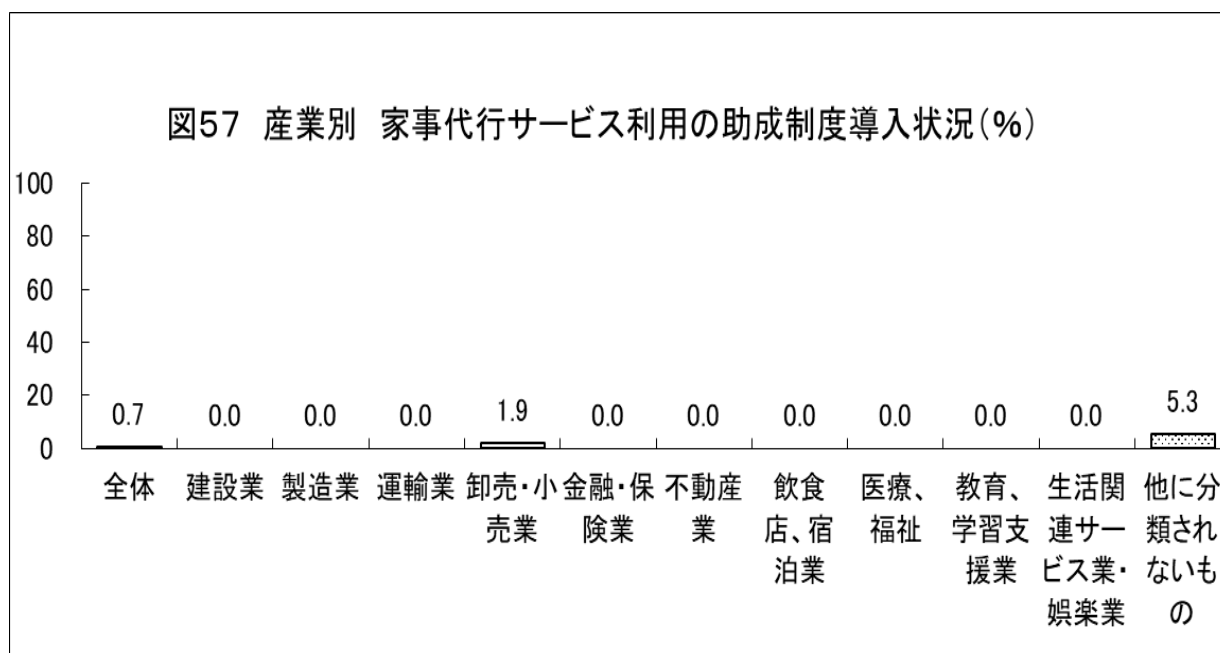


### (8) 育児のための家事代行サービス利用料の助成

育児のために家事代行サービスを利用する従業員に対し、その利用料の助成を行っている事業所は0.7%となっています。

産業別では卸売・小売業が1.9%、他に分類されないものでは5.3%となっております。その他の産業は全て0.0%となっています。規模別では、50人以上の規模のみであり、3.4%となっています。

(図57、別表20)



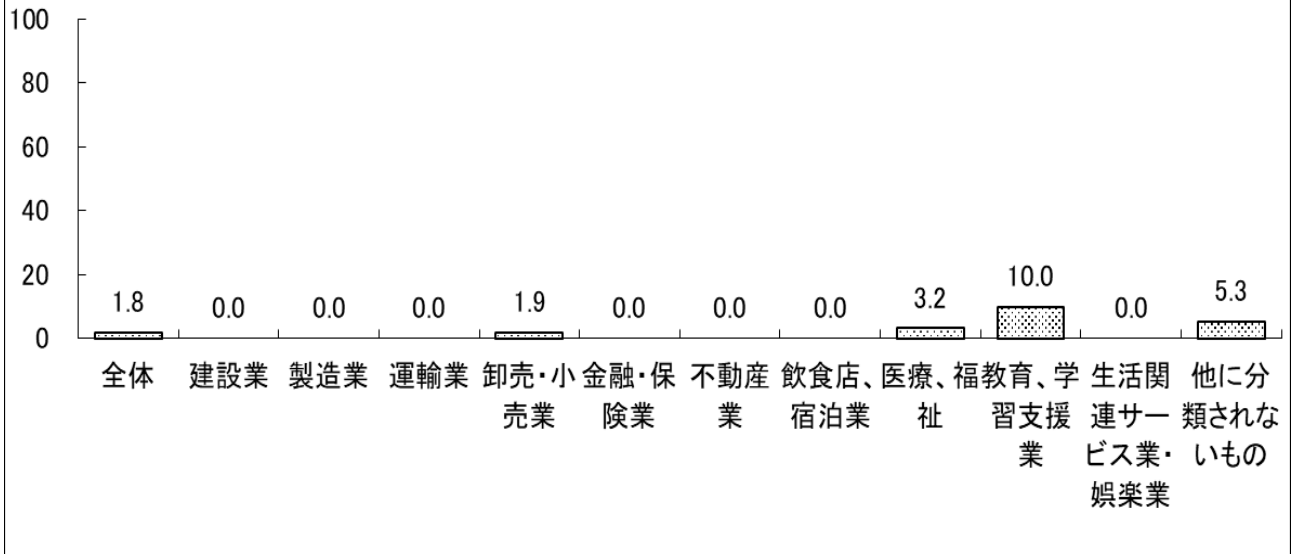
### (9) 保育・ベビーシッター等の経費の助成

保育・ベビーシッターを利用する従業員に対し、その利用料の助成を行っている事業所は1.8%となっています。

産業別では教育、学習支援業が10.0%となっています。規模別では、50人以上の規模で5.2%となっています。

(図58、別表20)

図58 産業別 保育・ベビーシッター等の経費の助成制度導入状況(%)



## 10 仕事と家庭の両立支援制度について (介護)

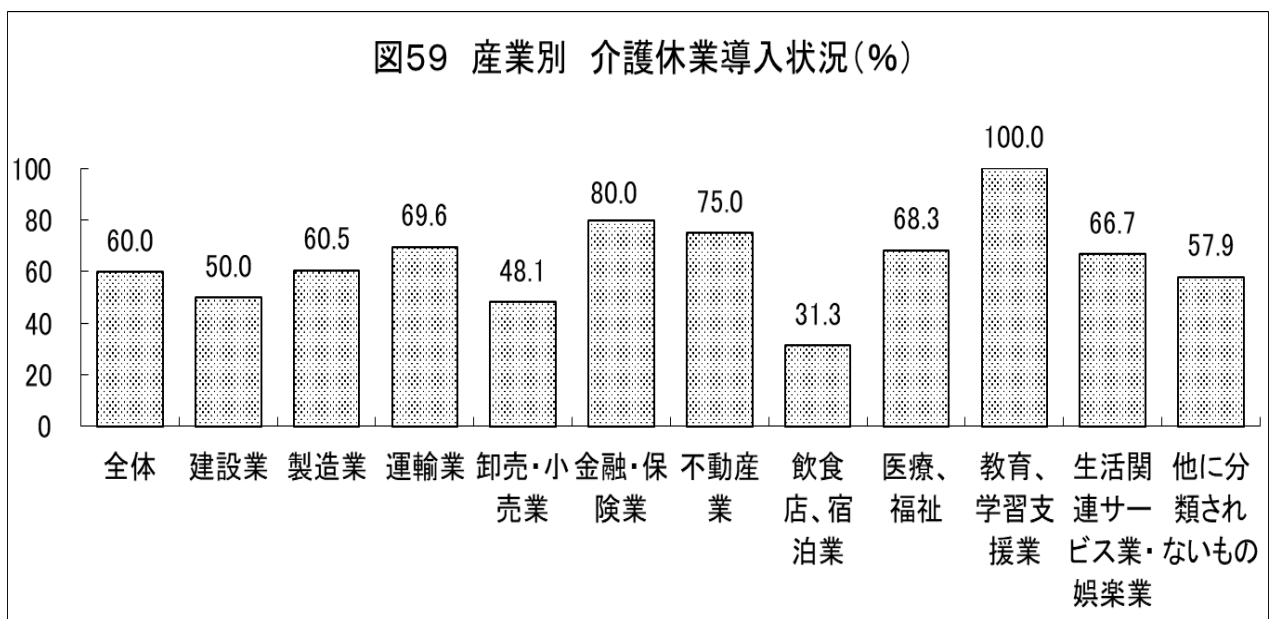
### (1) 介護休業

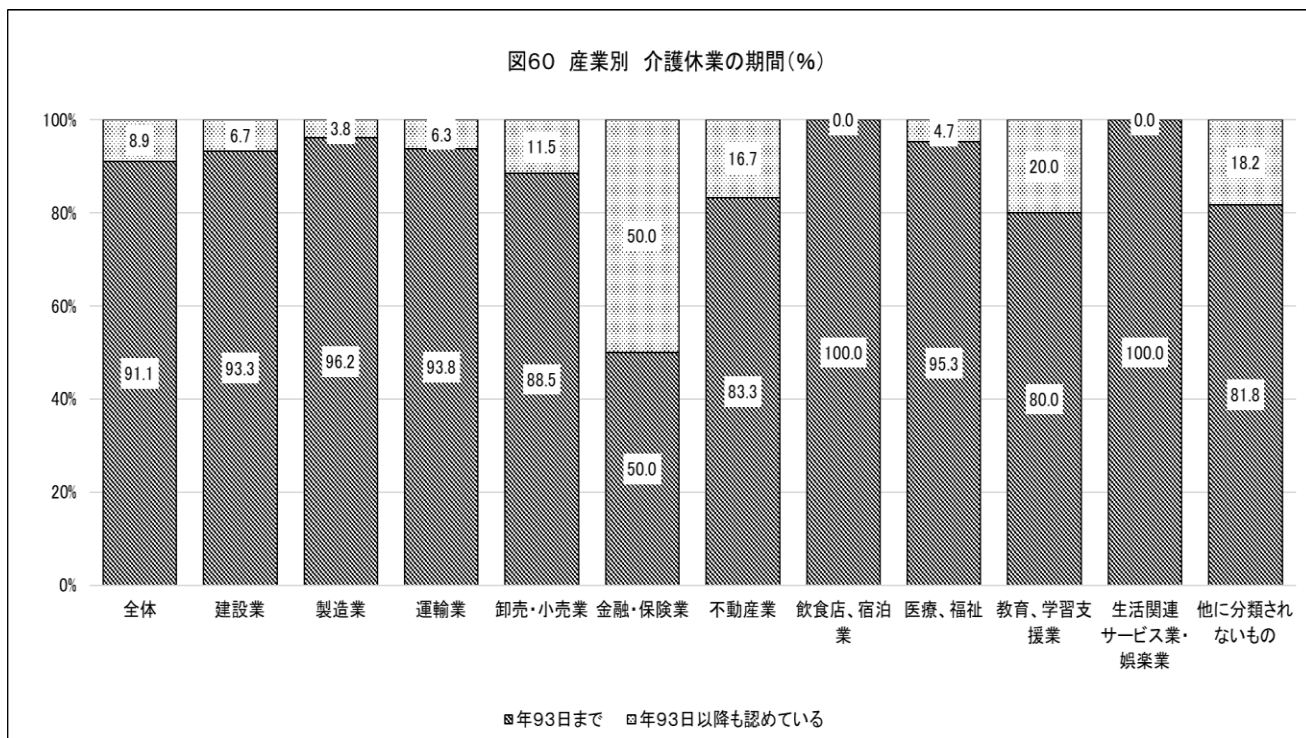
介護休業制度を導入している事業所は 60.0%で、年 93 日以上を取得を認めている事業所は 8.9%となっています。

産業別では教育、学習支援業が 100.0%となっており、規模別では、50 人以上の規模で 87.9%となっています。

(図59・60、別表21)

図59 産業別 介護休業導入状況(%)





## (2) 介護休暇

介護休暇制度を導入している事業所は62.1%で、法定5日以上の取得を認めている事業所は10.3%となっています。

産業別では金融・保険業及び教育、学習支援業で100.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で84.5%となっています。

(図61・62、別表21)

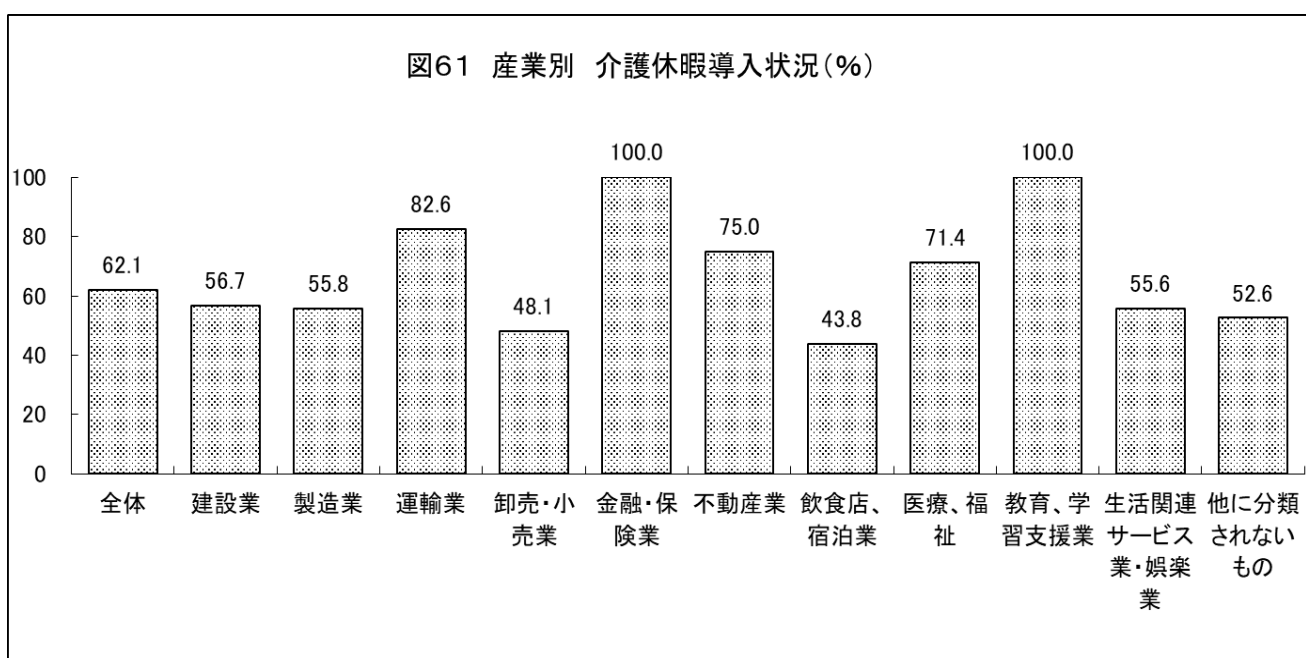
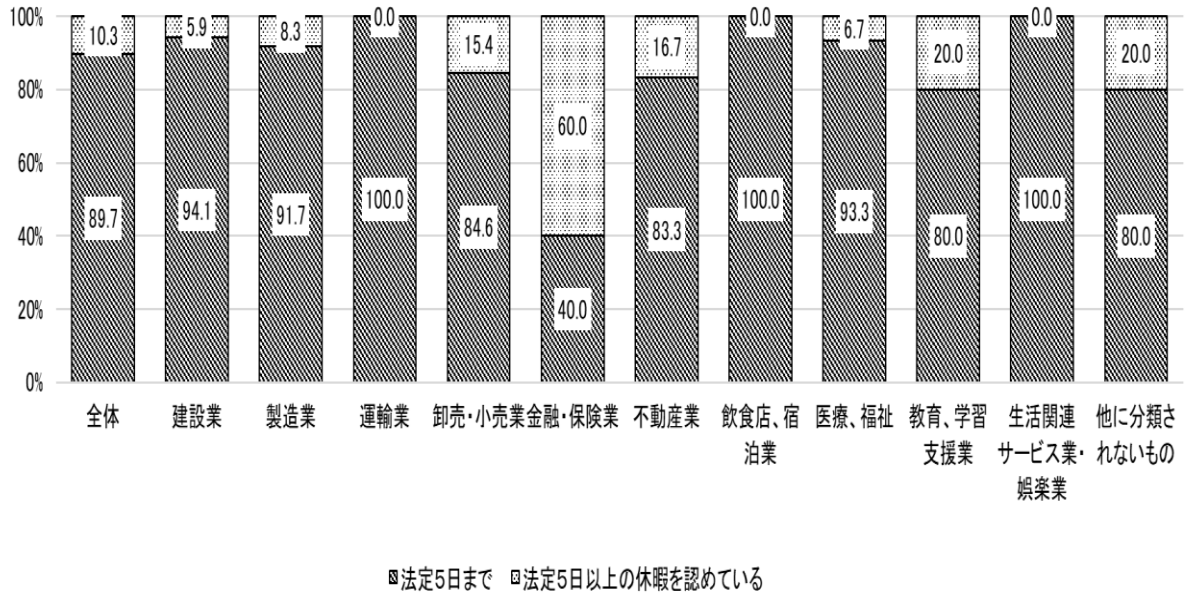


図62 産業別 介護休暇の期間(%)



### (3) 介護のための残業の免除・制限

介護のための残業の免除・制限の制度を導入している事業所は54.3%となっており、そのうち雇用期間が6ヶ月未満の従業員にも認めている事業所は10.5%となっております。

産業別では金融・保険業が最も高く80.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で79.3%となっています。

(図63・64、別表21)

図63 産業別 介護のための残業の免除・制限導入状況(%)

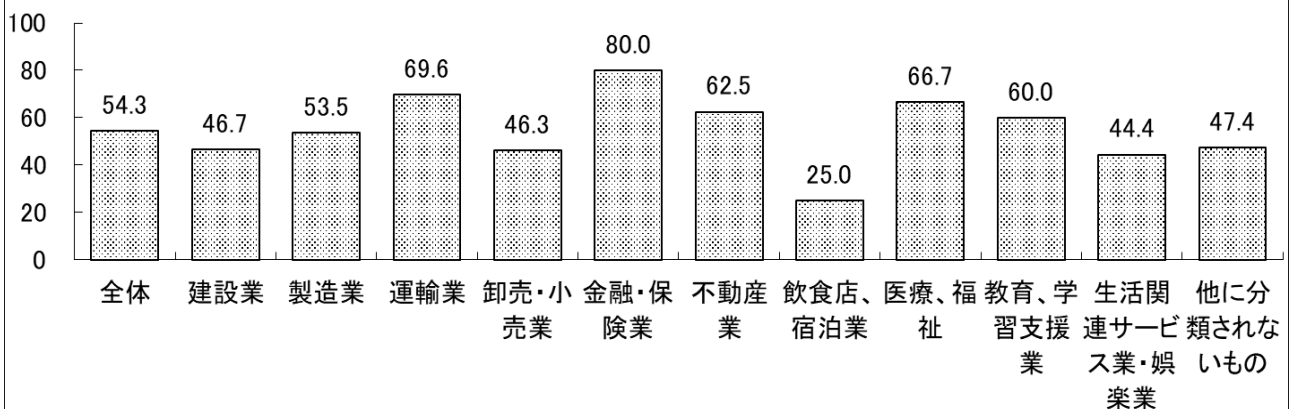
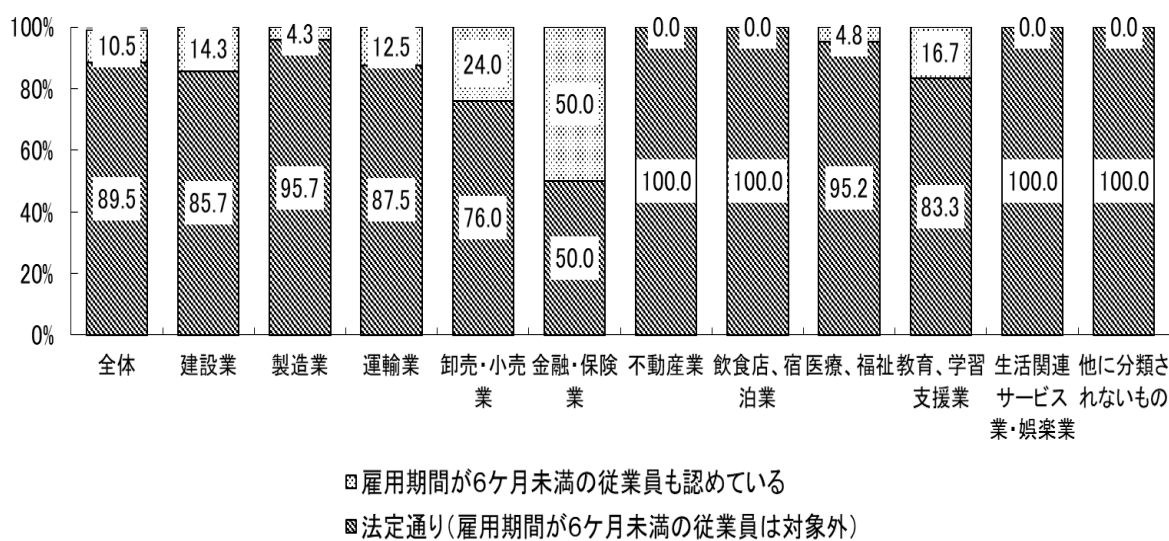


図64 産業別 介護のための残業の免除・制限の期間(%)



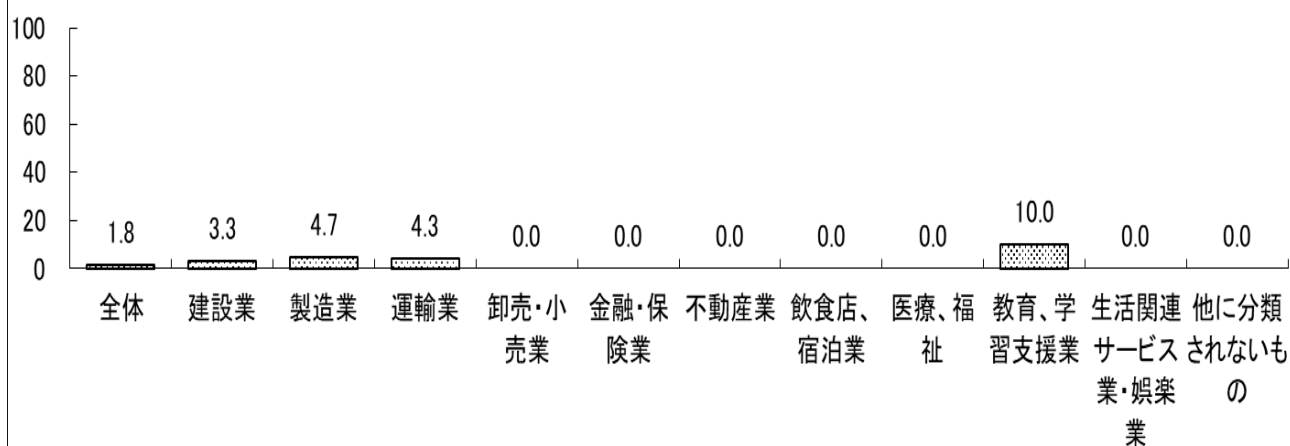
#### (4) 介護のためのテレワーク

育児のためのテレワークを導入している事業所は1.8%となっています。

産業別では教育、学習支援業で10.0%となっており、規模別では、30~49人の規模で5.3%となっています。

(図65、別表21)

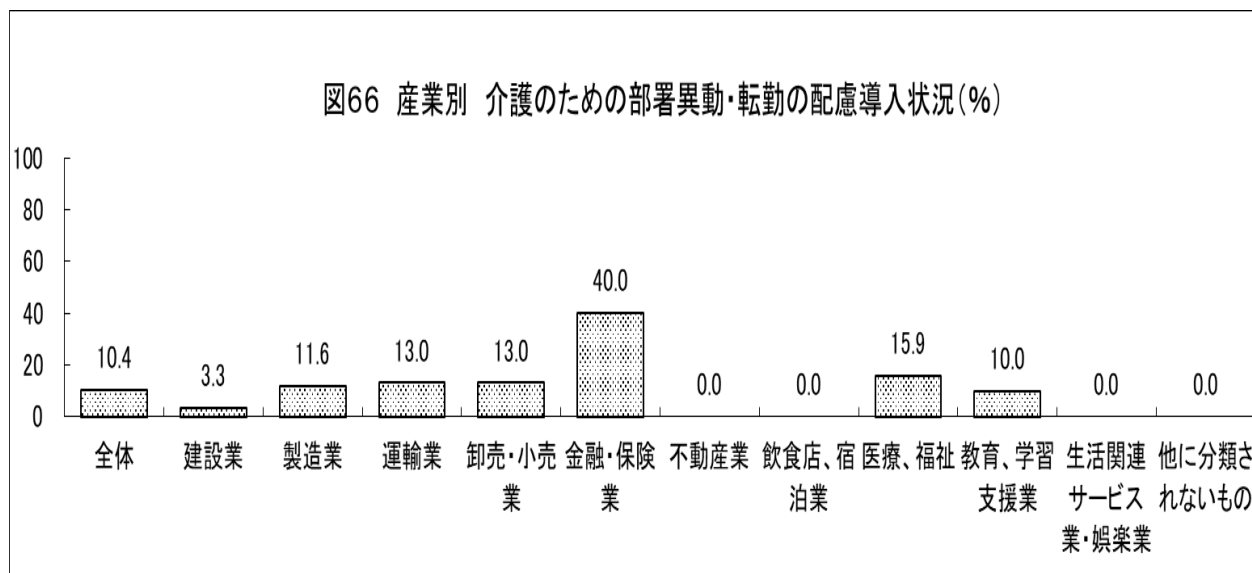
図65 産業別 介護のためのテレワーク導入状況(%)



### (5) 介護のための部署異動・転勤の配慮

介護のために従業員の部署異動・転勤を配慮している事業所は10.4%となっています。産業別では金融・保険業が最も高く40.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で24.1%となっています。

(図66、別表21)

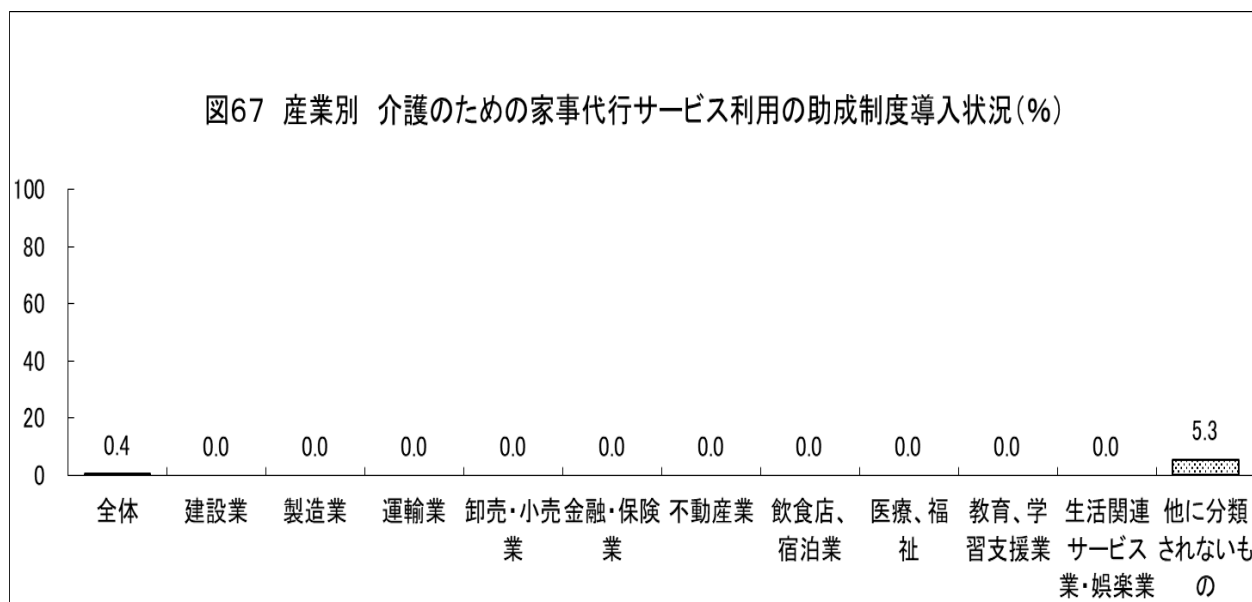


### (6) 介護のための家事代行サービス利用料の助成

介護のために家事代行サービスを利用する従業員に対し、その利用料の助成を行っている事業所は0.4%となっています。

産業別では他に分類されないものが5.3%となっており、その他の産業は全て0.0%となっています。規模別では、50人以上の規模で1.7%、その他の規模は全て0.0%となっています。

(図67、別表21)



## 1.1 仕事と家庭の両立支援制度について（育児・介護共通）

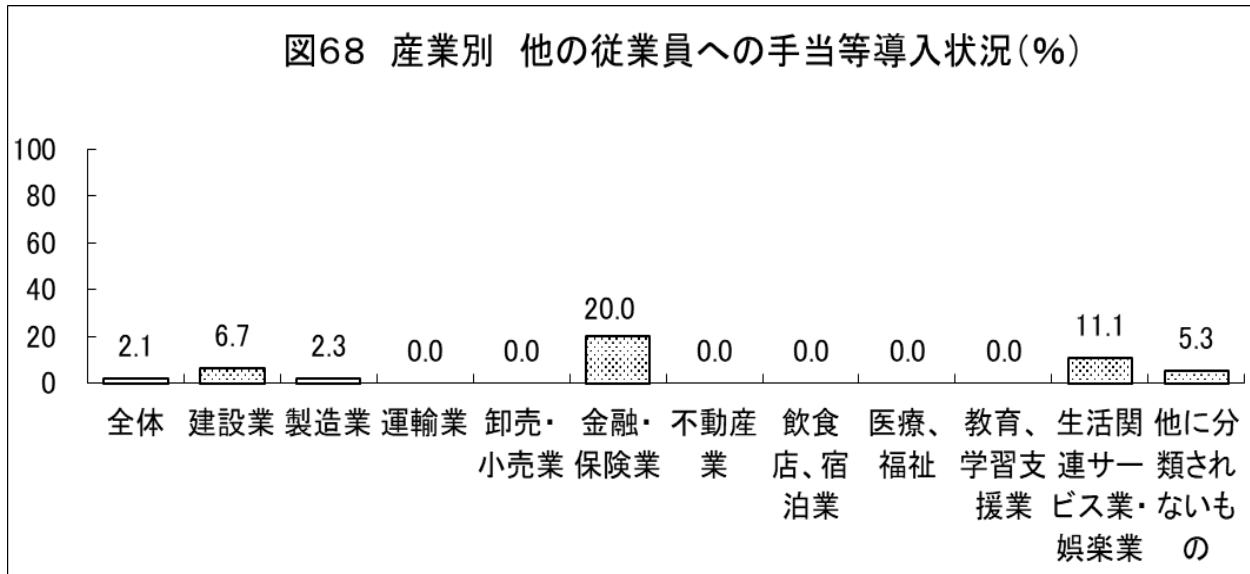
### (1) 他の従業員への手当等

育児や介護に係る諸制度を利用する従業員がいる場合、その従業員の業務をカバーする他従業員に対し、手当等を支給している事業所は2.1%となっております。

産業別では金融・保険業が20.0%、生活関連サービス業・娯楽業が11.1%、建設業が6.7%、他に分類されないものが5.3%となっております。

規模別では、5～9人の規模で2.9%となっております。

(図68、別表22)



### (2) その他の制度

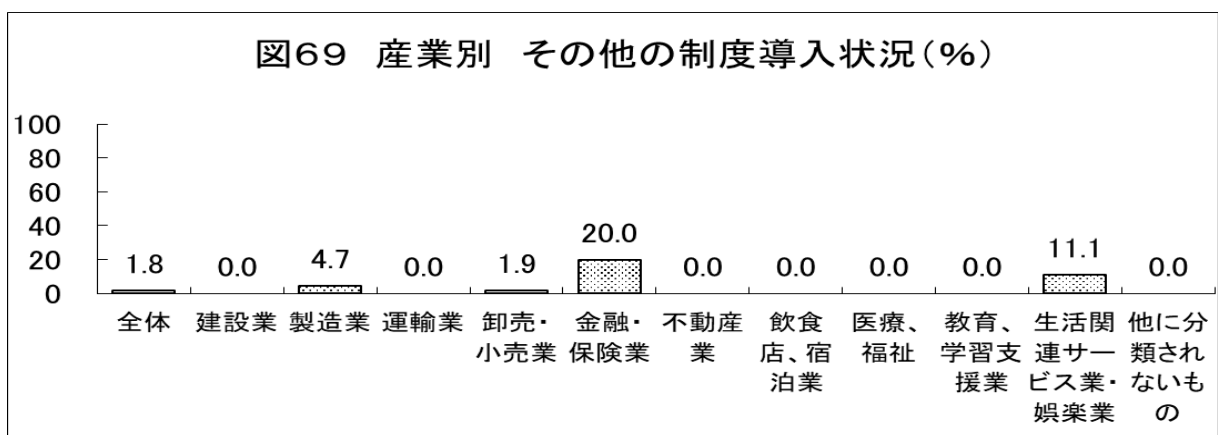
育児や介護に係るその他の制度を導入している事業所は、全体の1.8%となっております。

産業別では金融・保険業が20.0%、生活関連サービス業・娯楽業で11.1%、製造業で4.7%、卸売・小売業で1.9%となっており、他は全て0%です。

規模別では、20～29人の規模で5.0%となっております。

その他の制度の内容としては、早退や特別休暇の導入等がありました。

(図69、別表22)



## 12 ストレス・メンタルヘルスについて

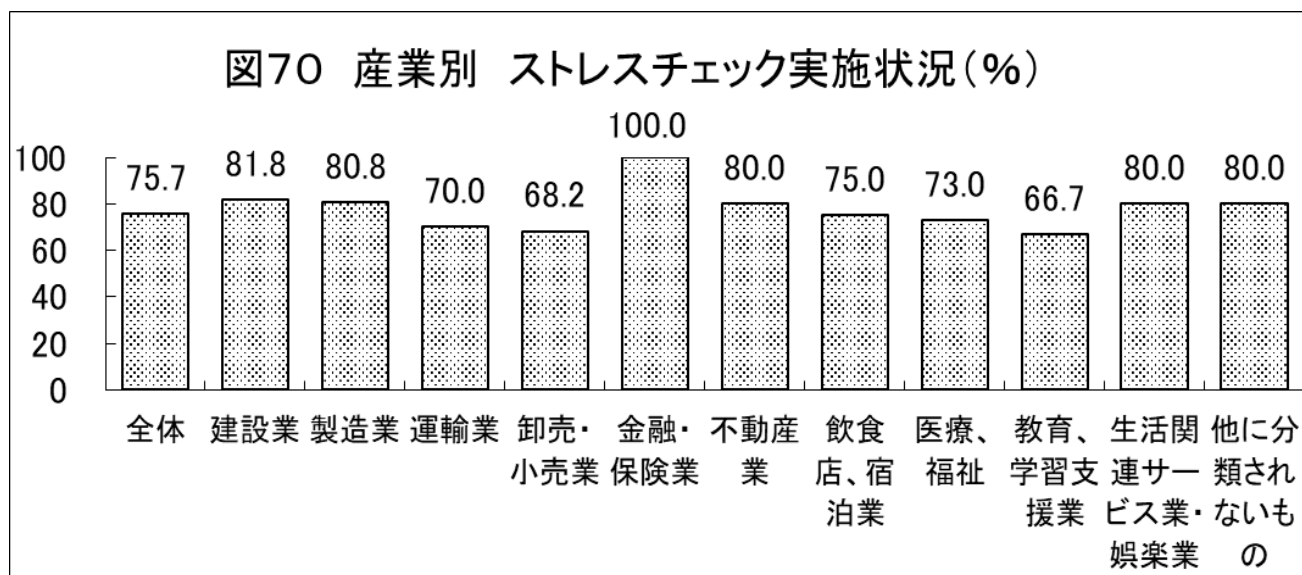
### (1) 職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況

#### (ストレスチェックの実施)

ストレスチェックを実施している事業所は、全体の75.7%となっております。

産業別実施率では、金融・保険業が100.0%と最も高くなっており、規模別実施率では、50人以上の規模で88.7%と最も高くなっています。

(図70、別表23)

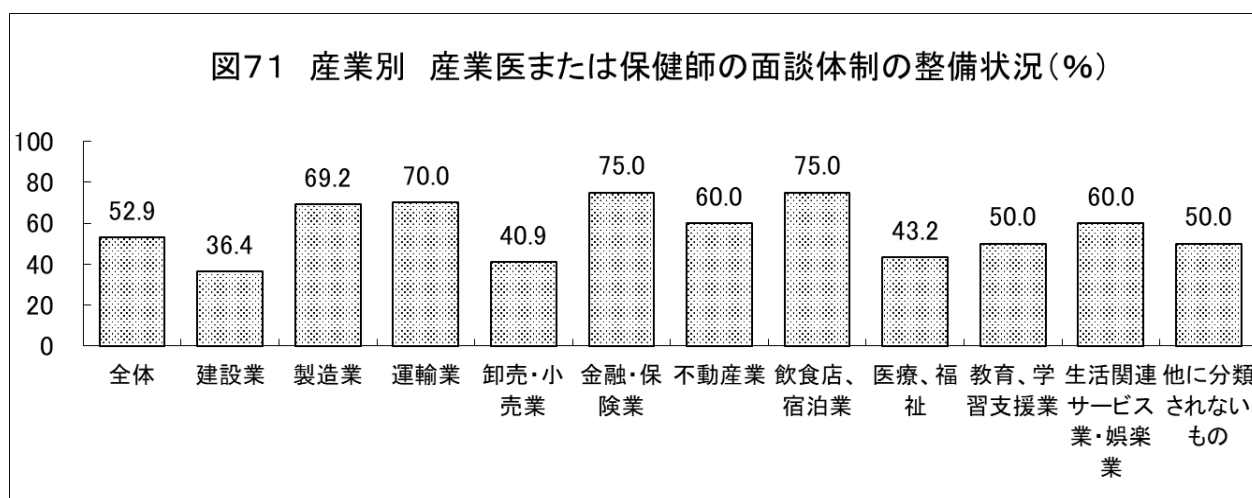


#### (産業医または保険師の面談体制の整備)

産業医または保険師の面談体制を整備している事業所は、全体の52.9%となっております。

産業別実施率では、金融・保険業及び飲食店・宿泊業が75.0%と最も高くなっており、規模別実施率では、50人以上の規模で69.8%と最も高くなっています。

(図71、別表23)

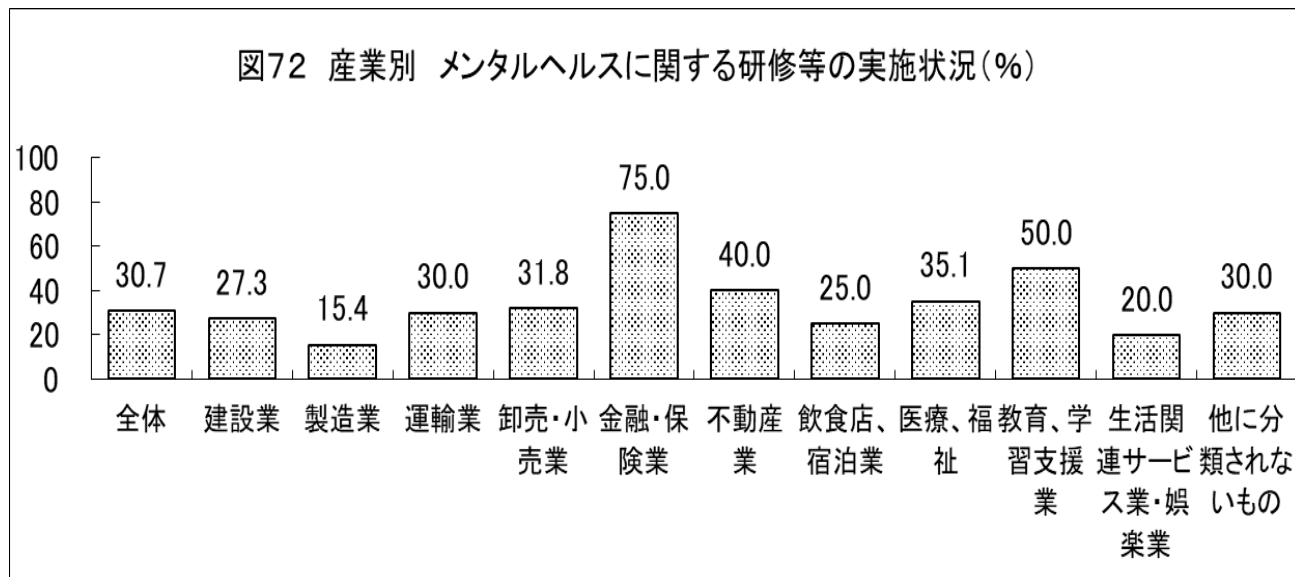


**(メンタルヘルスに関する研修等の実施)**

メンタルヘルスに関する研修等を実施している事業所は、全体の30.7%となっております。

産業別実施率では、金融・保険業が75.0%と最も高くなっており、規模別実施率では、5～9人以上の規模で46.7%と最も高くなっています。

(図72、別表23)

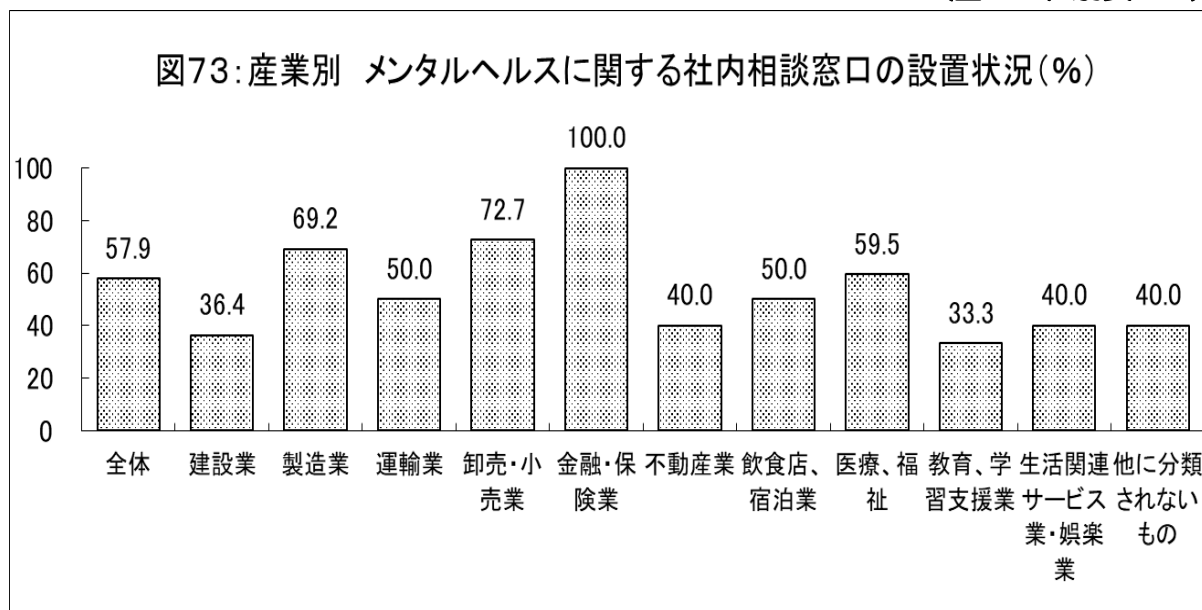


**(社内相談窓口の設置)**

メンタルヘルスに関する社内相談窓口を設置している事業所は、全体の57.9%となっております。

産業別実施率では、金融・保険業が100.0%と最も高くなっており、規模別実施率では、20～29人以上の規模で65.0%と最も高くなっています。

(図73、別表23)



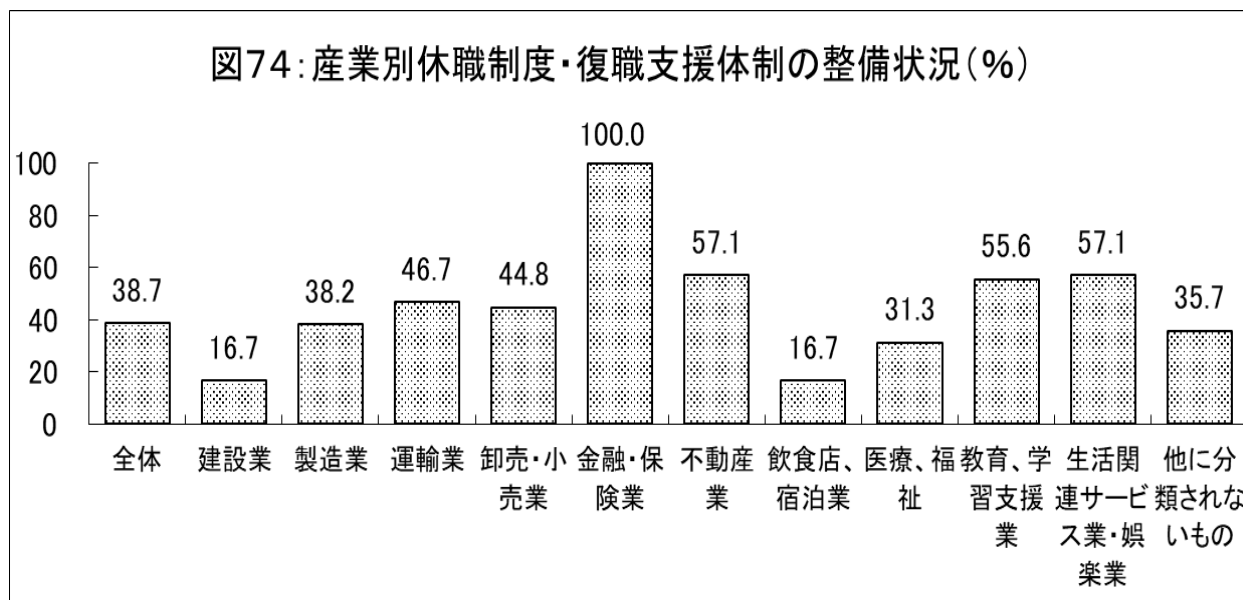
## (2) メンタルヘルス不調者が出た場合の対応

### (休職制度・復職支援体制)

休職制度・復職支援体制を導入している事業所は、全体の38.7%となっております。

産業別実施率では、金融・保険業が100.0%と最も高くなっており、規模別実施率では、50人以上の規模で53.8%と最も高くなっています。

(図74、別表24)

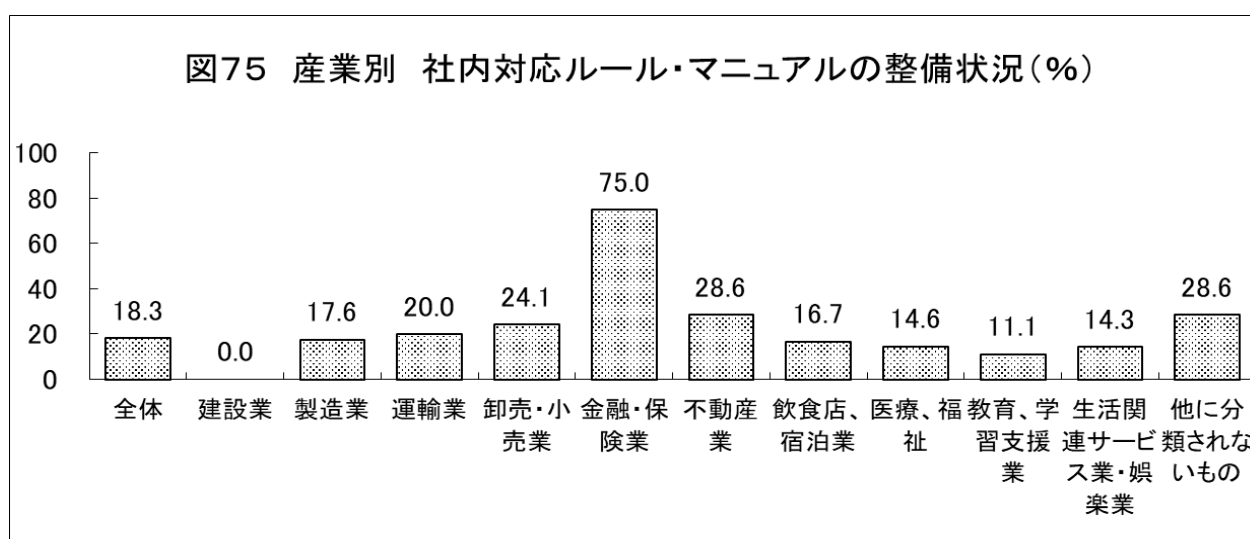


### (社内の対応ルール・マニュアルの整備)

社内の対応ルール・マニュアルを整備している事業所は、全体の18.3%となっております。

産業別実施率では、金融・保険業が75.0%と最も高くなっており、規模別実施率では、50人以上の規模で23.1%と最も高くなっています。

(図75、別表24)

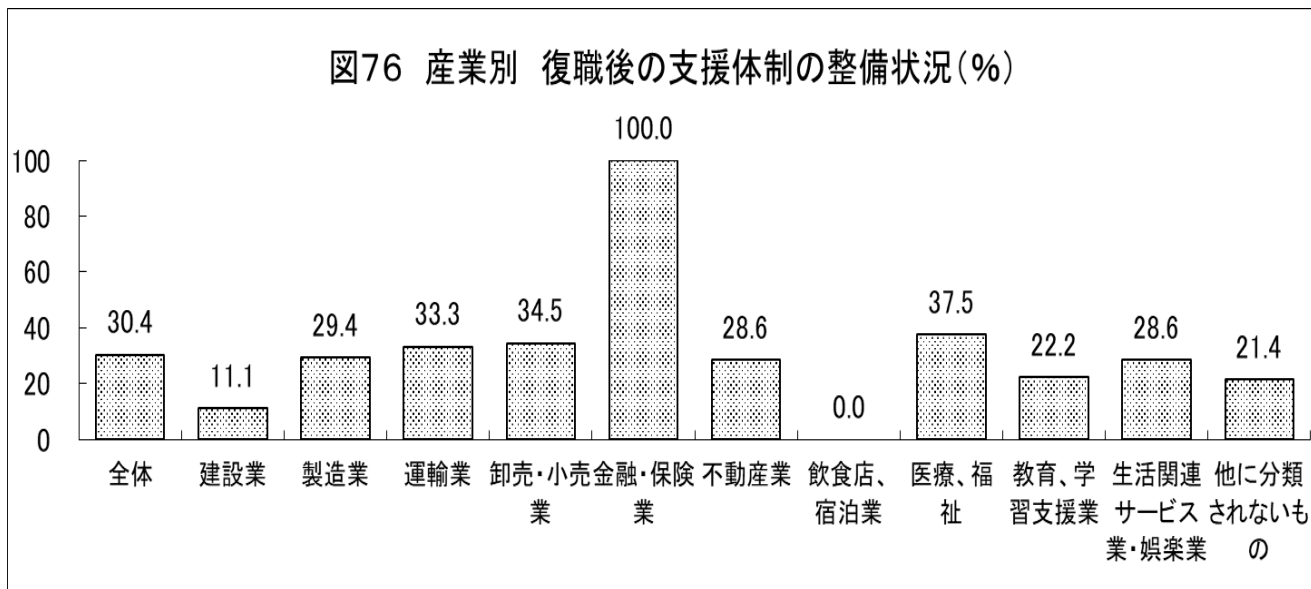


**(復職後の支援体制の整備)**

復職後の支援体制の整備をしている事業所は、全体の30.4%となっております。

産業別実施率では、金融・保険業が100.0%と最も高くなっており、規模別実施率では、50人以上の規模で46.2%と最も高くなっています。

(図76、別表24)



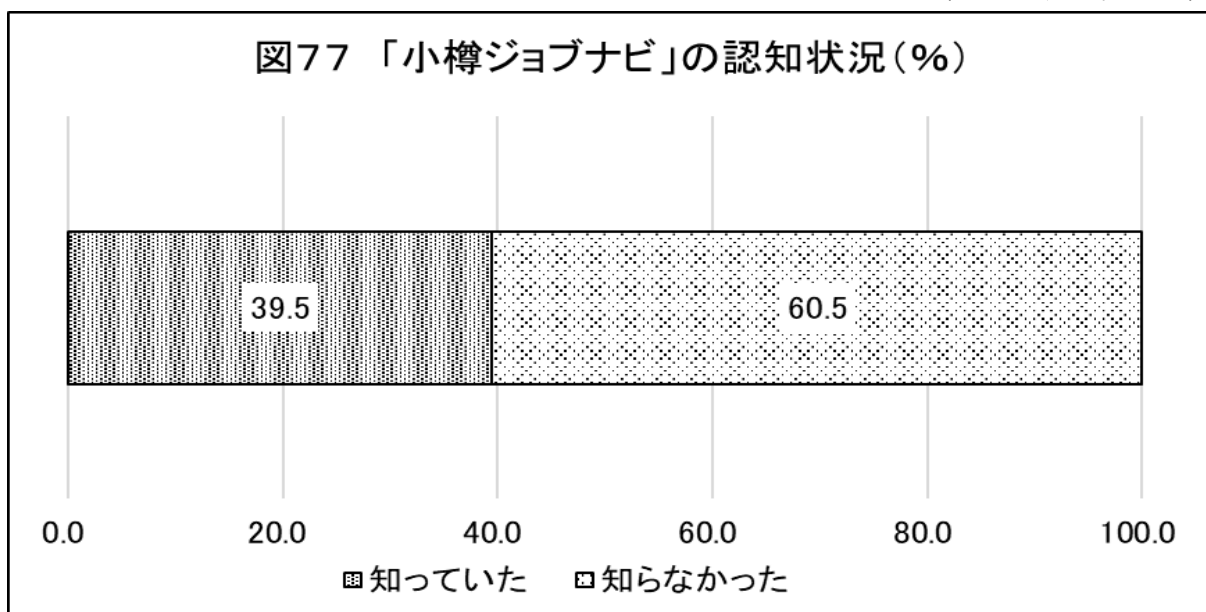
**13 「小樽ジョブナビ」について**

**(1) 「小樽ジョブナビ」の認知状況**

「小樽ジョブナビ」を知っていたと回答した事業所は、全体の39.5%となっております。

産業別認知率では、製造業が64.3%と最も高くなっており、規模別実施率では、50人以上の規模で53.4%と最も高くなっています。

(図77、別表25)

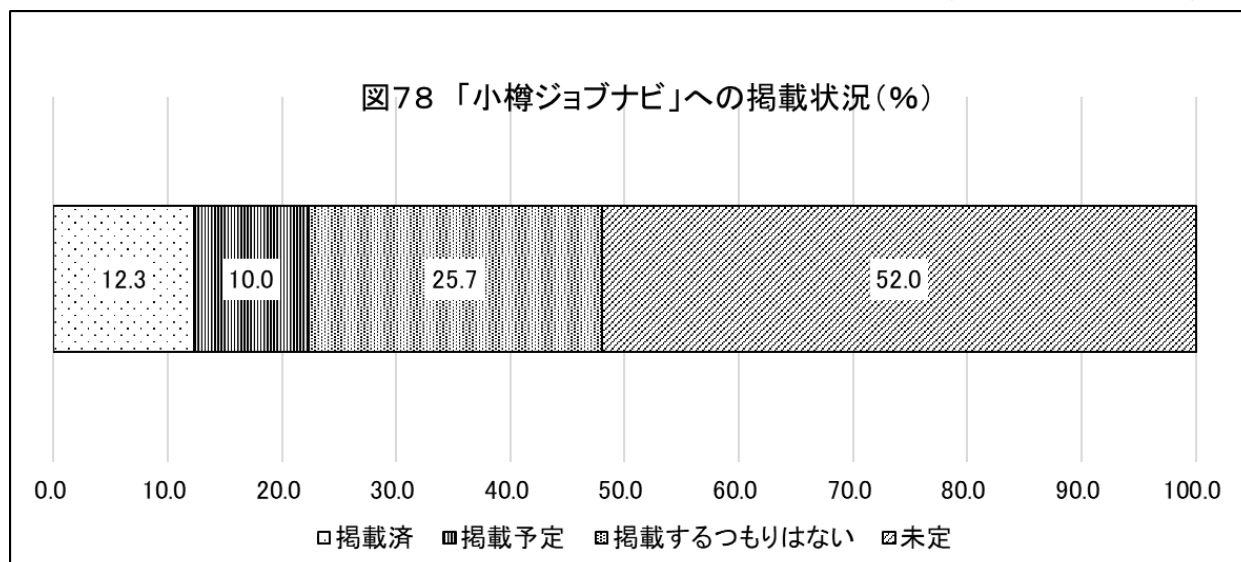


## (2) 「小樽ジョブナビ」の掲載状況

「小樽ジョブナビ」へ自社情報を「掲載済」または「掲載予定」と回答した事業所は合わせて全体の22.3%となっております。

産業別では、不動産業が42.9%と最も高くなっており、規模別実施率では、50人以上の規模で「掲載済」「掲載予定」を合わせて44.9%と最も高くなっています。

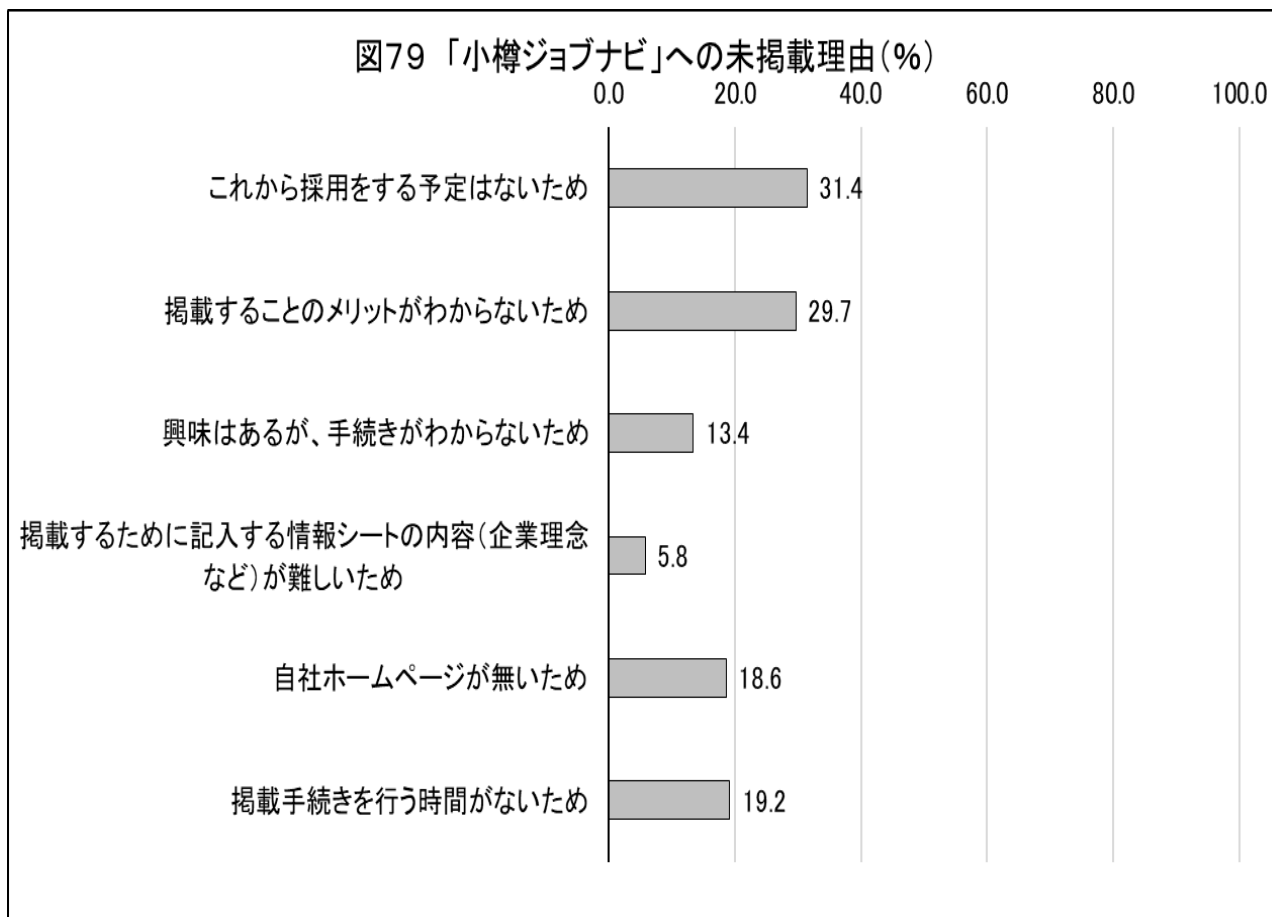
(図78、別表26)



### (3) 「小樽ジョブナビ」へ掲載しない理由

「小樽ジョブナビ」へ自社情報を「掲載するつもりはない」または「未定」と回答した理由について、「これから採用する予定はないため」が最も多く 31.4%となっており、次いで「掲載することのメリットがわからないため」が 29.7%となっています。

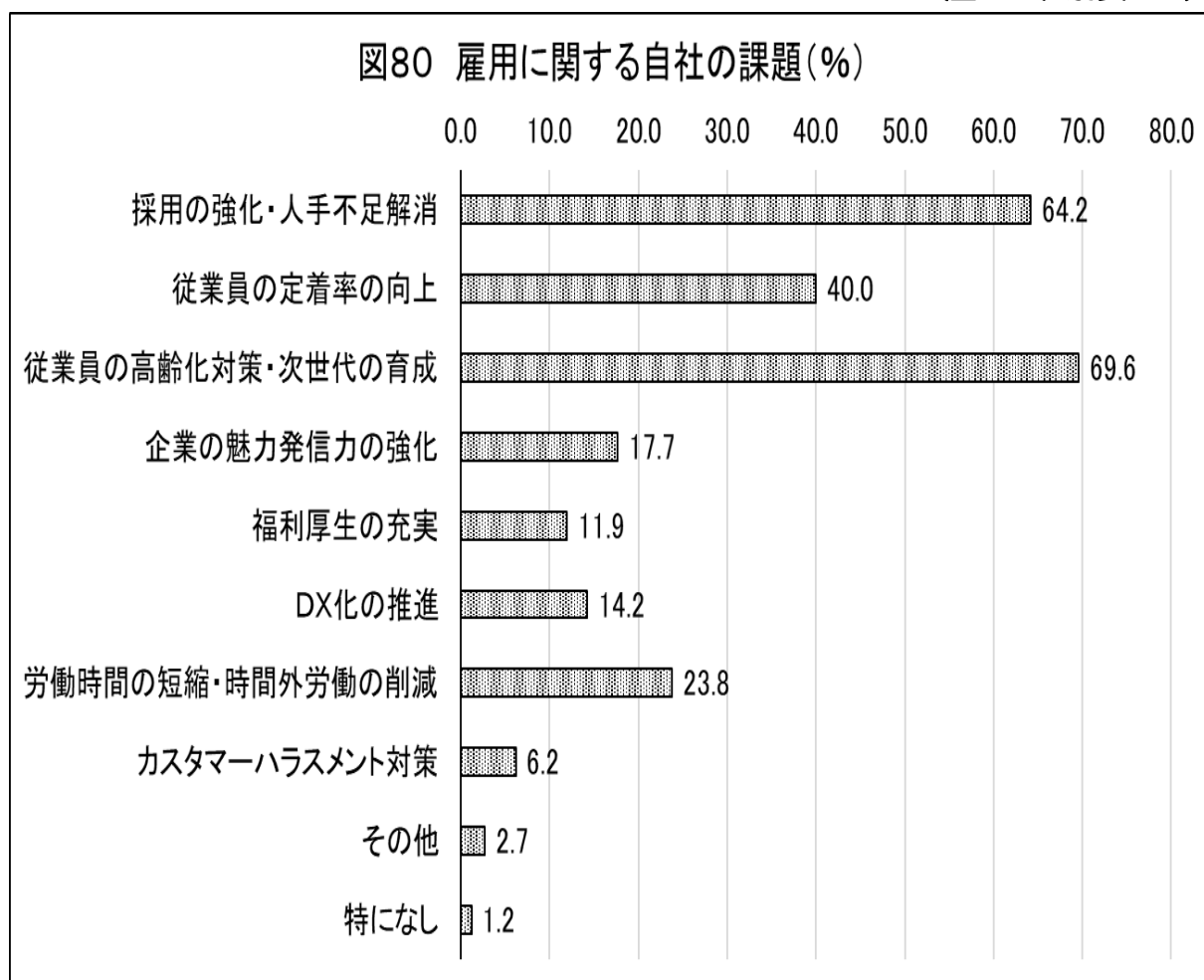
(図79、別表27)



#### 1.4 雇用に関する自社の課題

自社が抱える雇用に関する課題のうち、最も回答が多かったのは「従業員の高齢化対策・次世代の育成」の69.6%であり、産業別では製造業が83.7%、その他、生活関連サービス業・娯楽業以外の全ての産業で50.0%以上となっております。次いで「採用の強化・人手不足解消」と回答する事業所が多く、64.2%となっております。

(図80、別表28)



### Ⅲ 調査結果集計表

別表1 全従業員構成 ※ 空欄は0を表す

		合計 (人:%)		正規従業員 (人:%)		うち市内在住者 (人:%)		契約・派遣社員 (人:%)		うち市内在住者 (人:%)		アルバイト・パート (人:%)		うち市内在住者 (人:%)		季節労働者 (人:%)		うち市内在住者 (人:%)		
総計	計	12,414	100.0	7,736	62.3	3,930	50.8	821	6.6	404	49.2	3,586	28.9	2,252	62.8	271	2.2	158	58.3	
	男	6,580	100.0	5,002	76.0	2,342	46.8	489	7.4	227	46.4	966	14.7	628	65.0	123	1.9	84	68.3	
	女	5,834	100.0	2,734	46.9	1,588	58.1	332	5.7	177	53.3	2,620	44.9	1,624	62.0	148	2.5	74	50.0	
建設業	男	578	100.0	511	88.4	336	65.8	40	6.9	14	35.0	5	0.9	5	100.0	22	3.8	7	31.8	
	女	96	100.0	74	77.1	51	68.9	3	3.1	1	33.3	19	19.8	12	63.2					
製造業	男	1,295	100.0	932	72.0	449	48.2	142	11.0	54	38.0	221	17.1	95	43.0					
	女	1,124	100.0	394	35.1	222	56.3	84	7.5	41	48.8	631	56.1	254	40.3	15	1.3	1	6.7	
運輸業	男	1,823	100.0	1,574	86.3	437	27.8	169	9.3	69	40.8	69	3.8	40	58.0	11	0.6	9	81.8	
	女	311	100.0	218	70.1	86	39.4	23	7.4	7	30.4	67	21.5	56	83.6	3	1.0	3	100.0	
卸売・小売業	男	786	100.0	441	56.1	247	56.0	30	3.8	23	76.7	266	33.8	220	82.7	49	6.2	49	100.0	
	女	1,020	100.0	254	24.9	172	67.7	9	0.9	6	66.7	736	72.2	581	78.9	21	2.1	21	100.0	
金融・保険業	男	27	100.0	26	96.3	24	92.3	1	3.7	1	100.0									
	女	20	100.0	16	80.0	14	87.5	3	15.0	3	100.0	1	5.0							
不動産業	男	178	100.0	140	78.7	57	40.7	7	3.9	7	100.0	31	17.4	6	19.4					
	女	58	100.0	47	81.0	29	61.7	4	6.9	2	50.0	7	12.1	3	42.9					
飲食店・宿泊業	男	151	100.0	61	40.4	41	67.2	1	0.7	1	100.0	87	57.6	56	64.4	2	1.3	2	100.0	
	女	283	100.0	44	15.5	28	63.6	7	2.5	3	42.9	231	81.6	99	42.9	1	0.4	1	100.0	
医療・福祉	男	751	100.0	569	75.8	258	45.3	25	3.3	8	32.0	142	18.9	84	59.2	15	2.0	10	66.7	
	女	2,127	100.0	1,323	62.2	714	54.0	147	6.9	71	48.3	574	27.0	301	52.4	83	3.9	40	48.2	
教育・学習支援業	男	358	100.0	260	72.6	112	43.1	29	8.1	11	37.9	69	19.3	59	85.5					
	女	232	100.0	106	45.7	55	51.9	29	12.5	21	72.4	97	41.8	83	85.6					
生活関連サービス業・娯楽業	男	214	100.0	156	72.9	124	79.5	15	7.0	15	100.0	20	9.3	14	70.0	23	10.7	6	26.1	
	女	243	100.0	144	59.3	124	86.1	20	8.2	20	100.0	56	23.0	49	87.5	23	9.5	6	26.1	
他に分類されないもの	男	419	100.0	332	79.2	257	77.4	30	7.2	24	80.0	56	13.4	49	87.5	1	0.2	1	100.0	
	女	320	100.0	114	35.6	93	81.6	3	0.9	2	66.7	201	62.8	186	92.5	2	0.6	2	100.0	
規模別	5~9人	男	237	100.0	193	81.4	143	74.1	3	1.3	3	100.0	38	16.0	31	81.6	3	1.3	2	66.7
		女	260	100.0	140	53.8	89	63.6	6	2.3	6	100.0	114	43.8	75	65.8				
	10~19人	男	572	100.0	450	78.7	343	76.2	35	6.1	22	62.9	77	13.5	57	74.0	10	1.7	8	80.0
		女	423	100.0	208	49.2	155	74.5	29	6.9	21	72.4	178	42.1	121	68.0	8	1.9	8	100.0
	20~29人	男	488	100.0	326	66.8	197	60.4	41	8.4	29	70.7	120	24.6	75	62.5	1	0.2	1	100.0
		女	468	100.0	206	44.0	127	61.7	35	7.5	21	60.0	222	47.4	146		5	1.1	5	100.0
	30~49人	男	844	100.0	675	80.0	417	61.8	54	6.4	32	59.3	112	13.3	98	87.5	3	0.4	2	66.7
		女	570	100.0	254	44.6	206	81.1	54	9.5	48	88.9	219	38.4	201	91.8	43	7.5	23	53.5
	50人以上	男	4,439	100.0	3,358	75.6	1,242	37.0	356	8.0	141	39.6	619	13.9	367	59.3	106	2.4	71	67.0
		女	4,113	100.0	1,926	46.8	1,011	52.5	208	5.1	81		1,887	45.9	1,081	57.3	92	2.2	38	41.3

別表2 男女別・年齢階層別正規従業員構成 ※ 空欄は0を表す

		合計 (人:%)		15~19歳 (人:%)		20~29歳 (人:%)		30~39歳 (人:%)		40~49歳 (人:%)		50~59歳 (人:%)		60歳以上 (人:%)		うち市内在住者 (人:%)		
総計	計	7,736	100.0	68	0.9	941	12.2	1,222	15.8	1,855	24.0	2,553	33.0	1,097	14.2	3,930	50.8	
	男	5,002	100.0	42	0.8	492	9.8	756	15.1	1,167	23.3	1,748	34.9	797	15.9	2,342	46.8	
	女	2,734	100.0	26	1.0	449	16.4	466	17.0	688	25.2	805	29.4	300	11.0	1,588	58.1	
産業別	建設業	男	511	100.0	11	2.2	72	14.1	66	12.9	83	16.2	148	29.0	131	25.6	336	65.8
		女	74	100.0	1	1.4	8	10.8	9	12.2	20	27.0	28	37.8	8	10.8	51	68.9
	製造業	男	932	100.0	10	1.1	149	16.0	199	21.4	215	23.1	295	31.7	64	6.9	449	48.2
		女	394	100.0	6	1.5	87	22.1	63	16.0	82	20.8	129	32.7	27	6.9	222	56.3
	運輸業	男	1,574	100.0	8	0.5	46	2.9	125	7.9	320	20.3	730	46.4	345	21.9	437	27.8
		女	218	100.0	9	4.1	42	19.3	42	19.3	54	24.8	54	24.8	17	7.8	86	39.4
	卸売・小売業	男	441	100.0	3	0.7	57	12.9	87	19.7	135	30.6	126	28.6	33	7.5	247	56.0
		女	254	100.0	4	1.6	53	20.9	51	20.1	76	29.9	61	24.0	9	3.5	172	67.7
	金融・保険業	男	26	100.0			7	26.9	6	23.1	6	23.1	5	19.2	2	7.7	24	92.3
		女	16	100.0			6	37.5	2	12.5	4	25.0	4	25.0			14	87.5
	不動産業	男	140	100.0	1	0.7	16	11.4	25	17.9	33	23.6	45	32.1	20	14.3	57	40.7
		女	47	100.0			6	12.8	12	25.5	11	23.4	14	29.8	4	8.5	29	61.7
	飲食店、宿泊業	男	61	100.0	1	1.6	7	11.5	10	16.4	19	31.1	17	27.9	7	11.5	41	67.2
		女	44	100.0			14	31.8	4	9.1	10	22.7	9	20.5	7	15.9	28	63.6
	医療、福祉	男	569	100.0	2	0.4	81	14.2	115	20.2	161	28.3	148	26.0	62	10.9	258	45.3
		女	1,323	100.0	1	0.1	177	13.4	220	16.6	325	24.6	400	30.2	200	15.1	714	54.0
	教育、学習支援業	男	260	100.0			13	5.0	53	20.4	80	30.8	87	33.5	27	10.4	112	43.1
		女	106	100.0			23	21.7	24	22.6	33	31.1	16	15.1	10	9.4	55	51.9
	生活関連サービス業・娯楽業	男	156	100.0	6	3.8	34	21.8	34	21.8	42	26.9	37	23.7	3	1.9	124	79.5
		女	144	100.0	5	3.5	31	21.5	27	18.8	38	26.4	43	29.9			124	86.1
他に分類されないもの	男	332	100.0			10	3.0	36	10.8	73	22.0	110	33.1	103	31.0	257	77.4	
	女	114	100.0			2	1.8	12	10.5	35	30.7	47	41.2	18	15.8	93	81.6	
規模別	5~9人	男	193	100.0			11	5.7	29	15.0	61	31.6	56	29.0	36	18.7	143	74.1
		女	140	100.0			7	5.0	22	15.7	43	30.7	50	35.7	18	12.9	89	63.6
	10~19人	男	450	100.0	7	1.6	46	10.2	82	18.2	111	24.7	125	27.8	79	17.6	343	76.2
		女	208	100.0	2	1.0	24	11.5	37	17.8	56	26.9	59	28.4	30	14.4	155	74.5
	20~29人	男	326	100.0	4	1.2	53	16.3	54	16.6	59	18.1	96	29.4	60	18.4	197	60.4
		女	254	100.0	1	0.4	48	18.9	32	12.6	68	26.8	89	35.0	16	6.3	127	50.0
	30~49人	男	675	100.0	3	0.4	72	10.7	104	15.4	174	25.8	213	31.6	109	16.1	417	61.8
		女	1,926	100.0	22	1.1	336	17.4	335	17.4	483	25.1	543	28.2	207	10.7	206	10.7
	50人以上	男	3,358	100.0	28	0.8	310	9.2	487	14.5	762	22.7	1,258	37.5	513	15.3	1,242	37.0
		女	1,242	100.0	12	1.0	230	18.5	213	17.1	292	23.5	341	27.5	154	12.4	1,011	81.4

別表3 採用情報（新規学卒者採用・中途採用） ※ 空欄は0を表す

	回答 件数 (件)	新規学卒者の採用								中途採用		
		今年度の採用 (R7年4~9月)		採用者			来年度の採用予定 (R8年4月)			あり	なし	
		あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	あり	状況によってはあり	なし			
総 計	280	37.1%	62.9%	43.6%	28.2%	28.2%	28.0%	40.5%	31.4%	54.5%	45.5%	
産業別	建設業	30	23.3%	76.7%	55.6%	22.2%	22.2%	41.4%	41.4%	17.2%	44.4%	55.6%
	製造業	43	41.9%	58.1%	60.0%	10.0%	30.0%	35.7%	31.0%	33.3%	72.1%	27.9%
	運輸業	23	39.1%	60.9%	60.0%	20.0%	20.0%	45.5%	22.7%	31.8%	56.5%	43.5%
	卸売・小売業	54	38.9%	61.1%	55.0%	20.0%	25.0%	23.4%	36.2%	40.4%	40.8%	59.2%
	金融・保険業	5	40.0%	60.0%			100.0%	25.0%	25.0%	50.0%		100.0%
	不動産業	8	50.0%	50.0%	25.0%		75.0%	25.0%	75.0%		85.7%	14.3%
	飲食店、宿泊業	16	37.5%	62.5%	50.0%	33.3%	16.7%	26.7%	46.7%	26.7%	40.0%	60.0%
	医療、福祉	63	42.9%	57.1%	26.7%	50.0%	23.3%	16.7%	56.7%	26.7%	65.0%	35.0%
	教育、学習支援業	10	40.0%	60.0%		50.0%	50.0%	20.0%	60.0%	20.0%	40.0%	60.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	22.2%	77.8%	66.7%	33.3%		33.3%	33.3%	33.3%	55.6%	44.4%
他に分類されないもの	19	21.1%	78.9%		33.3%	66.7%	22.2%	16.7%	61.1%	47.1%	52.9%	
規模別	5~9人	70	21.4%	78.6%	53.8%	23.1%	23.1%	16.7%	34.8%	48.5%	33.8%	66.2%
	10~19人	74	32.4%	67.6%	45.5%	31.8%	22.7%	21.7%	46.4%	31.9%	43.3%	56.7%
	20~29人	40	42.5%	57.5%	47.1%	23.5%	29.4%	43.2%	29.7%	27.0%	55.3%	44.7%
	30~49人	38	31.6%	68.4%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	47.2%	27.8%	73.0%	27.0%
	50人以上	58	62.1%	37.9%	37.0%	30.4%	32.6%	41.1%	42.9%	16.1%	78.9%	21.1%

別表4 今年度（令和7年度）採用なしの理由 ※ 空欄は0を表す

		回答 件数 (件)	募集したが応募 がなかった	応募があったが 採用に至らな かった	現在の従業員 で足りている	人手は足りない が、採用する時 間がない	その他
総 計		137	34.3%	5.8%	38.0%	10.9%	12.4%
産業別	建設業	20	65.0%	10.0%	20.0%	5.0%	
	製造業	17	29.4%	17.6%	23.5%	5.9%	23.5%
	運輸業	12	25.0%		41.7%	8.3%	25.0%
	卸売・小売業	26	7.7%		73.1%	19.2%	
	金融・保険業	3			33.3%	33.3%	33.3%
	不動産業	2		50.0%			50.0%
	飲食店、宿泊業	8	37.5%		25.0%	37.5%	
	医療、福祉	26	46.2%	3.8%	38.5%	7.7%	11.5%
	教育、学習支援業	4	50.0%		50.0%		
	生活関連サービス業・娯楽業	7	28.6%		42.9%	14.3%	14.3%
他に分類されないもの	12	41.7%	8.3%	16.7%		33.3%	
規模別	5~9人	44	27.3%		56.8%	13.6%	4.5%
	10~19人	36	27.8%	2.8%	47.2%	11.1%	11.1%
	20~29人	21	38.1%	19.0%	23.8%	14.3%	9.5%
	30~49人	23	39.1%	8.7%	21.7%	4.3%	26.1%
	50人以上	13	61.5%	7.7%		7.7%	23.1%

別表5 採用情報（新規学卒者採用） ※ 空欄は0を表す

	回答 件数 (件)	新規学卒者の採用 (R5年度)		採用者数(人)			
		あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	
		総 計	56	31.8%	68.2%	59	50
産 業 別	建設業	5	26.3%	73.7%	5	1	1
	製造業	13	39.4%	60.6%	21	1	6
	運輸業	3	21.4%	78.6%	8	4	1
	卸売・小売業	9	31.0%	69.0%	9	1	12
	金融・保険業	1	33.3%	66.7%			1
	不動産業	4	66.7%	33.3%	2		2
	飲食店、宿泊業	2	20.0%	80.0%	1		1
	医療、福祉	13	34.2%	65.8%	7	39	17
	教育、学習支援業	4	66.7%	33.3%		4	3
	生活関連サービス業・娯楽業	2	28.6%	71.4%	6		4
	他に分類されないもの						
規 模 別	5～9人	3	10.3%	89.7%	1		3
	10～19人	8	21.6%	78.4%	10	1	4
	20～29人	9	28.1%	71.9%	6	6	4
	30～49人	8	25.8%	74.2%	7	5	1
	50人以上	28	59.6%	40.4%	35	38	36

別表6 採用情報（離職状況） ※ 空欄は0を表す

	回答 件数 (件)	3年以内の離職者の有無(R5年度～R7年度)						離職理由(複数選択あり)								
		離職割合(%)		離職者数(人)				回答 件数 (件)	離職理由内容(%)							
		あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	計		勤務条件	人間関係	健康状態	家庭の 事情	転職	その他	不明	
総 計	20	45.6%	54.4%	21	10	12	43	26	15.4%	19.2%	26.9%	19.2%	30.8%	7.7%	15.4%	
産 業 別	建設業															
	製造業		42.9%	57.1%	8		2	10	6	16.7%	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	
	運輸業	2	66.7%	33.3%	4	1	1	6	2	50.0%		50.0%		50.0%	50.0%	
	卸売・小売業	6	66.7%	33.3%	3	1	3	7	6	16.7%			33.3%	33.3%	16.7%	
	金融・保険業															
	不動産業	1	25.0%	75.0%	1			1	1					100.0%		
	飲食店、宿泊業	2	100.0%		1		1	2	2		50.0%		50.0%			
	医療、福祉	6	46.2%	53.8%	1	5	4	10	6	16.7%	16.7%	50.0%		33.3%	16.7%	
	教育、学習支援業	2	50.0%	50.0%		3	1	4	2						50.0%	50.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	1	50.0%	50.0%	3			3	1		100.0%		100.0%	100.0%		
	他に分類されないもの															
規 模 別	5～9人	2	66.7%	33.3%	1		2	3	2		50.0%	50.0%		50.0%		
	10～19人	6	75.0%	25.0%	5	1	1	7	6	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%			
	20～29人		50.0%	50.0%		3	1	4	5				20.0%	20.0%	40.0%	
	30～49人	1	12.5%	87.5%	1	1	1	3	1					100.0%	100.0%	
	50人以上	12	42.9%	57.1%	14	5	7	26	12	33.3%	25.0%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	

別表7 各種手当導入状況 ※ 空欄は0を表す

	回答 件数 (件)	家族(扶養)手当	住宅手当	通勤手当	燃料手当	夏季手当	年末手当	決算手当	その他	
総計	273	60.4%	49.8%	96.3%	60.8%	64.5%	69.6%	23.4%	39.6%	
産業別	建設業	29	62.1%	37.9%	86.2%	62.1%	79.3%	82.8%	62.1%	27.6%
	製造業	43	67.4%	51.2%	95.3%	72.1%	74.4%	76.7%	23.3%	23.3%
	運輸業	22	72.7%	59.1%	90.9%	72.7%	63.6%	63.6%	31.8%	31.8%
	卸売・小売業	51	51.0%	39.2%	100.0%	45.1%	56.9%	58.8%	17.6%	17.6%
	金融・保険業	5	80.0%	60.0%	80.0%	60.0%	80.0%	60.0%	20.0%	20.0%
	不動産業	8	62.5%	62.5%	100.0%	37.5%	50.0%	50.0%		
	飲食店、宿泊業	14	28.6%	35.7%	100.0%	28.6%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%
	医療、福祉	63	52.4%	52.4%	100.0%	63.5%	60.3%	76.2%	9.5%	9.5%
	教育、学習支援業	10	90.0%	70.0%	100.0%	80.0%	90.0%	90.0%	40.0%	40.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	66.7%	66.7%	88.9%	77.8%	33.3%	44.4%	11.1%	11.1%
	他に分類されないもの	19	78.9%	57.9%	100.0%	68.4%	89.5%	94.7%	26.3%	26.3%
規模別	5～9人	69	44.9%	42.0%	95.7%	63.8%	58.0%	68.1%	17.4%	34.8%
	10～19人	71	56.3%	39.4%	97.2%	60.6%	74.6%	77.5%	28.2%	40.8%
	20～29人	40	65.0%	50.0%	92.5%	52.5%	52.5%	60.0%	25.0%	32.5%
	30～49人	37	78.4%	54.1%	97.3%	62.2%	59.5%	62.2%	27.0%	56.8%
	50人以上	56	69.6%	69.6%	98.2%	62.5%	71.4%	73.2%	21.4%	37.5%

別表8 外国人労働者の在留資格内訳(産業別) ※ 空欄は0を表す

単位(人)

業種	外国人雇用あり	高度専門職	技術・人文知識・国際業務	技能	特定技能	技能実習	介護	特定活動	資格外活動	その他の在留資格	合計
全体	35	5	18		45	115		1		61	245
建設業	6		4		2	6					12
製造業	12		1		34	91		1		44	171
運輸業	4		5							1	6
卸売・小売業	5		8			11				3	22
金融・保険業											
不動産業	1									1	1
飲食店、宿泊業	2	2				2				1	5
医療、福祉	2				9	5					14
教育、学習支援業	3	3								11	14
生活関連サービス業・娯楽業											
他に分類されないもの											
5～9人											
10～19人	3		2			9					11
20～29人	6		3		2	6				2	13
30～49人	4		1		1	9					11
50人以上	22	5	12		42	91		1		58	209

別表9 外国人労働者の国籍別内訳（産業別） ※ 空欄は0を表す

単位（人）

業種名	外国人雇用あり	中国	フィリピン	インドネシア	ベトナム	ミャンマー	スリランカ	台湾	その他国籍	合計
	35	11	9	7	128	12	7	8	63	245
建設業	6			2	4	2	4			12
製造業	12	1	1	5	113	4			47	171
運輸業	4	1						3	2	6
卸売・小売業	5	1			11			5	5	22
金融・保険業										
不動産業	1								1	1
飲食店、宿泊業	2						3		2	5
医療、福祉	2		8			6				14
教育、学習支援業	3	8							6	14
生活関連サービス業・娯楽業										
他に分類されないもの										
5～9人										
10～19人	3				9		1	1		11
20～29人	6				6	2	2	1	2	13
30～49人	4				8				3	11
50人以上	22	11	9	7	105	10	4	6	58	210

別表10 外国人労働者の国籍別内訳（産業別）（「その他国籍」の内訳） ※ 空欄は0を表す 単位（人）

業種名	パキスタン	カンボジア	ペルー	タイ王国	イタリア	ネパール	米国	アメリカ	韓国	ニュージーランド	モンゴル
	1	10	1	2	1	37	1	3	5	1	1
建設業											
製造業	1	10				35					1
運輸業									1	1	
卸売・小売業			1	2					2		
金融・保険業											
不動産業					1						
飲食店、宿泊業						2					
医療、福祉											
教育、学習支援業							1	3	2		
生活関連サービス業・娯楽業											
他に分類されないもの											
5～9人											
10～19人											
20～29人	1									1	
30～49人						2			1		
50人以上		10	1	2	1	35	1	3	4		1

別表 1 1 外国人雇用に関する課題【外国人労働者を雇用している事業所】 ※ 空欄は0を表す

		回答 件数 (件)	雇用ルール や採用手続 きがわからない	社内環境の 整備(業務マ ニュアルの 多言語化等)	言語・他の従 業員とのコ ミュニケー ション	研修・教育面 のサポート	費用面での 負担	住居の用意	相談先や情 報を得る手 段が不明	その他
総 計		31	9.7%	22.6%	58.1%	41.9%	25.8%	32.3%	3.2%	9.7%
産業別	建設業	5	20.0%		80.0%	60.0%	60.0%	40.0%		20.0%
	製造業	11		45.5%	54.5%	54.5%	9.1%	45.5%		
	運輸業	2	50.0%		50.0%				50.0%	
	卸売・小売業	5	20.0%	20.0%	60.0%		40.0%	20.0%		
	金融・保険業									
	不動産業	1		100.0%		100.0%				
	飲食店、宿泊業	2			50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		
	医療、福祉	2			50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		50.0%
	教育、学習支援業	3			66.7%	33.3%				33.3%
	生活関連サービス業・娯楽業									
他に分類されないもの										
規模別	5～9人									
	10～19人	3	33.3%		33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	
	20～29人	3			100.0%	33.3%	33.3%	33.3%		33.3%
	30～49人	4	25.0%	25.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%		
	50人以上	21	4.8%	28.6%	61.9%	38.1%	19.0%	23.8%		9.5%

別表 1 2 外国人雇用に関する課題【外国人労働者を雇用していない事業所】 ※ 空欄は0を表す

		回答 件数 (件)	雇用ルール や採用手続 きがわからない	社内環境の 整備(業務マ ニュアルの 多言語化等)	言語・他の従 業員とのコ ミュニケー ション	研修・教育面 のサポート	費用面での 負担	住居の用意	相談先や情 報を得る手 段が不明	その他
総 計		86	32.6%	61.6%	75.6%	53.5%	30.2%	37.2%	20.9%	9.3%
産業別	建設業	8	37.5%	37.5%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	製造業	17	29.4%	58.8%	76.5%	47.1%	35.3%	58.8%	23.5%	5.9%
	運輸業	5	60.0%	80.0%	100.0%	80.0%	40.0%	60.0%	20.0%	
	卸売・小売業	19	36.8%	52.6%	73.7%	47.4%	15.8%	31.6%	15.8%	10.5%
	金融・保険業	2		50.0%	50.0%					50.0%
	不動産業	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	
	飲食店、宿泊業	4	25.0%	50.0%	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	
	医療、福祉	16	12.5%	81.3%	81.3%	68.8%	37.5%	25.0%	12.5%	6.3%
	教育、学習支援業	1		100.0%	100.0%					
	生活関連サービス業・娯楽業	5	40.0%	40.0%	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	
他に分類されないもの		8	50.0%	75.0%	87.5%	87.5%	37.5%	62.5%	37.5%	12.5%
規模別	5～9人	21	47.6%	52.4%	76.2%	42.9%	33.3%	33.3%	23.8%	19.0%
	10～19人	19	47.4%	78.9%	78.9%	63.2%	42.1%	36.8%	31.6%	5.3%
	20～29人	16	25.0%	62.5%	68.8%	56.3%	18.8%	25.0%	12.5%	
	30～49人	14	21.4%	64.3%	85.7%	64.3%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%
	50人以上	16	12.5%	50.0%	68.8%	43.8%	37.5%	50.0%	18.8%	6.3%

別表13 基本給 ※ 空欄は回答無しを表す

単位(円)

			回 答 件 数 ( 件 )	15～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60歳以上	男女別平均額	産業別職種別平均額	産業別平均額	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
平均			9	188,740	198,033	224,604	265,161	279,275	261,199	236,169		223,772	
			9	166,038	193,116	213,153	231,660	242,865	221,424	211,376			
建設業	事務系	男	12			262,150	299,300	373,638	289,800	306,222	257,056	284,570	
		女	24	175,500	196,983	210,911	224,082	239,859	200,000	207,889			
	技術系	男	27	193,383	328,468	320,921	394,770	414,075	378,911	338,421	275,694		
		女	4		203,900	200,000	235,000			212,967			
	その他	男	5			254,000	282,200		339,567	291,922	320,961		
		女	1				350,000			350,000			
製造業	事務系	男	17	205,405	219,990	234,433	286,430	270,894	262,029	246,530	239,963	227,781	
		女	28	202,776	210,178	237,294	267,956	236,479	245,693	233,396			
	技術系	男	29	193,903	207,244	228,617	247,881	256,016	247,009	230,112	225,002		
		女	20	194,405	211,827	222,370	225,708	248,947	216,100	219,893			
	その他	男	17	216,100	181,767	205,360	222,719	248,947	276,212	225,184	218,378		
		女	11	185,650	201,675	216,567	224,531	219,681	221,327	211,572			
運輸業	事務系	男	12	163,825	178,790	185,690	226,621	240,911	196,800	198,773	194,720	207,872	
		女	14	160,075	171,825	196,599	196,900	223,483	195,117	190,666			
	技術系	男	12	178,200	217,435	225,225	225,630	226,675	197,149	211,719	210,494		
		女	4	182,800	206,600	224,350	223,600	231,567	186,700	209,269			
	その他	男	8	186,700	166,400	214,733	209,120	231,567	254,392	210,485	218,403		
		女	4	166,400	214,733	229,150	244,433	248,479	254,733	226,321			
卸売・小売業	事務系	男	12	164,650	203,175	233,991	271,803	285,708	236,554	232,647	224,596	230,807	
		女	22	174,150	200,883	221,039	211,965	253,481	237,750	216,545			
	技術系	男	18	157,300	214,064	236,155	289,617	259,067	246,000	233,701	233,445		
		女	5	157,300	221,433	233,550	263,450	259,400	264,000	233,189			
	その他	男	15	264,000	177,150	225,570	234,728	259,400	302,650	243,916	234,381		
		女	11	191,433	212,107	229,500	236,606	244,362	235,072	224,847			
金融・保険業	事務系	男	3		231,467	288,250	444,663	442,050		351,607	299,853	299,853	
		女	3		211,095	267,850	229,350	284,100		248,099			
	技術系	男	0										
		女	0										
	その他	男	0										
		女	0										
不動産業	事務系	男	5	175,000	195,125	219,100	275,047	327,617	179,000	228,481	218,202	207,526	
		女	4	175,000	202,133	226,967	215,261	249,169	179,000	207,922			
	技術系	男	3	175,000	182,000	237,225	271,700	281,929	179,000	221,142	207,877		
		女	2	175,000	177,000	209,000	213,675	214,000	179,000	194,613			
	その他	男	0	179,000				214,000		196,500	196,500		
		女	0										
飲食店・宿泊業	事務系	男	3	150,100	184,689	227,400	288,600	335,250	192,600	229,773	231,793	232,156	
		女	2	150,100	186,325	227,400	288,600	335,250	215,200	233,813			
	技術系	男	1	150,100	172,650	227,400	288,600	335,250	215,200	231,533	231,533		
		女	1	150,100	172,650	227,400	288,600	335,250	215,200	231,533			
	その他	男	7	215,200	179,033	188,217	286,133	335,250	273,250	246,181	233,143		
		女	5	178,550	188,217	229,875	256,140	242,450	225,400	220,105			
医療・福祉	事務系	男	20	161,380	171,568	208,126	224,886	234,358	229,651	204,995	195,954	202,889	
		女	35	161,380	165,147	184,618	189,182	202,704	218,454	186,914			
	技術系	男	17	160,920	178,774	196,311	219,520	235,957	303,675	215,859	213,068		
		女	27	161,380	195,582	196,672	224,505	234,846	248,679	210,277			
	その他	男	16	248,679	158,940	191,629	188,861	234,846	227,570	208,421	199,645		
		女	22	156,253	177,506	191,534	200,210	212,368	207,339	190,868			
教育・学習支援業	事務系	男	5	145,000	194,360	238,915	311,288	373,823	416,500	279,981	261,076	295,912	
		女	6	145,000	203,715	245,217	263,757	312,342	283,000	242,172			
	技術系	男	8		204,300	264,998	317,784	353,172	326,059	293,263	271,406		
		女	7		182,742	223,528	305,475	243,000	293,000	249,549			
	その他	男	2	293,000		210,000	309,515	243,000	532,832	317,669	355,255		
		女	2		343,000	305,667	362,822	486,280	466,433	392,840			
生活関連サービス業・娯楽業	事務系	男	5	177,500	198,333	203,750	211,667	243,950	225,000	210,033	199,979	196,809	
		女	6	177,500	185,000	205,380	191,667	192,500	187,500	189,924			
	技術系	男	4	186,667	200,700	211,350	187,500	187,500	187,500	193,536	192,481		
		女	4	186,667	187,500	209,225	188,833	188,833	187,500	191,426			
	その他	男	4	187,500	187,500	187,500	254,667	188,833	244,600	208,433	197,967		
		女	2	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500			
他に分類されないもの	事務系	男	10	190,000	214,078	221,980	252,550	250,729	192,108	220,241	213,698	210,041	
		女	11	190,000	190,000	216,268	208,325	231,020	207,320	207,156			
	技術系	男	5		208,900	169,117	225,450	214,575	187,100	201,028	203,514		
		女	1			206,000				206,000			
	その他	男	7		190,000	220,000	205,598		236,049	212,912	212,912		
		女	4										
規模別	5～9人	事務系	男	19	150,000	150,000	160,787	191,064	224,054	242,611	186,419	178,743	171,664
			女	44	145,000	145,000	162,170	183,010	179,680	211,536	171,066		
		技術系	男	28	147,500						147,500	161,250	
			女	14	175,000						175,000		
	その他	男	14	175,000						175,000	175,000		
		女	7	175,000						175,000			
	10～19人	事務系	男	17	155,350	155,350	183,059	201,906	249,366	284,252	204,880	196,597	171,914
			女	34	155,350	155,350	178,726	204,316	210,395	225,748	188,314		
		技術系	男	31	170,480						170,480	163,665	
			女	14	156,850						156,850		
	その他	男	19	155,480						155,480	155,480		
		女	13	155,480						155,480			
20～29人	事務系	男	12	208,190	208,190	217,552	232,718	271,795	320,014	243,077	231,448	208,947	
		女	17	204,752	204,752	215,950	227,505	230,618	235,343	219,820			
	技術系	男	14	200,152						200,152	201,703		
		女	11	203,253						203,253			
その他	男	12	193,690						193,690	193,690			
	女	12	193,690						193,690				
30～49人	事務系	男	19	197,933	197,933	199,348	227,860	247,418	286,100	226,099	217,552	199,611	
		女	20	197,933	197,933	191,783	216,791	216,567	233,019	209,005			
	技術系	男	18	187,960						187,960	189,180		
		女	10	190,400						190,400			
その他	男	17	182,800						182,800	192,100			
	女	12	201,400						201,400				
50人以上	事務系	男	37	176,491	176,491	208,931	239,959	283,128	289,930	229,155	221,104	194,972	
		女	40	178,048	178,048	200,777	225,837	245,378	250,231	213,053			
	技術系	男	33	186,857						186,857	185,572		
		女	26	184,286						184,286			
その他	男	19	176,717						176,717	178,242			
	女	18	179,767						179,767				

別表14 初任給 ※ 空欄は0を表す

			回 答 件数(件)	高校卒	短大卒	大学卒	学歴による 区分なし	男女別平 均額	産業別 職種別 平均額	産業別平均額	
総 計		男	6	179,753	185,707	205,028	191,915	190,601		186,629	
		女	6	172,029	184,996	194,319	179,282	182,657			
産 業 別	建設業	事務系	男	5	198,750	217,500	229,020		215,090	211,056	210,589
			女	5	191,667	214,700	214,700		207,022		
		技術系	男	12	195,911	209,850	225,567	203,333	208,665	210,710	
			女	5	197,640	212,275	228,350		212,755		
		その他	男	1	210,000	210,000			210,000	210,000	
			女	1	210,000				210,000		
	製造業	事務系	男	16	192,941	203,322	212,876	198,500	201,910	203,051	202,579
			女	15	195,694	213,137	213,137	194,800	204,192		
		技術系	男	21	195,752	206,264	214,655	188,500	201,293	202,066	
			女	17	196,841	206,264	214,655	193,600	202,840		
		その他	男	14	196,433	196,433	221,889	194,600	202,339	202,619	
			女	12	192,329	206,544	218,125	194,600	202,900		
	運輸業	事務系	男	8	166,667	170,100	187,300	170,933	173,750	171,279	180,073
			女	8	162,167	181,900	181,900	149,267	168,808		
		技術系	男	6	171,667	177,167	191,167	185,600	181,400	191,269	
			女	3	197,500	205,750	218,500	182,800	201,138		
		その他	男	7	162,400	162,400	175,000	212,520	178,080	177,671	
			女	6	162,400	156,000	175,000	215,650	177,263		
	卸売・小売業	事務系	男	11	187,967	198,075	212,200	193,000	197,810	198,889	201,884
			女	11	182,467	212,200	212,200	193,000	199,967		
		技術系	男	9	184,560	196,100	224,960	203,333	202,238	200,348	
			女	8	183,200	196,100	211,200	203,333	198,458		
		その他	男	13	192,433	192,433	228,063	206,250	204,795	206,414	
			女	14	196,371	213,517	229,929	192,320	208,034		
金融・保険業	事務系	男	4	189,350	205,800	219,488		204,879	197,463	197,463	
		女	3	175,530	197,305	197,305		190,047			
	技術系	男									
		女									
	その他	男									
		女									
不動産業	事務系	男	4	181,667	188,333	197,500	240,000	201,875	203,021	211,257	
		女	4	181,667	197,500	197,500	240,000	204,167			
	技術系	男	2	183,500	190,000	195,000		189,500	189,500		
		女	2	183,500	190,000	195,000		189,500			
	その他	男	1			245,000		245,000	241,250		
		女	1		230,000	245,000		237,500			
業 業	事務系	男	1	150,100	150,100	152,400		150,867	154,158	165,692	
		女	2	167,550	152,400	152,400		157,450			
	技術系	男	2	150,100	150,100	152,400	200,000	163,150	163,150		
		女	2	150,100	150,100	152,400	200,000	163,150			
	その他	男	2	178,550	178,550	181,700		179,600	179,767		
		女	2	178,550	179,550	181,700		179,933			
医療・福祉	事務系	男	17	164,235	169,287	178,676	173,166	171,341	170,603	172,520	
		女	22	163,229	175,351	175,351	165,533	169,866			
	技術系	男	14	169,010	168,920	178,155	170,109	171,548	172,708		
		女	17	163,866	168,920	178,155	184,529	173,867			
	その他	男	13	168,075	168,075	179,850	178,953	173,738	174,248		
		女	17	166,711	172,033	181,067	179,215	174,757			
援 業	事務系	男	3	145,000		225,000		185,000	191,667	204,494	
		女	3	145,000	225,000	225,000		198,333			
	技術系	男	5		154,834	212,605		183,719	181,397		
		女	5		155,000	203,151		179,075			
	その他	男	2			273,500		273,500	240,417		
		女	3		200,000	273,500	148,500	207,333			
ス 業・ 業	事務系	男	5	188,000	196,250	203,750	187,500	193,875	194,813	194,486	
		女	5	188,000	203,750	203,750	187,500	195,750			
	技術系	男	3	186,667	187,500	187,500	187,500	187,292	187,292		
		女	3	186,667	187,500	187,500	187,500	187,292			
	その他	男	3	198,333	198,333	211,667	187,500	198,958	201,354		
		女	3	198,333	205,000	211,667	200,000	203,750			
他に分類され	事務系	男	5	158,267	168,350	193,925	190,000	177,635	165,755	180,030	
		女	3	127,800	157,100	157,100	173,500	153,875			
	技術系	男	1	187,000	200,000	235,000		207,333	207,333		
		女									
	その他	男	2				167,000	167,000	167,000		
		女	2								
規 模 別	5 5 9 人	事務系	男	12	162,283	161,875	183,342	177,500	171,250	168,424	178,034
			女	14	154,409	166,016	168,342	173,625	165,598		
		技術系	男	8	161,667	150,000	190,000	173,000	168,667	176,875	
			女	7	175,000	165,000	183,333	217,000	185,083		
		その他	男	6	183,167	184,750	194,833	205,000	191,938	188,802	
			女	4	183,167	184,750	184,750	190,000	185,667		
	1 0 5 1 9 人	事務系	男	13	165,643	173,933	185,162	201,667	181,601	175,904	178,995
			女	12	162,179	169,175	174,431	175,048	170,208		
		技術系	男	15	180,656	184,738	193,029	205,286	190,927	182,250	
			女	9	168,983	176,317	175,240	173,750	173,573		
		その他	男	11	169,483	179,213	190,003	179,100	179,450	178,830	
			女	16	167,529	175,950	186,204	183,157	178,210		
	2 0 5 2 9 人	事務系	男	11	192,858	204,859	218,320	184,712	200,187	198,047	200,354
			女	11	193,152	199,002	210,252	181,223	195,907		
		技術系	男	11	198,866	195,390	210,127	185,552	197,483	197,393	
			女	10	198,866	202,177	203,728	184,440	197,302		
		その他	男	9	198,690	208,690	221,752	198,120	206,813	205,621	
			女	12	198,690	208,690	221,752	188,580	204,428		
	3 0 5 4 9 人	事務系	男	11	192,657	202,221	208,229	192,360	198,867	196,811	196,374
			女	14	191,700	201,944	207,243	178,133	194,755		
		技術系	男	13	194,600	192,633	204,653	187,760	194,911	194,841	
			女	10	187,200	192,633	200,317	198,933	194,771		
		その他	男	11	194,485	203,088	209,188	191,467	199,557	197,470	
			女	9	189,485	192,360	198,485	201,200	195,383		
5 0 人以上	事務系	男	32	181,235	187,353	205,802	183,400	189,447	189,621	195,548	
		女	30	181,547	188,611	205,619	183,400	189,794			
	技術系	男	28	187,187	197,500	213,381	176,400	193,617	193,866		
		女	26	187,896	198,036	214,125	176,400	194,114			
	その他	男	21	186,779	202,087	224,738	198,825	203,107	203,157		
		女	20	187,177	202,087	224,738	198,825	203,207			

別表15 定期昇給又はベースアップ ※ 空欄は0を表す

		回答 件数 (件)	定期昇給又はベースアップの有無	
			あり	なし
総 計		255	89.0%	11.0%
産 業 別	建設業	27	88.9%	11.1%
	製造業	40	87.5%	12.5%
	運輸業	22	81.8%	18.2%
	卸売・小売業	46	91.3%	8.7%
	金融・保険業	4	100.0%	
	不動産業	7	100.0%	
	飲食店、宿泊業	12	83.3%	16.7%
	医療、福祉	60	83.3%	16.7%
	教育、学習支援業	10	100.0%	
	生活関連サービス業・娯楽業	8	100.0%	
	他に分類されないもの	19	100.0%	
規 模 別	5～9人	58	86.2%	13.8%
	10～19人	67	91.0%	9.0%
	20～29人	38	86.8%	13.2%
	30～49人	35	88.6%	11.4%
	50人以上	57	91.2%	8.8%

別表16 週休制度 ※ 空欄は0を表す

		回答 件数 (件)	週休1日 制	何らかの 週休2日 制	変形休日 制	完全週休 2日制	左記4種 類を超える 休日制度
総 計		267	6.4%	29.2%	16.9%	46.1%	1.5%
産 業 別	建設業	26		19.2%	23.1%	57.7%	
	製造業	42	7.1%	26.2%	7.1%	59.5%	
	運輸業	22	18.2%	36.4%	27.3%	18.2%	
	卸売・小売業	52	5.8%	30.8%	15.4%	46.2%	1.9%
	金融・保険業	5				100.0%	
	不動産業	8		50.0%	12.5%	37.5%	
	飲食店、宿泊業	16	12.5%	31.3%	31.3%	18.8%	6.3%
	医療、福祉	61	3.3%	36.1%	14.8%	42.6%	3.3%
	教育、学習支援業	10	10.0%	10.0%	20.0%	60.0%	
	生活関連サービス業・娯楽業	9	22.2%	33.3%	22.2%	22.2%	
他に分類されないもの	16		18.8%	18.8%	62.5%		
規 模 別	5～9人	67	7.5%	28.4%	11.9%	50.7%	1.5%
	10～19人	69	4.3%	37.7%	13.0%	43.5%	1.4%
	20～29人	38	7.9%	15.8%	26.3%	50.0%	
	30～49人	36	11.1%	16.7%	19.4%	50.0%	2.8%
	50人以上	57	3.5%	36.8%	19.3%	38.6%	1.8%

別表17 年次有給休暇制度 ※ 空欄は0を表す

		回答 件数 (件)	有給有	有給無	取得率(平均)
総 計		277	99%	1.4%	53.1%
産業別	建設業	29	100.0%		57.2%
	製造業	41	100.0%		48.4%
	運輸業	23	100.0%		58.6%
	卸売・小売業	54	98.1%	1.9%	52.4%
	金融・保険業	5	100.0%		68.6%
	不動産業	8	100.0%		58.5%
	飲食店、宿泊業	16	87.5%	12.5%	53.1%
	医療、福祉	63	100.0%		51.9%
	教育、学習支援業	10	100.0%		50.8%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	88.9%	11.1%	40.3%
	他に分類されないもの	19	100.0%		57.3%
規模別	5～9人	69	94.2%	5.8%	52.0%
	10～19人	74	100.0%		46.7%
	20～29人	39	100.0%		64.5%
	30～49人	37	100.0%		57.3%
	50人以上	58	100.0%		52.3%

別表18 各種休暇制度 ※ 空欄は0を表す

		回答 件数 (件)	お盆休暇	夏季休暇	年末年始休暇	冬季休暇	結婚休暇	病気休暇	忌引休暇	リフレッシュ休暇	その他 の休暇
総 計		264	45.1%	25.0%	77.7%	6.1%	54.5%	33.7%	84.8%	8.7%	12.9%
産業別	建設業	26	96.2%	23.1%	96.2%	3.8%	50.0%	30.8%	76.9%	3.8%	
	製造業	42	69.0%	33.3%	88.1%	4.8%	64.3%	28.6%	88.1%	11.9%	7.1%
	運輸業	22	31.8%	18.2%	68.2%	4.5%	45.5%	31.8%	100.0%	9.1%	13.6%
	卸売・小売業	50	40.0%	26.0%	56.0%	8.0%	40.0%	26.0%	84.0%	2.0%	18.0%
	金融・保険業	5	60.0%	40.0%	100.0%	20.0%	80.0%	60.0%	80.0%	40.0%	40.0%
	不動産業	8	50.0%	37.5%	87.5%		50.0%	50.0%	100.0%	12.5%	12.5%
	飲食店、宿泊業	14		7.1%	42.9%	7.1%	35.7%	28.6%	78.6%		7.1%
	医療、福祉	59	40.7%	20.3%	84.7%	3.4%	64.4%	37.3%	84.7%	8.5%	11.9%
	教育、学習支援業	10	10.0%	40.0%	70.0%	20.0%	70.0%	70.0%	80.0%	30.0%	30.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	11.1%	22.2%	77.8%	11.1%	55.6%	22.2%	77.8%	11.1%	11.1%
	他に分類されないもの	19	26.3%	26.3%	94.7%	5.3%	57.9%	36.8%	78.9%	10.5%	21.1%
規模別	5～9人	64	64.1%	20.3%	89.1%	4.7%	37.5%	40.6%	75.0%	9.4%	10.9%
	10～19人	69	46.4%	23.2%	76.8%	4.3%	49.3%	26.1%	87.0%	8.7%	11.6%
	20～29人	39	43.6%	30.8%	66.7%	7.7%	56.4%	30.8%	84.6%		12.8%
	30～49人	36	38.9%	19.4%	80.6%		66.7%	36.1%	94.4%	13.9%	16.7%
	50人以上	56	26.8%	32.1%	71.4%	12.5%	71.4%	35.7%	87.5%	10.7%	14.3%

別表 19 研修制度 ※ 空欄は0を表す

		研修制度			研修内容			
		回答 件数(件)	ある (%)	ない (%)	回答 件数(件)	社外研修 のみ	社内研修 のみ	社外・社内 両方あり
総 計		273	69.2%	30.8%	189	8.4%	18.7%	42.1%
産 業 別	建設業	30	73.3%	26.7%	22	30.0%	6.7%	36.7%
	製造業	42	59.5%	40.5%	25	7.1%	21.4%	31.0%
	運輸業	23	69.6%	30.4%	16	8.7%	21.7%	39.1%
	卸売・小売業	54	57.4%	42.6%	31	3.7%	14.8%	38.9%
	金融・保険業	5	100.0%		5			100.0%
	不動産業	8	75.0%	25.0%	6		25.0%	50.0%
	飲食店・宿泊業	14	21.4%	78.6%	3	7.1%	7.1%	7.1%
	医療・福祉	60	88.3%	11.7%	53	6.7%	23.3%	58.3%
	教育・学習支援業	10	100.0%		10		20.0%	80.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	66.7%	33.3%	6		33.3%	33.3%
他に分類されないもの		18	66.7%	33.3%	12	11.1%	27.8%	27.8%
規 模 別	5～9人	67	47.8%	52.2%	32	6.0%	19.4%	22.4%
	10～19人	74	63.5%	36.5%	47	12.2%	12.2%	39.2%
	20～29人	38	81.6%	18.4%	31	10.5%	26.3%	44.7%
	30～49人	37	81.1%	18.9%	30	8.1%	16.2%	56.8%
	50人以上	57	86.0%	14.0%	49	5.3%	22.8%	57.9%

別表 20 仕事と家庭の両立支援制度の導入状況（育児） ※ 空欄は0を表す

	育児休業 「あり」 (件)	育児休業 「あり」 (%)	育児休業の 取得期間(%)		育児休業 「あり」 (%)	産前産後 休暇「あり」 (%)	子の看護 休暇 「あり」 (件)	子の看護 休暇 「あり」 (%)	子の看護休暇の 期間(%)		育児のた めの残業 の免除・ 制限 「あり」 (件)	育児のた めの残業 の免除・ 制限 「あり」 (件)	育児のための残業 の免除・制限取得期 間		テレワー ク導入し ている (件)	部署異 動・転勤 の配慮 「導入し ている」 (件)	家事代行 サービスの 利用の助 成「導入 している」 (件)	保育・ベ ビーシッ ター等の 経費の助 成「導入 している」 (件)	
			子が1歳 になるま で(%)	1歳以降 も認めて いる(%)					小学校3 年生にな るまで (%)	小学校3 年生以降 も認めて いる(%)			小学校入 学まで (%)	小学校入 学以降も 認めてい る(%)					
総 計	190	72.5%	62.6%	37.4%	31.4%	53.6%	129	46.1%	75.2%	24.8%	128	45.7%	69.5%	30.5%	3.2%	12.5%	0.7%	1.8%	
産 業 別	建設業	15	50.0%	80.0%	20.0%	20.0%	26.7%	13	43.3%	76.9%	23.1%	10	33.3%	70.0%	30.0%	3.3%	3.3%		
	製造業	30	69.8%	60.0%	40.0%	37.2%	60.5%	22	51.2%	77.3%	22.7%	25	58.1%	68.0%	32.0%	7.0%	18.6%		
	運輸業	19	82.6%	63.2%	36.8%	34.8%	56.5%	13	56.5%	76.9%	23.1%	13	56.5%	69.2%	30.8%	4.3%	13.0%		
	卸売・小売業	31	57.4%	64.5%	35.5%	27.8%	46.3%	18	33.3%	77.8%	22.2%	20	37.0%	60.0%	40.0%	1.9%	16.7%	1.9%	1.9%
	金融・保険業	4	80.0%	50.0%	50.0%	20.0%	60.0%	4	80.0%	50.0%	50.0%	4	80.0%	75.0%	25.0%	20.0%	40.0%		
	不動産業	8	100.0%	50.0%	50.0%	62.5%	50.0%	5	62.5%	40.0%	60.0%	4	50.0%	50.0%	50.0%	12.5%			
	飲食店・宿泊業	6	37.5%	83.3%	16.7%	12.5%	37.5%	3	18.8%	66.7%	33.3%	2	12.5%	50.0%	50.0%				
	医療・福祉	51	81.0%	60.8%	39.2%	33.3%	68.3%	32	50.8%	84.4%	15.6%	35	55.6%	77.1%	22.9%		15.9%		3.2%
	教育・学習支援業	9	90.0%	55.6%	44.4%	40.0%	80.0%	8	80.0%	62.5%	37.5%	5	50.0%	60.0%	40.0%	10.0%	10.0%		10.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	6	66.7%	66.7%	33.3%	11.1%	55.6%	5	55.6%	60.0%	40.0%	4	44.4%	75.0%	25.0%				
他に分類されないもの		11	57.9%	54.5%	45.5%	47.4%	47.4%	6	31.6%	83.3%	16.7%	6	31.6%	83.3%	16.7%		5.3%	5.3%	5.3%
規 模 別	5～9人	28	40.0%	75.0%	25.0%	18.6%	31.4%	21	31.4%	66.7%	33.3%	22	31.4%	54.5%	45.5%	1.4%	20.0%		1.4%
	10～19人	50	67.6%	62.0%	38.0%	36.5%	56.8%	30	40.5%	76.7%	23.3%	30	40.5%	73.3%	26.7%		31.1%		1.4%
	20～29人	29	72.5%	62.1%	37.9%	25.0%	57.5%	17	35.0%	64.7%	35.3%	14	35.0%	42.9%	57.1%	5.0%	27.5%		
	30～49人	30	78.9%	53.3%	46.7%	34.2%	65.8%	22	55.3%	86.4%	13.6%	21	55.3%	71.4%	28.6%	5.3%	50.0%		
	50人以上	53	91.4%	62.3%	37.7%	43.1%	65.5%	39	70.7%	76.9%	23.1%	41	70.7%	82.9%	17.1%	6.9%	51.7%	3.4%	5.2%

別表 2 1 仕事と家庭の両立支援制度の導入状況（介護） ※ 空欄は0を表す

	介護休業 「あり」 (件)	介護休業 「あり」 (%)	介護休業の 取得期間(%)		介護休暇 「あり」 (件)	介護休暇 「あり」 (%)	介護休暇の 取得期間(%)		介護のため の休業の 免除・ 制限 「あり」 (件)	介護のため の休業の 免除・ 制限 「あり」 (%)	期間介護のための 休業の免除・制限の 取得期間		テレワー ク 「導入し ている」 (件)	部署異 動・転勤 の配慮 「導入し ている」 (件)	家事代行 サービス 利用の助 成 「導入し ている」 (件)
			年93日 まで	年93日 以降も認 めている			法定5日 まで	法定5日 以上の休 暇を認め ている			法定通り (雇用期 間が6ヶ 月未満の 従業員は 対象外)	雇用期間 が6ヶ月 未満の従 業員も認 めている			
総 計	168	60.0%	91.1%	8.9%	174	62.1%	89.7%	10.3%	152	54.3%	89.5%	10.5%	1.8%	10.4%	0.4%
産 業 別	建設業	15	50.0%	93.3%	6.7%	17	56.7%	94.1%	5.9%	14	46.7%	85.7%	14.3%	3.3%	3.3%
	製造業	26	60.5%	96.2%	3.8%	24	55.8%	91.7%	8.3%	23	53.5%	95.7%	4.3%	4.7%	11.6%
	運輸業	16	69.6%	93.8%	6.3%	19	82.6%	100.0%		16	69.6%	87.5%	12.5%	4.3%	13.0%
	卸売・小売業	26	48.1%	88.5%	11.5%	26	48.1%	84.6%	15.4%	25	46.3%	76.0%	24.0%		13.0%
	金融・保険業	4	80.0%	50.0%	50.0%	5	100.0%	40.0%	60.0%	4	80.0%	50.0%	50.0%		40.0%
	不動産業	6	75.0%	83.3%	16.7%	6	75.0%	83.3%	16.7%	5	62.5%	100.0%			
	飲食店、宿泊業	5	31.3%	100.0%		7	43.8%	100.0%		4	25.0%	100.0%			
	医療、福祉	43	68.3%	95.3%	4.7%	45	71.4%	93.3%	6.7%	42	66.7%	95.2%	4.8%		15.9%
	教育、学習支援業	10	100.0%	80.0%	20.0%	10	100.0%	80.0%	20.0%	6	60.0%	83.3%	16.7%	10.0%	10.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	6	66.7%	100.0%		5	55.6%	100.0%		4	44.4%	100.0%			
他に分類されないもの	11	57.9%	81.8%	18.2%	10	52.6%	80.0%	20.0%	9	47.4%	100.0%			5.3%	
規 模 別	5～9人	24	34.3%	91.7%	8.3%	25	35.7%	91.7%	12.0%	25	35.7%	84.0%	16.0%		4.3%
	10～19人	39	52.7%	94.9%	5.1%	43	58.1%	97.4%	11.6%	38	51.4%	92.1%	7.9%		5.4%
	20～29人	25	62.5%	96.0%	4.0%	29	72.5%	100.0%	13.8%	21	52.5%	85.7%	14.3%		7.5%
	30～49人	29	76.3%	93.1%	6.9%	28	73.7%	89.7%	7.1%	22	57.9%	95.5%	4.5%	5.3%	13.2%
	50人以上	51	87.9%	84.3%	15.7%	49	84.5%	88.2%	8.2%	46	79.3%	89.1%	10.9%	5.2%	24.1%

別表22 仕事と家庭の両立支援制度の導入状況（育児・介護共通）※ 空欄は0を表す

		介護や育児に関する上記制度を利用する従業員の業務をカバーする他従業員への手当等「導入している」(件)	その他の独自の制度や手当等「導入している」(件)
総計		2.1%	1.8%
産業別	建設業	6.7%	
	製造業	2.3%	4.7%
	運輸業		
	卸売・小売業		1.9%
	金融・保険業	20.0%	20.0%
	不動産業		
	飲食店、宿泊業		
	医療、福祉		
	教育、学習支援業		
	生活関連サービス業・娯楽業	11.1%	11.1%
	他に分類されないもの	5.3%	
規模別	5～9人	2.9%	2.9%
	10～19人	1.4%	
	20～29人	2.5%	5.0%
	30～49人	2.6%	
	50人以上	1.7%	1.7%

別表23 ストレス・メンタルヘルス対策実施状況 ※ 空欄は0を表す

		回答件数(件)	ストレスチェックを実施している	産業医または保健師の面談体制	メンタルヘルスに関する研修等を実施している	社内相談窓口を設けている	特に実施していない	その他
総計		140	75.7%	52.9%	30.7%	57.9%	0.7%	2.9%
産業別	建設業	11	81.8%	36.4%	27.3%	36.4%	9.1%	
	製造業	26	80.8%	69.2%	15.4%	69.2%		
	運輸業	10	70.0%	70.0%	30.0%	50.0%		
	卸売・小売業	22	68.2%	40.9%	31.8%	72.7%		
	金融・保険業	4	100.0%	75.0%	75.0%	100.0%		
	不動産業	5	80.0%	60.0%	40.0%	40.0%		
	飲食店、宿泊業	4	75.0%	75.0%	25.0%	50.0%		
	医療、福祉	37	73.0%	43.2%	35.1%	59.5%		
	教育、学習支援業	6	66.7%	50.0%	50.0%	33.3%		
	生活関連サービス業・娯楽業	5	80.0%	60.0%	20.0%	40.0%		
	他に分類されないもの	10	80.0%	50.0%	30.0%	40.0%		
規模別	5～9人	15	80.0%	46.7%	46.7%	46.7%		6.7%
	10～19人	26	57.7%	42.3%	30.8%	61.5%	3.8%	
	20～29人	20	60.0%	50.0%	25.0%	65.0%		
	30～49人	26	76.9%	34.6%	30.8%	46.2%		3.8%
	50人以上	53	88.7%	69.8%	28.3%	62.3%		3.8%

別表24 メンタルヘルス不調者が出た場合の対応 ※ 空欄は0を表す

		回答 件数 (件)	休職制度・ 復職支援 体制がある	社内の対 応ルール・ マニュアル がある	復職後の 支援を行っ ている	対応は個 別で、統一 的なルール はない	対応実績 はない	その他
総 計		191	38.7%	18.3%	30.4%	58.6%	0.5%	1.0%
産業別	建設業	18	16.7%	0.0%	11.1%	83.3%	5.6%	0.0%
	製造業	34	38.2%	17.6%	29.4%	67.6%	0.0%	2.9%
	運輸業	15	46.7%	20.0%	33.3%	46.7%	0.0%	0.0%
	卸売・小売業	29	44.8%	24.1%	34.5%	55.2%	0.0%	0.0%
	金融・保険業	4	100.0%	75.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	不動産業	7	57.1%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	6	16.7%	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	48	31.3%	14.6%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	9	55.6%	11.1%	22.2%	55.6%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	7	57.1%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	14	35.7%	28.6%	21.4%	42.9%	0.0%	0.0%
規模別	5～9人	38	21.1%	15.8%	18.4%	78.9%	0.0%	2.6%
	10～19人	40	25.0%	22.5%	22.5%	55.0%	0.0%	0.0%
	20～29人	29	41.4%	17.2%	34.5%	65.5%	0.0%	3.4%
	30～49人	32	50.0%	9.4%	25.0%	53.1%	3.1%	0.0%
	50人以上	52	53.8%	23.1%	46.2%	46.2%	0.0%	0.0%

別表25 「小樽ジョブナビ」の認知状況 ※ 空欄は0を表す

		回答 件数 (件)	知っていた	知らなかった
総 計		276	39.5%	60.5%
産業別	建設業	30	50.0%	50.0%
	製造業	42	64.3%	35.7%
	運輸業	23	30.4%	69.6%
	卸売・小売業	54	27.8%	72.2%
	金融・保険業	5	60.0%	40.0%
	不動産業	8	37.5%	62.5%
	飲食店、宿泊業	15	26.7%	73.3%
	医療、福祉	61	29.5%	70.5%
	教育、学習支援業	10	40.0%	60.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	33.3%	66.7%
	他に分類されないもの	19	52.6%	47.4%
規模別	5～9人	67	28.4%	71.6%
	10～19人	73	39.7%	60.3%
	20～29人	40	27.5%	72.5%
	30～49人	38	50.0%	50.0%
	50人以上	58	53.4%	46.6%

別表26 「小樽ジョブナビ」の掲載状況 ※ 空欄は0を表す

		回答 件数 (件)	掲載済	掲載予定	掲載するつもり はない	未定
総 計		269	12.3%	10.0%	25.7%	52.0%
産業別	建設業	28	17.9%	14.3%	25.0%	42.9%
	製造業	43	25.6%	9.3%	20.9%	44.2%
	運輸業	23	13.0%	4.3%	13.0%	69.6%
	卸売・小売業	52	1.9%	7.7%	34.6%	55.8%
	金融・保険業	5			40.0%	60.0%
	不動産業	7	42.9%		28.6%	28.6%
	飲食店、宿泊業	15	6.7%	6.7%	26.7%	60.0%
	医療、福祉	59	13.6%	20.3%	23.7%	42.4%
	教育、学習支援業	10		10.0%		90.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	11.1%		33.3%	55.6%
	他に分類されないもの	18			38.9%	61.1%
規模別	5～9人	65	3.1%	10.8%	46.2%	40.0%
	10～19人	69	8.7%	4.3%	24.6%	62.3%
	20～29人	40	10.0%	7.5%	22.5%	60.0%
	30～49人	37	16.2%	8.1%	18.9%	56.8%
	50人以上	58	25.9%	19.0%	10.3%	44.8%

別表27 「小樽ジョブナビ」へ掲載しない理由

		回答 件数 (件)	これから採用 をする予定 はないため	掲載するこ とのメリット がわからない ため	興味はある が、手続き がわからない ため	掲載するために 記入する情報 シートの内容(企 業理念など)が難 しいため	自社ホーム ページが無 いため	掲載手続き を行う時間 がないため
総 計		172	31.4%	29.7%	13.4%	5.8%	18.6%	19.2%
産業別	建設業	17	29.4%	11.8%	17.6%	11.8%	29.4%	23.5%
	製造業	24	41.7%	41.7%	8.3%	4.2%	12.5%	4.2%
	運輸業	17	23.5%	29.4%	11.8%	5.9%	29.4%	5.9%
	卸売・小売業	35	40.0%	20.0%	17.1%	2.9%	14.3%	17.1%
	金融・保険業	4	50.0%				25.0%	25.0%
	不動産業	2						100.0%
	飲食店、宿泊業	9	11.1%	22.2%	44.4%	22.2%		33.3%
	医療、福祉	33	24.2%	42.4%	9.1%	6.1%	21.2%	24.2%
	教育、学習支援業	7	14.3%	42.9%	14.3%			42.9%
	生活関連サービス業・娯楽業	7	42.9%	42.9%			14.3%	14.3%
	他に分類されないもの	17	35.3%	29.4%	11.8%	5.9%	29.4%	17.6%
規模別	5～9人	46	50.0%	10.9%	8.7%	4.3%	28.3%	13.0%
	10～19人	49	34.7%	30.6%	10.2%	6.1%	18.4%	14.3%
	20～29人	26	15.4%	42.3%	26.9%	3.8%	15.4%	30.8%
	30～49人	24	25.0%	41.7%	12.5%	4.2%	12.5%	16.7%
	50人以上	27	14.8%	37.0%	14.8%	11.1%	11.1%	29.6%

別表 2 8 雇用に関する自社の課題

	回答 件数 (件)	採用の強 化・人手不 足解消	従業員の 定着率の 向上	従業員の 高齢化対 策・次世代 の育成	企業の魅 力発信力 の強化	福利厚生 の充実	DX化の推 進	労働時間 の短縮・時 間外労働 の削減	カスタマー ハラスメン ト対策	その他	特になし
総 計	260	64.2%	40.0%	69.6%	17.7%	11.9%	14.2%	23.8%	6.2%	2.7%	1.2%
産業別	建設業	30	76.7%	40.0%	80.0%	30.0%	16.7%	13.3%	23.3%	3.3%	3.3%
	製造業	43	58.1%	37.2%	83.7%	14.0%	18.6%	16.3%	18.6%	2.3%	2.3%
	運輸業	23	56.5%	43.5%	73.9%	26.1%	4.3%	8.7%	26.1%	13.0%	4.3%
	卸売・小売業	47	55.3%	42.6%	61.7%	10.6%	12.8%	14.9%	27.7%	14.9%	6.4%
	金融・保険業	5	40.0%	60.0%	60.0%	40.0%		20.0%			
	不動産業	7	85.7%	28.6%	57.1%	42.9%	14.3%	28.6%	42.9%		
	飲食店、宿泊業	15	66.7%	53.3%	60.0%	6.7%	13.3%		13.3%	6.7%	
	医療、福祉	57	70.2%	29.8%	66.7%	19.3%	10.5%	17.5%	22.8%	3.5%	
	教育、学習支援業	9	66.7%	44.4%	55.6%	11.1%		11.1%	11.1%	11.1%	
	生活関連サービス業・娯楽業	6	50.0%	33.3%	33.3%				50.0%		
	他に分類されないもの	18	72.2%	44.4%	77.8%	11.1%	11.1%	16.7%	33.3%		5.6%
規模別	5～9人	60	51.7%	31.7%	60.0%	10.0%	11.7%	11.7%	23.3%	3.3%	1.7%
	10～19人	69	66.7%	43.5%	72.5%	21.7%	17.4%	13.0%	27.5%	7.2%	4.3%
	20～29人	39	64.1%	41.0%	66.7%	15.4%	10.3%	23.1%	20.5%	10.3%	2.6%
	30～49人	37	67.6%	43.2%	78.4%	27.0%	13.5%	13.5%	21.6%	5.4%	2.7%
	50人以上	55	72.7%	41.8%	72.7%	16.4%	5.5%	12.7%	23.6%	5.5%	3.6%

## IV 調査票

整理番号	
------	--

## 令和7年度 小樽市労働実態調査

◆ 別紙「調査票記入要領」をご参照の上、各設問にご回答をお願いいたします。

**1 貴事業所の業種について、該当する番号を右記の「回答欄」にご記入ください。**

1 建設業	2 製造業	3 運輸業	4 卸売・小売業	5 金融・保険業
6 不動産業	7 飲食店、宿泊業	8 医療、福祉	9 教育・学習支援業	
10 生活関連サービス業・娯楽業				
11 その他	⇒具体的に( )			



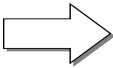
回答欄

**2 従業員数を、雇用形態別・男女別・年齢別にご記入ください。(単位:人) ※R7.9.30時点の情報をご記入ください。**

	正規従業員		契約・派遣社員		アルバイト・パート		季節労働者	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15～19歳								
20～29歳								
30～39歳								
40～49歳								
50～59歳								
60歳以上								
上記人数のうち、市内在住者								

**3 採用実績・予定について、ご記入ください。**

区分	回答欄 (当てはまるものに☑し、人数などを記入してください。)													
今年度の採用 (令和7年4月～9月)	<input type="checkbox"/> 採用あり <input type="checkbox"/> 高卒者    人 <input type="checkbox"/> 専門・短大卒者    人 <input type="checkbox"/> 大卒者    人 <input type="checkbox"/> 採用なし 理由 <input type="checkbox"/> 募集したが、応募がなかった <input type="checkbox"/> 応募はあったが、採用に至らなかった <input type="checkbox"/> 現在の従業員数で足りている <input type="checkbox"/> 人手は足りないが、採用する余裕がない <input type="checkbox"/> その他 ↓ 具体的な理由を記入してください。 ( )													
来年度の採用予定 (令和8年4月)	<input type="checkbox"/> 予定あり <input type="checkbox"/> 状況により採用の可能性あり <input type="checkbox"/> 採用なし													
中途採用 R6.10.1～R7.9.30	<input type="checkbox"/> 採用あり ( ) 人 <input type="checkbox"/> 採用なし													
新規学卒者の採用者数・離職者数 (令和5年度採用)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th></th> <th>令和5年度に採用した「新規学卒者」</th> <th>左記のうち、採用後3年以内に離職</th> </tr> <tr> <td>高卒者</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>専門・短大卒者</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>大卒者</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table>		令和5年度に採用した「新規学卒者」	左記のうち、採用後3年以内に離職	高卒者	人	人	専門・短大卒者	人	人	大卒者	人	人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 3年以内の離職の理由 (複数回答可) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 勤務条件</li> <li><input type="checkbox"/> 人間関係</li> <li><input type="checkbox"/> 健康状態</li> <li><input type="checkbox"/> 家庭の事情</li> <li><input type="checkbox"/> 転職</li> <li><input type="checkbox"/> 不明</li> <li><input type="checkbox"/> その他</li> </ul> </div>
	令和5年度に採用した「新規学卒者」	左記のうち、採用後3年以内に離職												
高卒者	人	人												
専門・短大卒者	人	人												
大卒者	人	人												



**4 各種手当について、あるものにチェックを入れてください。 ※R7.9.30時点の情報をご記入ください。**

<input type="checkbox"/> 家族手当 (扶養手当)	<input type="checkbox"/> 住宅手当	<input type="checkbox"/> 通勤手当	<input type="checkbox"/> 燃料手当	<input type="checkbox"/> 夏季手当
<input type="checkbox"/> 年末手当	<input type="checkbox"/> 決算手当	<input type="checkbox"/> その他手当		

5 外国人の雇用について、ご記入ください。 ※R7.9.30時点の情報をご記入ください。

(1) 該当する国籍及び在留資格について人数をご記入ください。(複数回答可)

↓具体的に記入してください。

国籍	在留資格									
	高度専門職	国際業務・人文知識・国際業務	技能	特定技能	技能実習	介護	特定活動	資格外活動	その他在留資格	その他在留資格
中国										
フィリピン										
インドネシア										
ベトナム										
ミャンマー										
スリランカ										
台湾										
その他国籍										
その他国籍										

↑具体的に記入してください。

(2) 外国人の雇用にあたり、課題と感ずることにチェックを入れてください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 雇用ルールや採用手続きがわからない	<input type="checkbox"/> 社内環境の整備（業務マニュアルの多言語化等）
<input type="checkbox"/> 言語・他の従業員とのコミュニケーション	<input type="checkbox"/> 研修・教育面のサポート
<input type="checkbox"/> 費用面での負担	<input type="checkbox"/> 住居の用意
<input type="checkbox"/> 相談先や情報を得る手段がわからない	
<input type="checkbox"/> その他	

↑具体的に記入してください。

6 正規従業員の基本給と初任給について、令和7年9月30日時点の職種別・男女別・年齢区分別・学歴別にご記入ください。

※単位不要。全て数字でご記入ください。（例：20万⇒200000）

種別	区分	事務系		技術系		その他	
		男	女	男	女	男	女
基本給	15～19歳						
	20～29歳						
	30～39歳						
	40～49歳						
	50～59歳						
	60歳以上						
初任給	高校卒						
	短大卒						
	大学卒						
	区分無し						
定期昇給・ベースアップ ※R6.10.1～R7.9.30の間		<input type="checkbox"/> 行った		<input type="checkbox"/> 行わなかった			

※ 学卒区分（学歴）による初任給の金額に違いがない場合は「区分無し」の欄に記入してください。

7 休日、休暇制度について、ご記入ください。

※R7.9.30時点の情報をご記入ください。

(1)休日状況

<input type="checkbox"/>	週休1日制（1週間に1日の休日）	<input type="checkbox"/>	何らかの週休2日制（隔週で週休2日などの場合）
<input type="checkbox"/>	変形休日制（4週を通じ4日以上上の休日）	<input type="checkbox"/>	完全週休2日制（1週間に2日の休日）
<input type="checkbox"/>	上記の4種類を超える休日制度（週休3日制など）		

(2)年次有給休暇制度

有給休暇	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	昨年度取得率	_____	%
------	--------------------------	---	--------------------------	---	--------	-------	---

(3)各種休暇制度の有無

<input type="checkbox"/>	お盆休暇	<input type="checkbox"/>	夏季休暇	<input type="checkbox"/>	年末年始休暇	<input type="checkbox"/>	冬季休暇
<input type="checkbox"/>	結婚休暇	<input type="checkbox"/>	病欠休暇	<input type="checkbox"/>	忌引休暇	<input type="checkbox"/>	リフレッシュ休暇
<input type="checkbox"/>	その他						

↑具体的に記入してください。

8 社員への研修制度について、当てはまるものにチェックを入れてください。 ※R7.9.30時点の情報をご記入ください。

研修の有無	<input type="checkbox"/>	あり ⇒	<input type="checkbox"/>	社外研修のみ	<input type="checkbox"/>	社内研修のみ	<input type="checkbox"/>	社外・社内両方あり
	<input type="checkbox"/>	なし						

9 仕事と家庭の両立支援について、取り組んでいるものにチェックを入れてください。(複数回答可)

育児に関する制度	育児休業（※1） ⇒	<input type="checkbox"/>	子が1歳になるまで	<input type="checkbox"/>	1歳以降も認めている	
	<input type="checkbox"/>	育児休暇（※2）	<input type="checkbox"/>	産前産後休暇		
	子の看護休暇 ⇒	<input type="checkbox"/>	小学校3年生まで	<input type="checkbox"/>	小学校3年生以降も認めている	
	育児のための残業の免除・制限 ⇒	<input type="checkbox"/>	小学校入学まで	<input type="checkbox"/>	小学校入学以降も認めている	
	<input type="checkbox"/>	育児のためのテレワークの導入	<input type="checkbox"/>	育児のための部署異動・転勤についての配慮		
	<input type="checkbox"/>	育児のための家事代行サービスの利用の助成	<input type="checkbox"/>	保育・ベビーシッター等の経費の助成		
介護に関する制度	介護休業（※3） ⇒	<input type="checkbox"/>	年93日まで	<input type="checkbox"/>	法定年93日以上を認めている	
	介護休暇（※4） ⇒	<input type="checkbox"/>	法定5日まで	<input type="checkbox"/>	法定5日以上を認めている	
	介護のための残業の免除・制限 ⇒	<input type="checkbox"/>	法定通り（雇用期間が6ヶ月未満の従業員は対象外）			
	<input type="checkbox"/>	介護のためのテレワークの導入	<input type="checkbox"/>	介護のための部署異動・転勤についての配慮		
	<input type="checkbox"/>	介護のための家事代行サービスの利用の助成	<input type="checkbox"/>			
育児・介護共通	<input type="checkbox"/>	育児や介護に関する上記制度を利用している従業員の業務をカバーする従業員への手当等				
	<input type="checkbox"/>	その他 ↓具体的に記入してください。				

(※1) 育児休業 … 育児・介護休業法に基き、子が1歳になるまで取得できる休暇のこと

(※2) 育児休暇 … 法律による規定はなく、企業が任意に設ける休暇制度のこと

(※3) 介護休業 … 育児・介護休業法に基き、対象家族1人につき93日まで取得できる休暇のこと

(※4) 介護休暇 … 育児・介護休業法に基き、対象家族1人につき年5日まで取得できる休暇のこと

10 ストレス・メンタルヘルスについて

※R7.9.30時点の情報をご記入ください。

(1)職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況についてご記入ください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/>	ストレスチェックを実施している	<input type="checkbox"/>	産業医または保健師の面談体制がある
<input type="checkbox"/>	メンタルヘルスに関する研修等を実施している	<input type="checkbox"/>	社内相談窓口を設けている
<input type="checkbox"/>	特に実施していない	<input type="checkbox"/>	その他

↑具体的に記入してください。

(2)メンタルヘルス不調者が出た場合の対応について当てはまるものにチェックを入れてください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 休職制度・復職支援体制がある	<input type="checkbox"/> 社内の対応ルール・マニュアルがある
<input type="checkbox"/> 復職後の支援(面談・業務配慮等)を行っている	<input type="checkbox"/> 対応は個別対応で、統一的なルールはない
<input type="checkbox"/> 対応実績は無し	<input type="checkbox"/> その他

↑具体的に記入してください。

11 小樽市では、市内の企業情報をまとめて検索できるポータルサイト「小樽ジョブナビ」を6月に公開しました。

「小樽ジョブナビ」について、ご記入ください。(詳細は別添チラシ参照)

(1)「小樽ジョブナビ」について

<input type="checkbox"/>	知っていた	<input type="checkbox"/>	知らなかった
--------------------------	-------	--------------------------	--------

(2)「小樽ジョブナビ」への貴社の掲載を希望しますか？

<input type="checkbox"/>	既に掲載済み	<input type="checkbox"/>	掲載予定である	<input type="checkbox"/>	掲載するつもりはない	<input type="checkbox"/>	未定
--------------------------	--------	--------------------------	---------	--------------------------	------------	--------------------------	----

(3) (2)で、「掲載するつもりはない」「未定」と回答した方のみ、その理由について回答してください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/>	これから採用をする予定はない	<input type="checkbox"/>	採用することのメリットがまだわからない
<input type="checkbox"/>	興味はあるが、手続きがわからない	<input type="checkbox"/>	掲載するために記入する情報シートの内容(企業理念など)が難しい
<input type="checkbox"/>	自社ホームページがない	<input type="checkbox"/>	掲載手続きを行う時間がない

12 雇用に関して、貴社が課題として感じる項目にチェックを入れてください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/>	採用の強化・人手不足解消	<input type="checkbox"/>	従業員の定着率の向上
<input type="checkbox"/>	従業員の高齢化対策・次世代の育成	<input type="checkbox"/>	企業の魅力発信力の強化
<input type="checkbox"/>	福利厚生充実	<input type="checkbox"/>	D×化の推進
<input type="checkbox"/>	労働時間の短縮・時間外労働の削減	<input type="checkbox"/>	カスタマー・ハラスメント対策
<input type="checkbox"/>	その他 ⇒具体的に( )		
<input type="checkbox"/>	雇用に関する自社の課題は特になし		

13 連絡先をご記入ください。(回答いただいた事項について、確認のお電話をさせていただく場合がございます。)

※社名及び連絡先については、一切公表いたしません。また、ご記入いただいた事項は商業労政課内でのみ使用いたします。

会社名	ご担当者名
電話番号	
メールアドレス	
※手書きで回答する場合、「0」と「o」、「1」と「l」などの判別ができるようにわかりやすく記入願います。	
「小樽ジョブナビ」の掲載手続きの支援	<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない

※「希望する」にチェックを入れた場合、掲載についてご連絡をすることがございますが、この回答を以て掲載を決定するものではありません。

14 本市では、紙や郵送料を削減し、業務の効率化・環境への配慮を進めるために、各種手続き等のペーパーレス化を進めております。

本調査についても、電子メールによる回答方式への切り替えを予定しており、来年度からの電子メールによる調査票の受領及び回答にご協力いただける場合は、チェックを入れてください。(チェックが無い場合は、今までどおり郵送による回答をしていただきます。)

協力する

ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に調査票を入れ、**12月1日(月)までにご投函**願います(切手不要)。

※ 本調査の集計結果は、小樽市ホームページ(事業者の皆さんへ→雇用に関すること→労働実態調査)に掲載します。

(お問合せ先) 小樽市産業港湾部商業労政課 ☎(0134)32-4111(内線262)

**小樽市 産業港湾部 商業労政課**

令和8年6月発行

〒047-8660 小樽市花園2丁目12番1号

電話 0134-32-4111(内線 262)

FAX 0134-33-7432

URL <http://www.city.otaru.lg.jp/>